

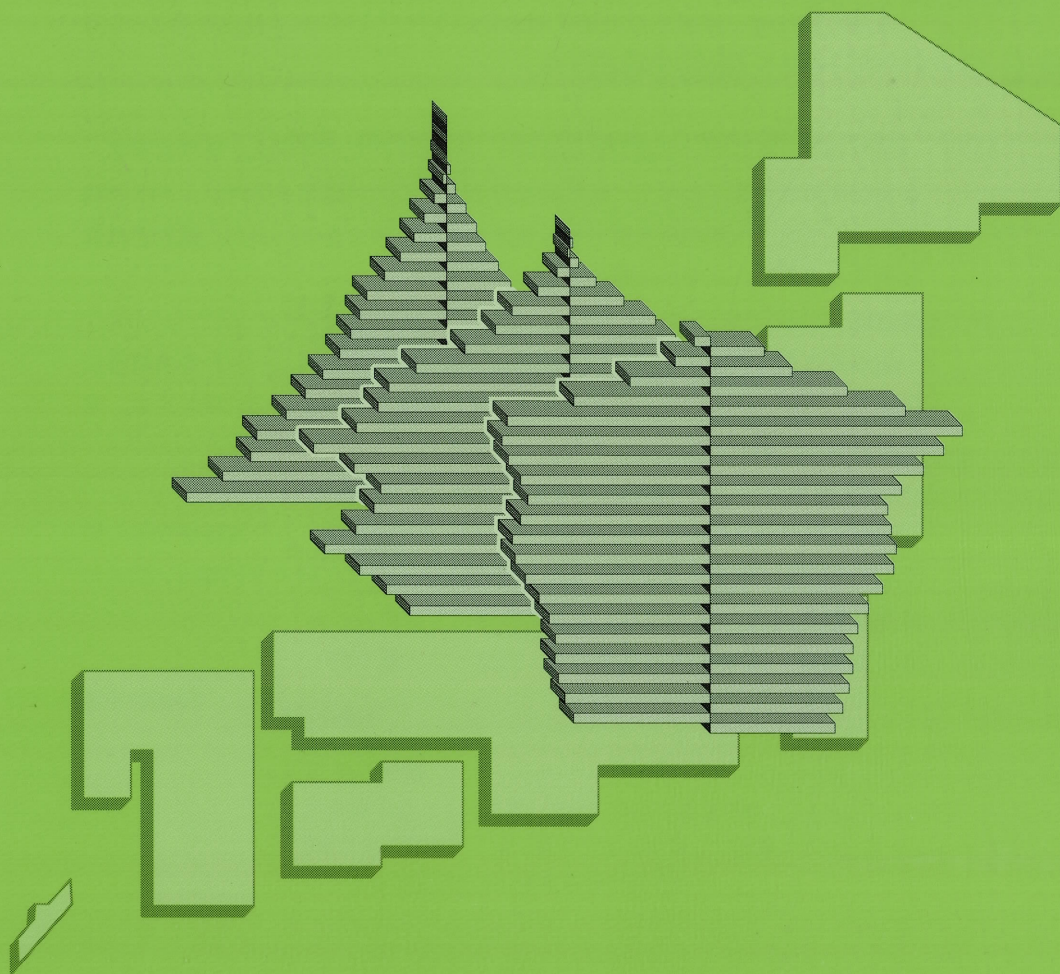
人口問題研究

貸出用

Journal of Population Problems

第61巻第1号 2005年

特集：都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）



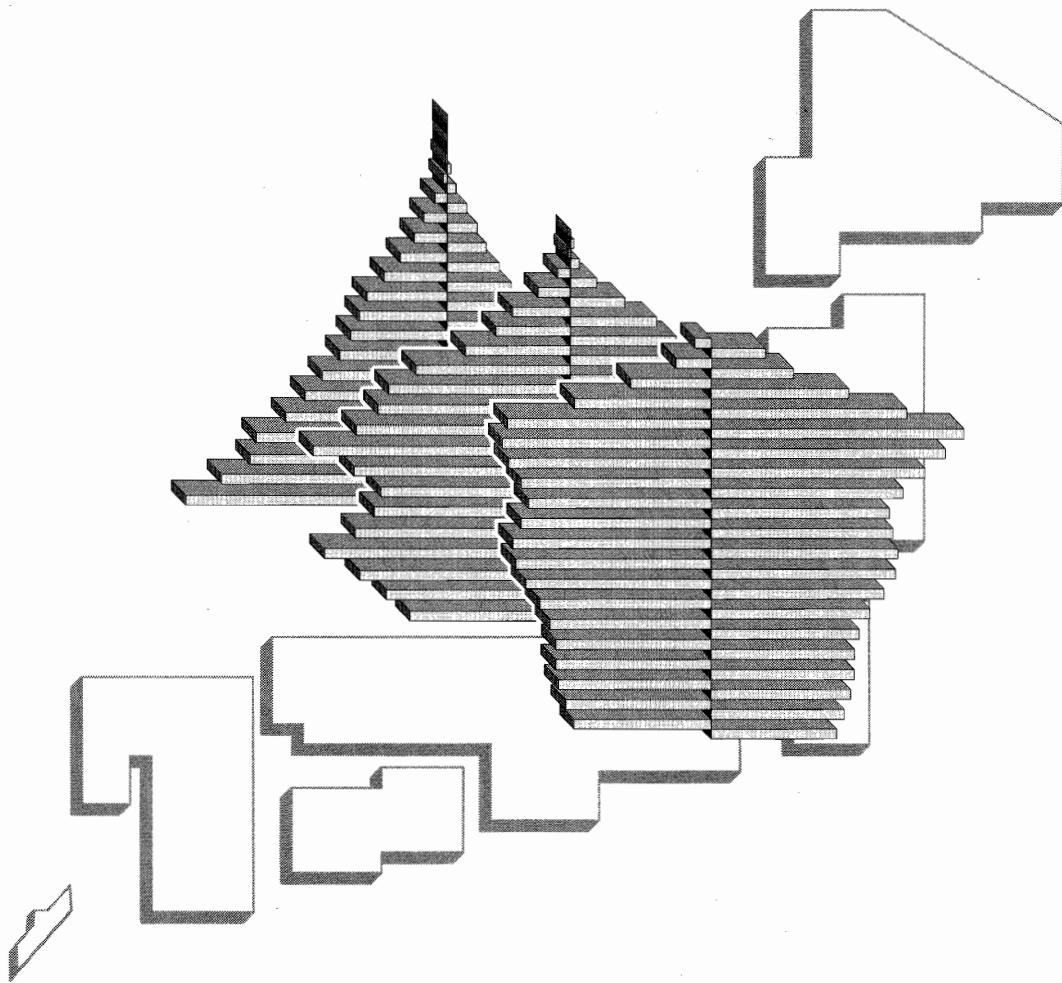
国立社会保障・人口問題研究所

人口問題研究

Journal of Population Problems

第61巻第1号 2005年

特集：都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）



国立社会保障・人口問題研究所

『人口問題研究』編集規程

I. 編集方針

研究所の機関誌として、人口問題に関する学術論文を掲載するとともに、一般への専門知識の普及をも考慮した編集を行う。

II. 発行回数

本誌の発行は、原則として年4回とし、3月（1号）・6月（2号）・9月（3号）・12月（4号）の刊行とする。

III. 執筆者

執筆者は、原則として国立社会保障・人口問題研究所の所員、特別研究官、客員研究員とする。ただし、所外研究協力者との共同研究・プロジェクトの成果については、所外の研究協力者も執筆することができる。また、編集委員会は所外の研究者に執筆を依頼することができる。

IV. 査読制度

編集委員会は依頼論文以外の掲載論文（研究論文、研究ノート）を査読者に依頼し、査読者は別に定める報告様式に従い結果を編集委員会に報告する。編集委員会は査読の結果をもって採否の決定を行う。

V. 著作権

掲載された論文等の著作権は原則として国立社会保障・人口問題研究所に属する。ただし、論文中で引用する文章や図表の著作権に関する問題は、著者が責任を負う。

1998年9月

人口問題研究

第61巻第1号(2005年3月)

特集：都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）

近年の地域出生力

－都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討－

……………山内昌和・西岡八郎・小池司朗・1～17

資料

わが国における近年の人口移動の実態

－第5回人口移動調査（2001年）の結果より－

……………西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・

小池司朗・江崎雄治・小林信彦・18～40

国連世界人口推計2004年版の概要……………佐藤龍三郎・石川晃・41～85

書評・紹介

石川義孝『アジア太平洋地域の人口移動』（千年よしみ） ……・86～87

毎日新聞社人口問題調査会『超少子化時代の家族意識

第1回人口・家族・世代世論調査報告書』（佐藤龍三郎） ……88～89

新刊紹介

……………・90～93

研究活動報告

……………・94～95

特別講演会（1月7日，Prof. Doo-Sub KIM）－ワークショップ

「東アジアにおける少子化と少子化対策」－国際ミニワークショップ

プー日本地理学会2004年度春季学術大会

Journal of Population Problems
(JINKŌ MONDAI KENKYŪ)
Vol.61 No.1
2005

**Special Issue: Related Studies on Population Projections
by Prefecture and Municipality (Part II)**

Fertility in Metropolitan and Non-Metropolitan Areas
of Japan from 1980 to 2000

.....Masakazu YAMAUCHI, Hachiro NISHIOKA
and Shiro KOIKE • 1-17

Materials

The Fifth National Survey on Migration, 2001

.....Hachiro NISHIOKA, Masato SHIMIZU,
Yoshimi CHITOSE, Shiro KOIKE, Yuji ESAKI
and Nobuhiko KOBAYASHI • 18-40

Selected Demographic Indicators from the United Nations'
World Population Prospects, the 2004 Revision

.....Ryuzaburo SATOH and Akira ISHIKAWA • 41-85

Book Reviews

Yoshitaka Ishikawa, *Ajia-taiheiyō Chiiki no Jinkō Idō*

(Y.CHITOSE) • 86-87

Mainichi Shinbunsha, Jinkōmondai Chosakai, *Chō-shōshika Jidai no
Kazoku Ishiki: Dai 1 kai Jinkō•Kazoku•Sedai Yoron Chōsa*

Hōkokusho (R. SATOH) • 88-89

Miscellaneous News

.....
*National Institute of Population
and Social Security Research
Hibiya Kokusai Building 6F*

2-2-3 Uchisaiwai-cho, Chiyoda-ku, Tokyo, Japan, 100-0011

特 集

特集：都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）

近年の地域出生力

—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—

山内昌和・西岡八郎・小池司朗

本稿は、出生力低下が著しかった1980～2000年の20年間について、都市圏という日常生活領域を単位として、出生力の変化と格差を検討するものである。分析課題は、第1に、都市圏の規模別に出生力の年次変化および格差を取り上げ、夫婦出生力と婚姻力の寄与を明らかにすること、第2に、もっとも出生力の低い地域である東京大都市圏を対象に、出生力格差の地域的な構造を明らかにすること、である。分析結果は以下の通りである。

都市圏規模別の分析では、次の3点が明らかになった。①1980年代以降の出生力低下は、都市圏の規模の相違にかかわらず生じた、②都市圏の規模の相違にかかわらず、最近20年間の出生力低下には夫婦出生力の低下も寄与していた、③出生力の地域格差には夫婦出生力の格差が強く作用していた。

東京大都市圏の分析では、次の3点が明らかになった。①東京大都市圏では都心ほど出生力が低いという同心円的なパターンがみられた、②同心円型のパターンは、夫婦出生力や婚姻力でも認められた、③夫婦出生力や婚姻力が全国よりも低い傾向は最近になるにつれて郊外でもみられるようになり、東京大都市圏に含まれる大部分の自治体で出生力が全国の値を下回るようになった。

I. はじめに

本稿は、日本の都市圏別の出生力について、出生力低下が顕著であった1980～2000年の20年間の年次変化と地域格差に注目して検討するものである。具体的な課題は以下の2点である。1点目は、都市圏の規模別に出生力の変化および格差を取り上げ、夫婦の出生力と婚姻力がどのように影響しているかを検討する。2点目は、日本の中で低出生力地域として知られる東京大都市圏を対象に、出生力格差の地域的な構造を検討する。対象とする時期は、いずれも1980～2000年の20年間である。

日本の出生力は、TFR（合計出生率）の推移で見ると、1970年代半ば頃から置換水準を下回って低下し始めた。途中、若干の上下動はみられたものの、減少基調のまま推移し、2003年には1.29を記録した。これは、Kohler et al. (2002) のいう超低出生力 (lowest-low fertility) に相当する。

こうした中で、近年の地域出生力は、2つの注目すべき変化を示した。第1に、人口転換終了以前のいわゆる「東高西低」型の地理的パターンが薄まり、出生力は大都市圏で低

く、非大都市圏で高い、という地理的パターンへ変化した (Nakagawa 2003)。第2に、出生力の相対的な地域格差が、1980年代後半以降に再び拡大したことである (清水 2004)。この2つの現象は、大都市地域で出生力低下がより一層進んだために生じた。

このような新たな動向が示された一方で、両研究には、以下の点で検討の余地が残った。1点目は、地域の出生力変化ないし出生力格差の要因¹⁾に関する検討である。この点について、清水 (2004) は、夫婦出生力の把握の難しさがあることを挙げた。2点目は、都道府県よりもミクロな地域単位での分析である。両研究は、いずれも都道府県を分析単位としている。このため、実質的な都市地域での出生力変化や、同一都道府県内部における地域出生力格差などは十分に論じられなかった。

ここに挙げた2つの課題は、既存の他の地域出生力研究にも共通する。まず、前者の出生力変化ないし出生力格差の要因からみる。これまでの出生力の地域格差の要因の検討は、全国と地域のTFRの差を算出し、その値を年齢別有配偶出生率と年齢別有配偶率に分解するという手順が一般的であった (石川 1992, Nakagawa 2004など)。しかし、年齢別有配偶出生率は、晩婚化や早婚化が生じている場合、夫婦出生力を適切に反映しない可能性がある (廣嶋 2001)。なぜならば、夫婦出生力は初婚年齢や結婚持続期間の影響を受けるからである。そこで、廣嶋・三田 (1995) は、地域出生力格差を検討する際に、年齢別有配偶出生率ではなく、女子の既往出生力指標である同居児データを用いた。その結果、石川 (1992) とは異なる知見が得られた。例えば、全国に比べて東京都の出生力が低い理由について、石川 (1992) はもっぱら有配偶率に起因すると指摘したのに対し、廣嶋・三田 (1995) は、既婚率、既婚出生率がともに全国でもっとも低いことを挙げた。このように、年齢別有配偶出生率を用いた分析は、ときとして適切さを欠く場合がある。ただし、廣嶋・三田 (1995) が用いた同居児データは、市町村単位では把握できないといったデータ利用上の制約が少なくない。

先にあげた年齢別有配偶出生率のもつ問題は、地域出生力の年次変化の要因を検討する上でも制約となる。最近では、全国の1970年代以降のTFR低下において夫婦出生力低下の寄与が確認されており (廣嶋 2000, 岩澤 2002)、同様の事が地域レベルで生じた可能性は高い。この点に関して、濱 (2003) は、東京都などの大都市地域では、1980~2000年の出生力低下に有配偶出生力の低下が寄与したと指摘する。しかし、同研究は、各年次の都道府県の出生力順位とSMAM順位を利用した分析であり、直接的に有配偶出生力の寄与を計測したわけではなかった。

一方、分析単位に関する課題については、市区町村別での出生力分析の必要性が指摘されている (石川 2001, 高橋 2002など)。市区町村を基本単位とすることは、都市圏別の出生力分析を可能にする。都市圏は、複数の市区町村領域から形成される日常的生活領域であり、社会経済的に一つのまとまりをもった実質的な領域としての性格をもつ。つま

1) ここでいう要因は人口学的要因のことであり、なかでも婚姻力と夫婦出生力に注目する。この他に、社会経済的、文化的な要因も考えられるが、図式的にいうならば、それらは婚姻力や夫婦の出生力を介して総体としての出生力を規定する、ということになる。このため、地域出生力を規定する要因を検討する場合、まずは、婚姻力と夫婦の出生力に注目する必要がある。

り、都道府県別ではおおまかな区分でしか把握できなかった現象を、より詳細かつ実質的に意味を持った地域単位で把握することが可能になる。

既存研究の中には、市区町村を単位とした出生力研究も存在する（上木ほか 1992；田中 2001, 2003；高橋 1997；正木・鈴木 1982など）。ただし、これらは、いずれも限られた地域・期間の分析であって、全国スケールで通時的に検討することはほとんど行われてこなかった。その理由として、取り扱うデータ量が膨大であるという研究遂行上の制約があったと考えられる。ところが、最近では、電子データの整備が進み、GIS ソフトが普及するなど、研究環境は大幅に改善された。

以上を踏まえ、都市圏別の出生力について、その変動と地域格差の要因を以下の順序で検討する。次節では、分析に必要な指標、すなわち年齢別有配偶出生率を用いることなく有配偶出生力の把握が可能で、しかも市区町村単位で計測可能な出生力指標を示す。また、分析に利用する都市圏の定義についても提示する。その上で、Ⅲ節で第1の課題、Ⅳ節で第2の課題をそれぞれ検討し、最後に若干のまとめを行う。

Ⅱ. 方法

1. 指標

出生力を表す指標の一つに女性子ども比（以下 CWR とする）がある。CWR は、15～49歳女子人口に対する0～4歳人口の比の形で表され、静態統計である国勢調査の結果を利用する。同指標は、現代日本のように乳幼児死亡率が低く、出生関連統計が小地域単位で表章されない場合に適した指標とされる（高橋, 1997）。日本の地域出生力研究では、河邊（1976）や正木・鈴木（1982）、国土庁計画・調整局編（1998, 79-89p）などで用いられてきた。

本稿では、CWR に関連する下記の指標を用いる。

$$\text{出生力指標} \quad CWR = \frac{P_{0-4}}{P_{15-49}^f} \quad \dots \quad \text{①}$$

$$\text{夫婦出生力指標} \quad CMWR = \frac{P_{0-4}}{P_{15-49}^{fm}} \quad \dots \quad \text{②}$$

$$\text{婚姻力指標} \quad MR = \frac{P_{15-49}^{fm}}{P_{15-49}^f} \quad \dots \quad \text{③}$$

P : 人口 P^f : 女子人口 P^{fm} : 有配偶女子人口 添字は年齢

①～③式は、人口集団の年齢構造の影響を受けるため、年次間・地域間の比較に適さない。そこで、任意標準人口標準化法（舘 1960, 以下では標準化とする）のうちの間接標準化の考え方に則して比較可能な形にしたのが④～⑥式である。

$$sCWR^i = {}^iCWR \times \frac{{}^iP_{0-4}}{\sum_{j=15}^{45} {}^iP_{j \sim j+4}^f \times \alpha_{j \sim j+4}} \quad \dots \quad \textcircled{4}$$

$$sCMWR^i = {}^iCMWR \times \frac{\frac{{}^iP_{0-4}}{{}^iP_{15-49}^m}}{\frac{\sum_{j=15}^{45} {}^iP_{j \sim j+4}^f \times \alpha_{j \sim j+4}}{\sum_{j=15}^{45} {}^iP_{j \sim j+4}^f \times \beta_{j \sim j+4}}} \quad \dots \quad \textcircled{5}$$

$$sMR^i = {}^iMR \times \frac{{}^iP_{15-49}^m}{\sum_{j=15}^{45} {}^iP_{j \sim j+4}^f \times \beta_{j \sim j+4}} \quad \dots \quad \textcircled{6}$$

I : 標準人口 (1980年の日本人口) i : 地域 i j : 年齢 α : 標準人口の母の年齢5歳階級別出生数を5年間累積し、年齢5歳階級別女子人口で除した値 β : 標準人口の年齢5歳階級別有配偶割合

④～⑥式は、④=⑤×⑥が成立する。このため、出生力の年次変化(期首 t 年、期末 T 年)ならびに地域格差(全国と地域 i)は、次のように要因分解することが可能である。

$${}^T sCWR - {}^t sCWR = \frac{1}{2} \times ({}^T sCMWR + {}^t sCMWR) \times ({}^T sMR - {}^t sMR) + \frac{1}{2} \times ({}^T sMR + {}^t sMR) \times ({}^T sCMWR - {}^t sCMWR) \quad \dots \quad \textcircled{7}$$

$${}^i sCWR - \text{全国} sCWR = \frac{1}{2} \times ({}^i sCMWR + \text{全国} sCMWR) \times ({}^i sMR - \text{全国} sMR) + \frac{1}{2} \times ({}^i sMR + \text{全国} sMR) \times ({}^i sCMWR - \text{全国} sCMWR) \quad \dots \quad \textcircled{8}$$

この場合、⑦式と⑧式の右辺第1項は婚姻力の効果、右辺第2項は夫婦出生力の効果となる。次節以降の分析では、④～⑧式を用いる。なお、指標の詳細は、文末(注)に示す。

2. 都市圏の定義

都市圏は、一般に都心と郊外から成る。都市圏の設定には様々な方法が考えられるが、ここでは金本・徳岡(2002)の都市雇用圏のデータを利用し、全国3,245自治体(2001年12月末現在)を、A:東京大都市圏、B:京阪神大都市圏、C:名古屋大都市圏、D:地方中枢都市の都市圏、E:県庁所在都市および中心都市の常住人口30万人以上の都市圏、F:中心都市の常住人口5万人以上30万人未満の都市圏、G:中心都市の常住人口5万人

表1 都市圏に含まれる都道府県別市区町村数（A～Dのみ）

A	茨城県(11), 栃木県(1), 埼玉県(57), 千葉県(47), 東京都(52), 神奈川県(28), 山梨県(3)の計199自治体
B	三重県(2), 滋賀県(4), 京都府(20), 大阪府(43), 兵庫県(17), 奈良県(29), 和歌山県(3)の計118自治体
C	岐阜県(12), 愛知県(49), 三重県(6)の計67自治体
D	北海道(8), 宮城県(21), 広島県(23), 山口県(1), 福岡県(24), 佐賀県(1)の計78自治体

資料：http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/uea_frame.htm
都市圏の区分は本文を参照のこと。

未満の都市圏，H：都市圏に含まれない地域，の計8地域に区分した²⁾。A～Gの順番は，おおむね都市圏の規模に対応する。都市圏は，時間の経過とともにその領域が変化する可能性をもつが，複数年次にわたる変化を比較するため，ここでは2000年の国勢調査に基づいて設定された都市圏を用いた³⁾。表1に，人口規模順に都市圏A～Dに含まれる自治体の概要を示した。

III. 都市圏規模別出生力の年次変化および格差とその要因

1. 出生力関連指標の都市圏規模別推移

本節で用いる④～⑧の指標は，A～Gの各圏域について，それぞれに含まれる自治体の人口等を足し挙げて算出したものである。

表2は，都市圏規模別の出生力格差の推移をみたものである。絶対的な格差を表す最大値と最小値の差は，拡大基調にある。sCWR および sCMWR の絶対格差は1990～00年に若干縮小したが，sMR では1980年から一貫して拡大した。一方，絶対的な格差を当該年次の全国値で除したものは，相対的な格差を表す指標となる。この相対格差は，いずれの指標とも1980年以降拡大した。なかでも，sCWR，sCMWR の2000年の相対格差は，前者が41.4%，後者が25.5%とかなり大きい。sCMWR の相対格差が25%ということは，仮に全国の平均的な夫婦の出生数が2人であったとすれば，夫婦出生数の最も多い地域と少ない地域では0.5人分のひらきがあることを意味する。

表2 都市圏規模別の出生力関連指標の地域格差

	sCWR			sCMWR			sMR		
	1980	1990	2000	1980	1990	2000	1980	1990	2000
絶対格差 (最大-最小：%)	56.9	83.8	83.5	59.6	98.5	94.8	40.2	55.6	81.9
相対格差 (最大-最小)/全国：%)	20.5	33.9	41.4	14.3	24.5	25.5	6.0	9.0	15.1

資料：国勢調査，人口動態統計，http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/uea_frame/htm

2) インターネット上で公開されている2000年国勢調査基準の都市圏を利用した。URLは以下の通り。
http://www.e.u-tokyo.ac.jp/~kanemoto/MEA/uea_frame.htm 同ページでは，都市圏は大都市雇用圏と小都市雇用圏に分けられているが，本稿では両方を用いた。また，中心都市の人口規模は，複数中心都市圏の場合，中心とみなされた都市の人口の総和とした。また，Bの京阪神大都市圏は，金本・徳岡（2002）では，大阪市，京都市，神戸市のそれぞれを中心都市とする都市圏として別個に設定されているものを，地理的に隣接していることや東京大都市圏と比較したときの圏域の広がり考慮し，一括して取り上げた。

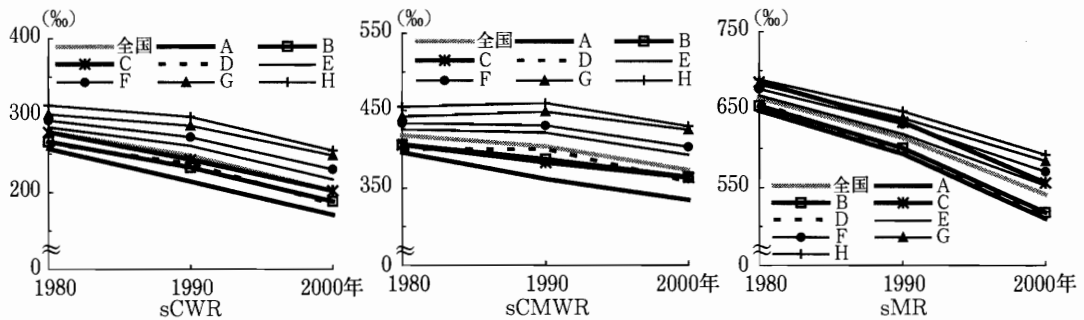
3) なお，脚注3のURLには，1980～00年の国勢調査実施年ごとに設定された都市圏の領域が公表されている。

次に、地域別の指標の推移をsCWRから順にみていく(図1, 表3)。sCWRの値は、都市圏規模が大きいほど小さくなる傾向にある。例外はD地域で、年次によってB・C地域よりもsCWRは小さい値を示す。各地域の年次変化についても、おおむね都市圏の規模との関連がみられる。いずれの地域でも、1980年以降、sCWRは一貫して減少し、都市圏の規模が大きいほど減少率は高くなりやすい。同一地域であれば、減少率は1980~90年よりも1990~00年の方が高く、いずれの地域も10%を超えた。

sCMWRの値は、sCWR同様に、都市圏規模が大きいほど小さくなる傾向にある。ただし、B、C、D地域は、sCMWRの差が小さいこともあって、順位が年次ごとに入れ替わる。年次変化についても、おおむね都市圏規模との関連性がみられる。1980~90年のsCMWRの変化は、A~C地域で減少するのに対し、D~H地域ではほとんど変化せず、増加した例もみられた。一方、1990~00年のsCMWRの変化は、全地域で減少となった。このうち、B・C地域についてはD~H地域よりも減少率が低くなる傾向にあった。

sMRの値は、上記2つの指標同様に、おおむね都市圏の規模と対応し、都市圏規模が大きいほど小さくなる傾向にある。例外はC地域で、E地域よりもsMRは高い値を示した。また、A地域、B地域、D地域のsMRの値は差が小さく、B地域とD地域の順位はしばしば入れ替わる。年次変化についてもおおむね都市圏規模との関連性がみられる。1980年以降、全地域が減少する中で、同じ期間であれば都市圏の規模が大きいほど、同じ地域であれば最近になるほど減少率は高い傾向にある。

図1 都市圏規模別の出生力関連指標の推移



資料：表2と同じ
注) 都市圏規模別の分類は表1と同じ

表3 都市圏規模別の出生力関連指標の変化率 (単位：%)

	sCWR		sCMWR		sMR	
	1980-90年	1990-00年	1980-90年	1990-00年	1980-90年	1990-00年
全国	-11.0	-18.5	-3.6	-7.5	-7.6	-11.9
A	-16.5	-20.3	-8.6	-7.4	-8.6	-13.9
B	-12.6	-18.9	-4.7	-6.1	-8.3	-13.7
C	-12.8	-16.6	-5.7	-5.0	-7.5	-12.3
D	-10.1	-22.1	0.0	-10.5	-10.1	-13.0
E	-8.4	-16.7	-1.0	-6.9	-7.5	-10.6
F	-7.3	-15.5	-0.7	-6.4	-6.7	-9.6
G	-5.0	-13.4	1.5	-5.3	-6.4	-8.6
H	-4.9	-14.7	1.1	-6.6	-5.9	-8.6

資料：表2と同じ
注) 都市圏規模別の分類は表1と同じ

2. 年次変化および地域格差の要因

1980～00年におけるA～H地域のsCWRの推移を夫婦出生力と婚姻力の寄与に要因分解したのが表4である⁴⁾。sCWRの減少率は、おおむね20%を超えた。もっとも高い減少率を示したのがA地域で、33.4%であった。sCWRの減少率は、都市圏の規模とおおむね対応しており、大都市ほど減少率が高い。減少率の最も低いG地域では、sCWRの減少率が17.7%であった。

寄与量を見ると、sCMWR、sMRともに大都市ほど出生力を押し下げる力が強い。sCMWRの寄与量には地域差がみられ、A地域の-13.7%とG地域の-3.6%では約10ポイントの開きがある。また、大都市地域とみなせるA～D地域の中でも、A地域のsCMWRの寄与量は際だっている。sMRの寄与量については、大都市ほどsCWRを押し下げる力が強いものの、sCMWRの寄与量ほどの地域差はみられない。sMRの寄与量の最大値と最小値を比較すると、その差は約7ポイントであった。

寄与率については、A地域でsCMWRの寄与率が大きく、41.1%を記録した。A地域は、全国のsCMWRの寄与率(35.9%)を上回った唯一の例である。その他の地域は、sCMWRの寄与率が7割、sMRのそれが3割といった状況にある。ただし、G地域は、sCMWRの寄与量がとりわけ小さかったことにより、sCMWRの寄与率は2割にとどまった。

次に、20年間の変化を10年ごとに区切ってみていこう(表5)。1980～90年は、全国ではsCMWRとsMRの寄与率が約3:7の関係であったが、地域によってその構成は大きく異なる。A～C地域では、全国よりもsCMWRの寄与率が高くなる。とくにA地域ではsCMWRの寄与率が50%であり、寄与量の大きさも含めて特徴的である。一方のD～H地域は、sCMWRの寄与率が低い。G地域やH地域ではsCMWRの寄与率はマイナスである。この背景には、前節でみたように、この時期にD～H地域ではsCMWRがほとんど変化しなかったことがある。この時期は、A～C地域ではsCMWR、sMRともにsCWRを押し下げたのに対し、D～H地域ではほぼsMRのみがsCWRを押し下げている。

1990～00年の出生力変化は、sMRの寄与率の高さを特徴とする。sMRの寄与率は、ど

表4 都市圏規模別の出生力の年次変化の要因分解(20年間)

	sCWR 変化率	1980-00年			
		寄与量		寄与率	
		sCMWR	sMR	sCMWR	sMR
全国	-27.4	-9.8	-17.6	35.9	64.1
A	-33.4	-13.7	-19.7	41.1	58.9
B	-29.2	-9.4	-19.8	32.2	67.8
C	-27.3	-9.4	-17.9	34.5	65.5
D	-30.0	-9.3	-20.6	31.2	68.8
E	-23.7	-7.1	-16.6	30.0	70.0
F	-21.7	-6.5	-15.1	30.1	69.9
G	-17.7	-3.6	-14.1	20.2	79.8
H	-18.9	-5.2	-13.6	27.7	72.3

資料：表2に同じ

注1) 都市圏規模別の分類は表1と同じ

注2) 寄与量の定義は本文脚注4を参照のこと

4) 寄与量は次の式により算出した。右辺第1項がsMRの寄与量、右辺第2項がsCMWRの寄与量、左辺はsCWRの変化率に相当する。なおtが期首時点、Tが期末時点を表す。

$$\frac{^T sCWR - {}^t sCWR}{{}^t sCWR} = \frac{\frac{1}{2} \times ({}^T sCMWR + {}^t sCMWR) \times ({}^T sMR - {}^t sMR)}{{}^t sCWR} + \frac{\frac{1}{2} \times ({}^T sMR + {}^t sMR) \times ({}^T sCMWR - {}^t sCMWR)}{{}^t sCWR}$$

表5 都市圏規模別の出生力の年次変化の要因分解（10年間）

	1980-90年					1990-00年				
	sCWR 変化率	寄与量		寄与率		sCWR 変化率	寄与量		寄与率	
		sCMWR	sMR	sCMWR	sMR		sCMWR	sMR	sCMWR	sMR
全国	-11.0	-3.5	-7.5	31.8	68.2	-18.5	-7.1	-11.4	38.3	61.7
A	-16.5	-8.2	-8.2	50.0	50.0	-20.3	-6.9	-13.4	33.9	66.1
B	-12.6	-4.5	-8.1	35.7	64.3	-18.9	-5.6	-13.3	29.8	70.2
C	-12.8	-5.5	-7.3	42.9	57.1	-16.6	-4.7	-12.0	28.1	71.9
D	-10.1	0.0	-10.1	0.1	99.9	-22.1	-9.8	-12.3	44.3	55.7
E	-8.4	-1.0	-7.5	11.5	88.5	-16.7	-6.5	-10.2	38.8	61.2
F	-7.3	-0.7	-6.7	9.0	91.0	-15.5	-6.1	-9.3	39.6	60.4
G	-5.0	1.4	-6.4	-28.5	128.5	-13.4	-5.0	-8.4	37.5	62.5
H	-4.9	1.0	-5.9	-21.3	121.3	-14.7	-6.3	-8.4	43.2	56.8

資料：表2に同じ
注は表4に同じ

ちらかといえばA～C地域の方が高い値を示したが、いずれの地域でも60～70%であった。寄与量についてみると、都市圏の規模が大きいほどsMRの寄与量は大きいものに対して、sCMWRはD地域を除けばそれほど差がない。この時期のsCMWRのsCWRを押し下げる効果は都市圏規模にかかわらずほぼ同じ水準であったのに対し、sMRは都市圏規模が大きいほどsCWRを押し下げる効果も大きかったのである。

最後に、出生力の地域格差の要因を検討する。A～H地域と全国とのsCWRの格差をとり、要因分解した結果が図2である⁵⁾。C地域を除き、sCMWRの寄与とsMRの寄与は同じ方向、例えば、A地域であればsCMWRとsMRはともにsCWRを押し下げ、H地域であればsCMWRとsMRはともにsCWRを押し上げる、という形で機能した。C地域に関しては、sCMWRはsCWRを押し下げ、sMRは押し上げていた。地域別に格差の量の推移をみると、C地域を除き、格差が拡大するというパターンを示す。格差の要因に注目すると、sCMWRの寄与量がsMRを上回る例が大多数である。ただし、1990年頃からsMRの寄与量が伸びてきており、B地域やD地域のように、sCMWRの寄与量を上回る例もみられる。

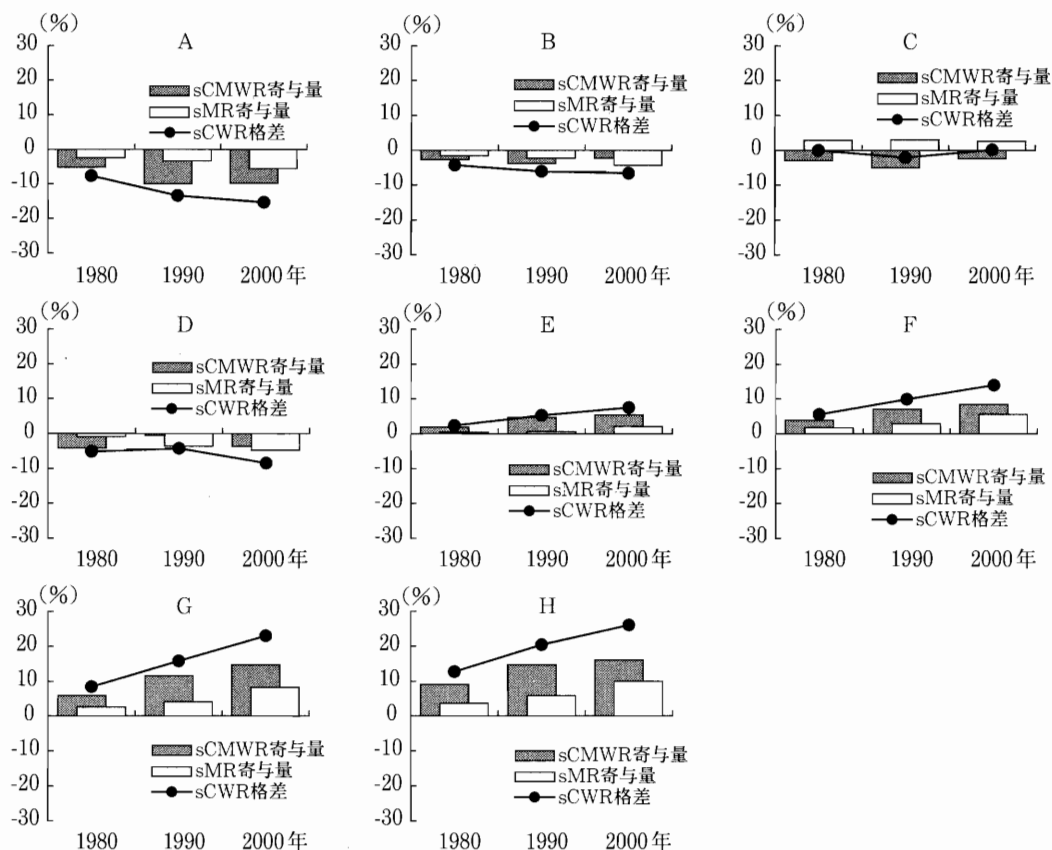
3. 小括

本節の結果は次の3点に整理できる。まず、一点目は1980年代以降の出生力低下は、都市圏を単位としてみた場合、全地域的な現象である。既にみたように、都市圏の規模の大きい地域で出生力の低下が進むだけでなく、非都市的性格の強いG地域やH地域でも出生力は低下した。都道府県単位でみた場合、全国的に出生力は低下してきたが、本稿の結果は、都市圏という日常的な生活領域を単位とした場合にも、全国的な出生力の低下があったことを示すものである。ただし、出生力の地域格差は拡大する傾向にあり、出生力低下

5) 次の式により、全国と地域iの格差の寄与量を算出した。右辺第1項がsMRの寄与量、右辺第2項がsCMWRの寄与量、左辺がsCWRの格差に相当する。

$$\frac{i\text{sWR} - \text{全国sCWR}}{\text{全国sCWR}} = \frac{1}{2} \times \frac{(i\text{sCMWR} + \text{全国sCMWR}) \times (i\text{sMR} - \text{全国sMR})}{\text{全国sCWR}} + \frac{1}{2} \times \frac{(i\text{sMR} + \text{全国sMR}) \times (i\text{sCMWR} - \text{全国sCMWR})}{\text{全国sCWR}}$$

図2 都市圏規模別出生力の地域格差の要因分解



資料：表2に同じ
 注1) 都市圏規模別の分類は表1と同じ
 注2) 寄与量の定義は本文脚注5を参照のこと

の進展具合ならびにその要因には差がみられた。

つぎに、二点目はいずれの都市圏域でも、最近20年間の出生力低下に夫婦出生力の低下が影響したことである。濱(2003)が示唆した大都市地域における夫婦出生力の低下は、実は地域に関係なく生じていたのである。もっとも、出生力低下に占める夫婦出生力の寄与率や寄与量を見ると、大都市地域ほど夫婦出生力の低下が出生力全体を押し下げた。ただし、最近10年間の変化に限定すれば、非都市的様相の強い地域における夫婦出生力の寄与率、寄与量は大都市地域とほとんど変わらない水準であった。

最後に、三点目は出生力の地域格差が基本的にsCMWRの格差を反映していることである。これは、sMRの地域差が小さいことの裏返しでもある。廣島・三田(1995)も指摘するように、大都市地域では夫婦出生力が低いことも出生力の低さにつながっていたのである。その一方で、出生力が相対的に高い非都市的領域では、夫婦出生力の高さが出生力を押し上げていた。しかしながら、先にみたように、後者の地域でも出生力ならびに夫婦出生力の低下は進んでいた。

これら3点に関して、2つの解釈が成り立ちうる。ひとつは、大都市地域で出生力低下が先行し、非都市的な性格をもつ地域では、大都市地域と同じメカニズムで時間差をともらないながら出生力が低下する、という考え方である。もう一方は、大都市と非都市的地域では出生力低下のメカニズムそのものが異なるという見方である。この2つの解釈の是非をめぐる判断は、本稿の範囲を超えるが、少子化対策のあり方や第2の人口転換をめぐる議論に影響を与えるという意味で、今後の重要な検討課題になるであろう。

IV. 東京大都市圏における市区町村別出生力格差の構造

本節では、Ⅲ節で取り上げた都市圏のうち、最もsCWRの低い東京大都市圏を取り上げ、市区町村別に出生力格差の推移を検討する。

1. 出生力の地域格差

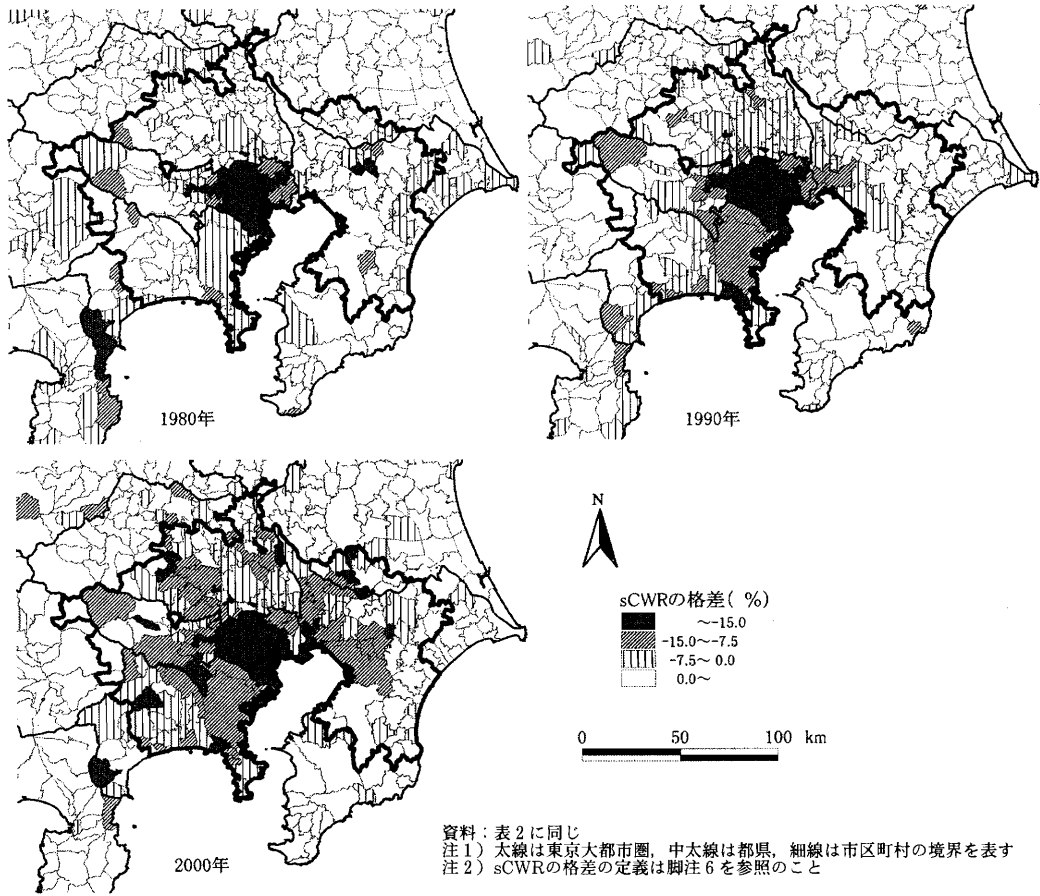
図3は、sCWRの格差を地図化したものである⁶⁾。いずれも、東京都区部を中心とする同心円型のパターンがみられる。1980年の格差のパターンをみると、東京都区部に出生力の低い地域が目立つ。東京都区部では、江戸川区や足立区、江東区を除いて、-15%未満を示す。東京都では、区部に隣接する武蔵野市や三鷹市などでも出生力は低い。都区部に隣接する地域では、埼玉県では川口市からさいたま市にかけて、千葉県では市川市、神奈川県では川崎市から三浦市にかけて-7.5~0%を示す地域が分布する。また、千葉県には、印旛郡や長柄町など局地的に出生力の低い地域もみられる。

1990年になると、1980年に比べ、低出生力地域の外延的な拡大がみられる。東京都区部では、依然として-15%未満の地域が大部分を占める。その西側の市部では、八王子市にかけて-7.5~0%の地域が拡大し、区部に近い地域では-15~-7.5%の地域がみられるようになった。埼玉県では、所沢市、川越市、さいたま市、岩槻市、春日部市など南西部の主だった市部を中心に、-7.5~0%を示す例が増加した。千葉県では、東京都に近接する市川市や浦安市、船橋市が-15~-7.5%を、松戸市から我孫子市にかけての地域や千葉市で-7.5~0%を示すようになった。神奈川県では、川崎市や横浜市で-15~-7.5%、その南側の鎌倉市や逗子市では-15%未満を示すようになった他、東京都に隣接する相模原市や相模湾岸地域で-7.5~0%を示す地域がみられるようになった。このように低出生力地域が拡大した。

2000年には、低出生力地域の外延化がさらに進み、従来から低出生力の地域では階級区分が1ランク上がる例が生じた。0%未満の地域は、千葉市以東ないし以南の地域を除き、東京大都市圏の大部分を占めるようになった。東京都では区部のほとんどが-15%未満を示す他、-7.5%未満の地域も西側へ拡大し、町田市や多摩市は-15%未満、八王子市は-15~-7.5%を示す。埼玉県では、所沢市や川越市周辺、岩槻市や春日部市周辺に-15~-7.5%

6) 脚注5の式の左辺部分を100倍して市区町村別に地図化したものである。

図3 東京大都市圏における市区町村別のsCWR格差



を示す地域がみられる。千葉県では、浦安市から千葉市、富里市にかけての地域と、松戸市から我孫子市にかけての地域に-7.5%未満の地域が分布する。神奈川県については、東京大都市圏に含まれる地域全域が0%未満となった。

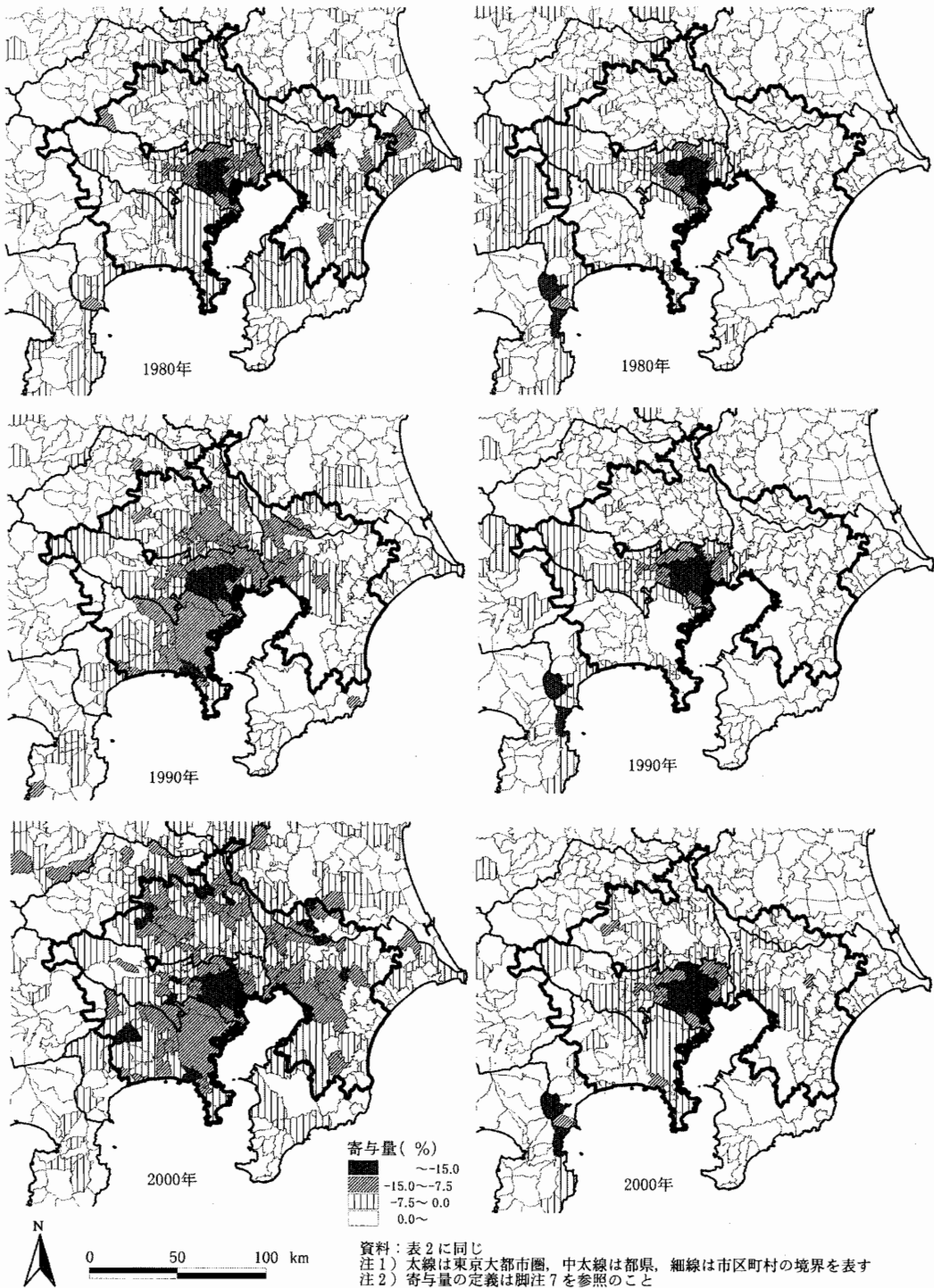
2. 出生力の地域格差の要因

出生力の地域格差を規定するsCMWRとsMRの寄与量を地図化したのが図4である⁷⁾。いずれも東京都区部を中心とする同心円型のパターンである。しかし、sCMWRとsMRのパターンは異なっており、前者の方がsCWRの格差のパターンに近い。

sCMWRから順にみていく。1980年のsCMWRの寄与量は、東京都区部で低い。-15%未満の寄与量を示すのは、豊島区、新宿区、渋谷区、品川区などで、いわゆる都心3区よりも西側の地域である。その周りには、都区部を中心に-15~-7.5%の地域が広がる。埼

7) 脚注5の右辺第1項と第2項をそれぞれ100倍して地図化したものである。

図4 sCMWR (左) および sMR (右) の寄与量



玉県では、さいたま市から越谷市にかけての地域よりも南側で-7.5～0%を示す。千葉県は、やや複雑である。千葉市より西側の東京湾岸部と東京都ならびに埼玉県に隣接する地域で-7.5～0%を示すほか、印旛郡や長生郡にもsCMWRの低い地域がみられる。神奈川県は、川崎市から三浦市にかけての地域と相模原市などで-7.5～0%を示す。1990年になると、東京都西部、埼玉県、神奈川県を中心に0%未満の地域が拡大した。また、-15～-7.5%の地域が、さいたま市、我孫子市、船橋市、葉山町、茅ヶ崎市といった地域にまで連続的に拡大した。2000年になると、東京大都市圏のほぼ全域が0%未満を示すようになる。ただし、比較的明瞭であった同心円的なパターンが北部と東部で若干崩れる。すなわち、さいたま市や越谷市から東京都の江戸川区にかけての地域で-7.5～0%を示し、それよりも外側に-15～-7.5%の地域が広がるのである。

次にsMRの寄与量のパターンをみる。1980年は、いわゆる都心3区をはじめ新宿区などに-15%未満の地域がみられる。その周辺には、-15～-7.5%未満の地域がみられるが、比較的狭い範囲に限られる。例えば、練馬区や足立区、葛飾区、江戸川区、江東区などは-7.5～0%となっている。一方、東京都以外では、0%未満の地域は非常に少なく、千葉県市川市、神奈川県川崎市、鎌倉市、逗子市などに限られる。1990年も基本的なパターンは1980年同様である。東京都区部では、-15%未満、-15～-7.5%の地域が拡大したものの、0%未満の地域の外延的な拡大はみられない。2000年になると、0%未満の地域が東京都の外側へ拡大する。埼玉県では川越市や所沢市、川口市、草加市、岩槻市、千葉県では東京都から千葉市にいたる湾岸部と松戸市、柏市、我孫子市、神奈川県では川崎市から三浦市に至る地域である。ただし、いずれも-7.5～0%の地域である。

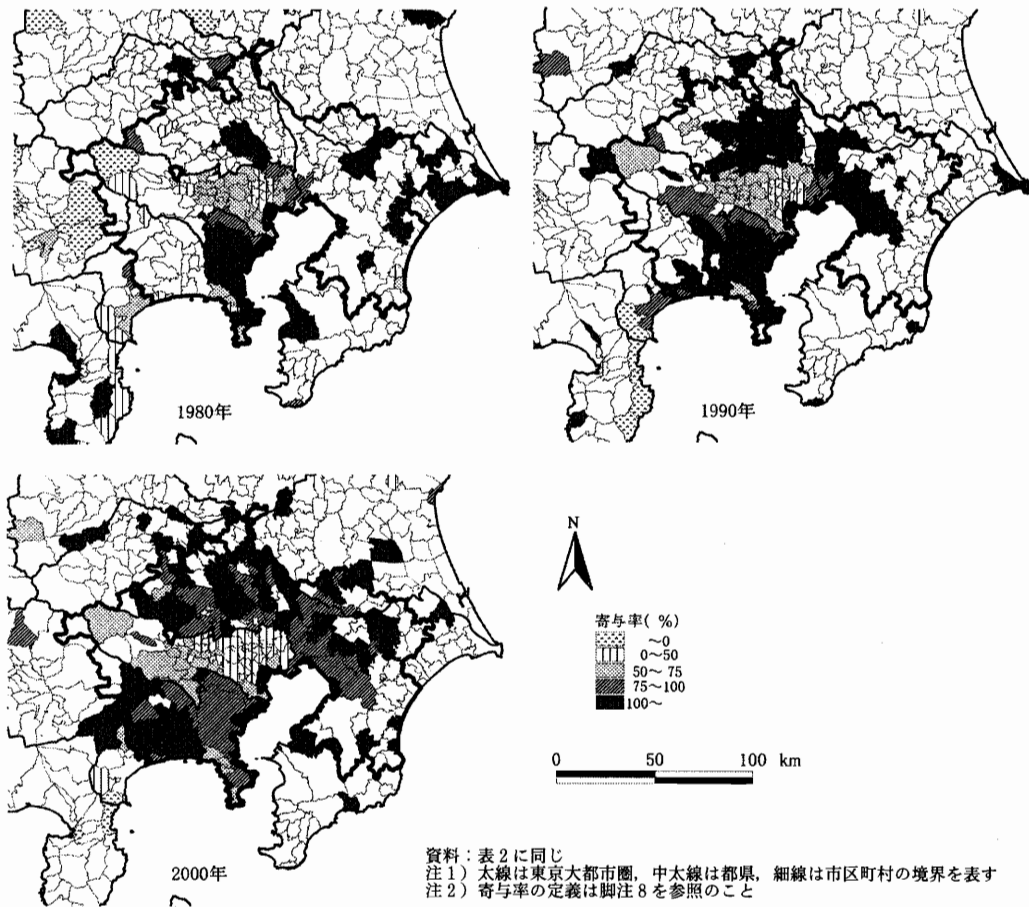
最後に、sCWRの格差が0%未満の地域について、sCMWRの寄与率を示したのが図5である⁸⁾。上述した分析で予想されるとおり、sCWRの格差が0%未満の地域でsCMWRの寄与率がマイナスとなる例は少なく、ほとんどの地域が50%以上の寄与率を示す。1980年は、都心ほどsCMWRの寄与率が低く、郊外ほど高いというパターンが明確である。しかも、75%未満の地域はほぼ東京都に限られ、東京都以外はsCMWRの低さがsCWRの低さをもたらす例が一般的である。このような特徴は、1990年、2000年も変化することはない。また、2000年には、東京都区部を中心に、sCMWRの寄与率0～50%を示す地域が大幅に拡大したことは新しい変化である。

3. 小括

以上の観察結果は以下のように整理できる。まず、東京大都市圏では、都心ほどsCWRが低いという同心円的なパターンがみられたことである。このパターンは、筆者らが確認した限りでは、少なくとも1960年まで遡ることができた。しかし、かつて郊外の出生力は全国の値を上回っていたのに対し、1980年以降、全国に先駆けて出生力の低下が進む傾向にあった。その結果、東京大都市圏のsCWRは、圏内のほぼ全域で全国の値を下回るよ

8) 脚注5の右辺第2項を左辺で割った値を100倍して地図化したもの。

図5 sCWRの格差におけるsCMWRの寄与率



うになった。

二点目は、上述の同心円的なパターンがsCMWRとsMRでも確認されたことである。このパターンも、sCWR同様、少なくとも1960年まで遡ることができた。こうしたパターンの形成は、人々がライフステージに合わせて居住地移動をする際に、郊外を家族形成・子育ての場とするケースが多数であったことによる。この意味で、sCMWRやsMRの同心円的なパターンは、都市構造と密接に関わっていると考えられる。

最後の三点目は、東京大都市圏の郊外でもsCMWRとsMRが全国の値を下回るようになり、そのことがsCWRを全国よりも低い値に押し下げたことである。とくに、sCMWRが全国より低い地域は大都市圏全域へ拡大し、郊外におけるsCWRの低さの主要な要因となった。このような郊外における出生力の変化は、結婚後の子どもの生み方、すなわち出生行動がこの20年間で大きく変化したことを示すものである。

V. おわりに

本稿は、1980～2000年の日本の都市圏別の出生力について検討してきた。おもな課題は、第1に、都市圏の規模別に出生力の年次変化および格差を取り上げ、夫婦出生力と婚姻力の寄与を明らかにすること、第2に、もっとも出生力の低い地域である東京大都市圏を対象に、出生力格差の地域的な構造を明らかにすること、であった。分析の結果は、以下の通りである。

都市圏規模別の分析では、次の3点が明らかになった。①1980年代以降の出生力低下は、都市圏という日常的な生活領域でみると、都市圏の規模の相違にかかわらず生じた、②都市圏の規模の相違にかかわらず、最近20年間の出生力低下には夫婦出生力の低下も寄与していた、③出生力の地域格差には夫婦出生力の格差が強く作用していた。

東京大都市圏の分析では、次の3点が明らかになった。①東京大都市圏では都心ほど出生力が低いという同心円的なパターンがみられた、②同心円型のパターンは、夫婦出生力や婚姻力でも認められた、③夫婦出生力や婚姻力が全国より低い傾向は、近年になるにつれて郊外でもみられ、東京大都市圏に含まれる大部分の自治体で出生力が全国の値を下回るようになった。

最後に、本稿では1980年以降の20年間を分析対象としたが、今後はさらに、今回提示した指標を利用して、1980年以前にも時代を遡って地域の出生力変動を検討していきたい。その際、本稿で用いた指標がどのような特性を持つのかを、さらに検討することが必要である。あわせて今後の課題としたい。

(注) 指標について—ここでは、本文中で示した④～⑥式について補則する。

④～⑥式で示された標準化指標は、国勢調査を用いて出生力の計測が可能であり、その際に年齢別有配偶出生率を利用する必要がないという特徴をもつ。

④～⑥式の計算は、下記の点に留意して実施した。標準人口は1980年の日本人人口とし、年齢5歳階級別データを用いた。0～4歳人口ならびに年齢5歳階級別女子人口には年齢不詳分を按分して含めたが、年齢5歳階級別有配偶女子人口には、年齢不詳分、配偶関係不詳分は含めていない。④～⑤式の α は、まず、人口動態統計より得られる年齢各歳別コーホートの5年間(1976～1980年)の累積出生数を算出する。次に、この累積出生数と1980年国勢調査の0～4歳日本人人口との差が死亡および移動のみに起因し、なおかつ母親の年齢にかかわらず同じ確率で発生するものと仮定して、母親の年齢5歳階級別にまとめた累積出生数から死亡・移動の分を差し引き、それを1980年の年齢5歳階級別女子人口で除す。人口動態統計における15歳未満の女子の出産に関しては全て15歳女子が、50歳以上の女子の出産に関しては全て49歳女子が出産したものとし、母の年齢が不詳の分は、当該年の母の年齢別出生数に応じて按分する。また、出生数は全て嫡出出生とみなす。⑤～⑥式の β は、標準人口の年齢5歳階級別有配偶女子人口を年齢5歳階級別女子人口で割った値である。

標準人口は、1980年が分析対象期間の期初に相当することから、1980年の日本人人口を採用した。

<文献>

- 石川晃 (1992) 「近年における地域出生変動の要因—有配偶構造の影響—」『人口問題研究』48-3, pp.46-57
- 石川義孝 (2001) 「人口地理学と GIS」高阪宏行・村山祐司編『GIS—地理学への貢献』古今書院, pp.142-158
- 岩澤美帆 (2002) 「近年の期間 TFR 変動における結婚行動および夫婦の出生行動の変化の寄与について」『人口問題研究』58-3, pp.15-44.
- 上木隆人・永井正規・柳川洋 (1992) 「全国との比較からみた東京都の出生率低下について」『日本公衆衛生雑誌』39-10, pp.758-766
- 金本良嗣・徳岡一幸 (2002) 「日本の都市圏設定基準」『応用地域学研究』7, pp.1-15
- 河邊宏 (1976) 「Child-Woman Ratio からみた日本の都市地域の出生力水準について」『人口問題研究』140, pp.12-24
- 国土庁計画・調整局編 (1998) 『地域の視点から少子化を考える—結婚と出生の地域分析—』大蔵省印刷局.
- 清水昌人 (2004) 「出生力の都道府県間格差」『統計』2004年11月号, pp.20-25
- 高橋眞一 (1997) 「出生力の地域的分析」濱英彦・山口喜一編著『地域人口分析の基礎』古今書院, pp.37-59
- 高橋眞一 (2002) 「第二次大戦後の日本の人口転換をめぐる問題」『国民経済雑誌 (神戸大学)』185-3, pp.21-32
- 館稔 (1960) 『形式人口学』古今書院
- 田中恭子 (2001) 「東京大都市圏における出生力地域較差の分析—人口移動及び女性の就業との関連で」『社会科学論集 (埼玉大学)』103, pp.35-56
- 田中恭子 (2003) 「大都市圏の地域出生力較差—住宅・地価・学歴因子との関連で」『社会科学論集 (埼玉大学)』110, pp.39-54
- 濱英彦 (2003) 「府県出生力変動の特性とその全国出生力への影響」『成城大学経済研究』160, pp.1-30
- 廣嶋清志 (2000) 「近年の合計出生率の要因分解：夫婦出生率は寄与していないか？」『人口学研究』26, pp.1-20.
- 廣嶋清志 (2001) 「出生率低下をどのようにとらえるか？：年齢別有配偶出生率の問題性」『理論と方法』16-2, pp.163-183.
- 廣嶋清志・三田房美 (1995) 「近年における都道府県出生率格差の分析」『人口問題研究』50-4, pp.1-30
- 正木基文, 鈴木継美 (1982) 「Child Woman Ratio からみた地域別出生力の分析—山形県の事例」『日本公衆衛生雑誌』29-3, pp.115-121.
- Kohler, Hans-Peter, Francesco C. Billari and Jose Antonio Ortega (2002) "The Emergence of Lowest-Low Fertility in Europe during the 1990s," *Population and Development Review* Vol.28, No.4, pp.641-681.
- Nakagawa, Satoshi(2003) "The Long-term Regional Fertility Disparity in Japan," *Acta Facultatis Rerum Naturalium Universitatis Comenianae Geographica* Nr.43, pp.11-35.

Fertility in metropolitan and non-metropolitan areas of Japan from 1980 to 2000

Masakazu YAMAUCHI, Hachiro NISHIOKA, and Shiro KOIKE

This paper has two purposes. The first is to analyze changes and disparities of fertility in metropolitan and non-metropolitan areas in Japan from 1980 to 2000, and the second is to examine the spatio-temporal structure of fertility in the Tokyo Metropolitan area, which is the region of lowest fertility in Japan.

Fertility in Japan is declining below the replacement level. In fact, the Total Fertility Rate (TFR) in 2003 was 1.29, which corresponds to the lowest-low fertility defined by Kohler et al. (2003). From a geographical viewpoint, recent Japanese fertility exhibits two characteristics. One is concerning the geographical pattern. The spatial profile of fertility was characterized by lower fertility in the west and higher fertility in the northeastern and southern part of the country in the “first demographic transition.” After the 1970’s, the geographical pattern of fertility changed and became characterized by lower fertility in the urbanized areas and higher fertility in the rural areas. Another feature is that the regional disparity of fertility increased although fertility at the national level declined.

The fertility index employed in this article is a standardized child-woman ratio. The standardized marital ratio and standardized child-marital woman ratio are calculated without using age-specific marital fertility rates and are also utilized to subdivide fertility into nuptiality and marital fertility. Regional units used in this paper are six types of metropolitan areas and one non-metropolitan area arranged by the Urban Employment Area advocated by Kanemoto and Tokuoka (2002). These seven areas are distinguished by the city size and cover all parts of the nation without overlapping. The results of the investigation can be summarized as follows:

1. A decline in fertility from 1980 to 2000 was observed in all seven areas. The area with the lowest fertility and the most rapidly declining fertility was the Tokyo metropolitan area, which is the most urbanized area in Japan. On the other hand, it was the non-metropolitan area that showed contrasting features to the Tokyo metropolitan area.
2. In all seven areas, marital fertility declined, and the decline of marital fertility contributed to the fertility decline.
3. The disparity in the regional profiles of fertility was mainly due to the regional differences in marital fertility. The effect of nuptiality on the regional difference in fertility was weaker than the effect of marital fertility. The disparity of the regional profile of fertility was characterized by the lower fertility in the urbanized areas with lower nuptiality and lower marital fertility and the higher fertility in the rural areas with higher nuptiality and higher marital fertility.
4. In the Tokyo metropolitan area, the urban structure of fertility was represented by a concentric zonal pattern characterized by lower fertility in the central zone and higher fertility in the outer zone. The concentric zonal pattern was seen in nuptiality and marital fertility.
5. The number of municipalities whose fertility was lower than the national average was increasing, and these municipalities were expanding from the central to the outer part of the Tokyo metropolitan area. In the suburban area, the number of municipalities whose nuptiality and marital fertility were both lower than the national average was increasing.

資 料

わが国における近年の人口移動の実態¹⁾

— 第5回人口移動調査 (2001年) の結果より —

西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・小池司朗
・江崎雄治²⁾・小林信彦³⁾

I 調査の概要

1. 第5回人口移動調査の概要

近年、日本の人口問題といえば、出生力の動向が話題を集めているが、地域レベルでは、人口移動も人口の動きに依然として重要な役割を果たしている。市町村間をこえて移動する人は、現在でも年に数百万人にのぼり、移動が地域人口に与える影響は依然大きい。また、最近では、大都市での「都心回帰」現象や、大都市圏の転入超過の再拡大など、新しい傾向も観察されている。高齢化にともない、子世帯、あるいは老親との同居を目的とする移動なども、一層注目を集めるようになっている。

国立社会保障・人口問題研究所は、人口移動の動向とそれが与える社会的な影響をあきらかにするため、ほぼ5年ごとに全国調査を行ってきた。1976年以来5回目にあたる今回は、平成13(2001)年7月1日に、厚生労働省大臣官房統計情報部、都道府県、保健所を設置する市・特別区および保健所の協力を得て、調査を実施した。

2. 調査方法および回収状況

本調査の対象母集団は、全国の世帯主および世帯員である。調査対象者の抽出にあたっては、平成13年国民生活基礎調査で設定された調査地区(5,240地区)より300調査区を無作為に選び、その調査区内に住むすべての世帯の世帯主および世帯員を調査の客体とした。調査票の配布・回収(密封)は調査員が行い、調査票への記入は原則として世帯主に依頼した。主な調査事項は、世帯員の居住歴、将来の居住地域、居住経験のある都道府県、離家経験などであった。

今回、調査票を配布した世帯は14,735世帯であり、うち13,610世帯から調査票が回収された(配布票に対する回収率92.4%)。このなかから、12,594世帯を有効票として分析の対象とした。配布票に対する有効回収率は85.5%となる。

1) 本報告は、2005年1月31日の公表資料に依拠する。

2) 専修大学文学部

3) 元人口構造研究部客員研究員

分析対象者の地域ブロック別分布を、平成13(2001)年の10月1日推計人口(総務省統計局)と比べると、本調査での割合は東京圏・大阪圏といった大都市地域で低く、九州・沖縄で高い。本調査はサンプル調査である以上、ある程度かたよりが生じるのは避けられないが、こうしたかたよりが生じる原因には、大都市地域では単身者が多く、配布・回収が他の地域にくらべ困難なことも考えられる。他方、年齢5歳階級別割合をみると(表I-2)、15~19歳で本調査の割合が低く、40~54歳で高いが、すべての年齢層で±1%の範囲内におさまっている。

表I-1 地域ブロック別分布

	本調査(2001.7)		推計人口(2001.10)*		割合の差 %
	人	%	人(,000)	%	
総数	35,292	100.0	127,291	100.0	-
北海道	1,459	4.1	5,679	4.5	-0.4
東北	2,846	8.1	9,808	7.7	0.4
北関東	2,081	5.9	7,033	5.5	0.4
東京圏	8,907	25.2	33,654	26.4	-1.2
中部・北陸	4,145	11.7	12,500	9.8	1.9
名古屋圏	2,888	8.2	11,059	8.7	-0.5
大阪圏	4,046	11.5	17,035	13.4	-1.9
近畿	1,146	3.2	3,861	3.0	0.2
中国	1,827	5.2	7,730	6.1	-0.9
四国	1,064	3.0	4,148	3.3	-0.3
九州・沖縄	4,883	13.8	14,783	11.6	2.2

*総務省統計局：平成13年10月1日現在推計人口

注) 地域ブロックは以下の通り。

北海道：北海道／東北：青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島／北関東：茨城、栃木、群馬／東京圏：埼玉、千葉、東京、神奈川／中部・北陸：新潟、富山、石川、福井、山梨、長野、静岡／名古屋圏：岐阜、愛知、三重／大阪圏：京都、大阪、兵庫／近畿：滋賀、奈良、和歌山／中国：鳥取、島根、岡山、広島、山口／四国：徳島、香川、愛媛、高知／九州・沖縄：福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄

表I-2 年齢別分布

	本調査(2001.7)		推計人口(2001.10)*		割合の差 %
	人	%**	人(,000)	%	
総数	35,292	100.0	127,291	100.0	-
0~4	1,391	4.2	5,901	4.6	-0.5
5~9	1,485	4.5	6,000	4.7	-0.2
10~14	1,623	4.9	6,382	5.0	-0.1
15~19	1,642	4.9	7,350	5.8	-0.8
20~24	1,975	5.9	8,201	6.4	-0.5
25~29	2,532	7.6	9,703	7.6	0.0
30~34	2,319	7.0	9,328	7.3	-0.4
35~39	2,145	6.5	8,011	6.3	0.2
40~44	2,249	6.8	7,756	6.1	0.7
45~49	2,475	7.4	8,527	6.7	0.7
50~54	3,148	9.5	11,018	8.7	0.8
55~59	2,260	6.8	8,327	6.5	0.3
60~64	2,126	6.4	7,918	6.2	0.2
65~69	1,963	5.9	7,277	5.7	0.2
70~74	1,647	5.0	6,059	4.8	0.2
75~79	1,072	3.2	4,431	3.5	-0.3
80~84	642	1.9	2,720	2.1	-0.2
85以上	547	1.6	2,380	1.9	-0.2
不詳	2,051	-	-	-	-

*総務省統計局：平成13年10月1日現在推計人口

**年齢不詳のぞく割合

II 移動の経験と居住地域

本調査では、生まれてから現在までの移動経験について、さまざまな側面を調査している。本節では、都道府県の境をこえる比較的長距離の移動経験をとりあげる。ここではとくに、居住経験のある都道府県・地域ブロック、出生地域と現住地域の関係について、集計結果を示す。

1. 居住経験のある都道府県の数

本調査では、世帯主とその配偶者を対象に、これまでに住んだことのある都道府県、および国外での居住経験の有無をたずねている。表Ⅱ-1に、居住経験のある都道府県の数を示した（外国については、複数の国にいた場合でも1カ所として数えている）。これによれば、世帯主と配偶者計20,492人のうち、ひとつの都道府県にしか住んだことのない人は、全体の37.5%にとどまっており、56.7%は2カ所以上の都道府県に住んだことがある（5.8%は居住県の数不詳）。居住経験のある都道府県の平均数は2.13であった。

居住都道府県の数1の人々は、出生地の都道府県以外に住んだことがないことになるが、全体で見れば、こうした人々は少数派である。他方、残りの約6割は、出生都道府県とは別の場所に住んだことがあり、さらに3割弱の人々は3カ所以上の都道府県で居住経験がある。このことから、都道府県をこえて移動し、複数の都道府県に住むことは、一般的な経験であるといっていよう。

表Ⅱ-1 居住経験のある都道府県の数
(世帯主および配偶者)

	%
1カ所	37.5
2カ所	29.4
3カ所	15.4
4カ所	6.7
5カ所	2.8
6～10カ所	2.2
11カ所以上	0.1
不詳	5.8
平均数(外国含む)	2.13
平均数(外国除く)	2.09

*外国は1カ所として計算

次に、居住経験のある都道府県の平均数を、年齢・性別などの属性ごとにみると（表Ⅱ-2）、年齢別には、30～34歳および55～64歳で値が高い。また、男女別では男で、現在住んでいる地域ブロック別では、東京圏で値が高くなっている。

年齢別にみた場合、都道府県をこえる比較的長距離の移動は、一般に、10代後半から20代で経験する人が多い。現在、30～34歳、55～64歳の人々が10代後半から20代だった時期

は、それぞれバブル経済期と高度成長期にあたり、その前後にくらべ長距離移動が盛んであった。居住都道府県数の平均値が高くなったのは、こうした社会状況が関係していると思われる。男女別には、一般に、男性のほうが長距離移動をしやすいといわれるが、今回の調査でも同様の結果がでている。また、大都市圏居住者で平均値が高いのは、大都市圏には、非大都市圏から進学や就職で移動してきた人が多く住むためだろう。

表Ⅱ－２ 居住経験のある都道府県の平均数
(世帯主および配偶者)

1. 年齢別		2. 男女別	
	平均県数		平均県数
15～19	1.90	男性	2.27
20～24	1.98	女性	1.99
25～29	2.06	3. 現住地域ブロック別	
30～34	2.12		平均県数
35～39	2.08	北海道	1.48
40～44	2.08	東北	1.79
45～49	2.17	北関東	1.94
50～54	2.17	東京圏	2.53
55～59	2.25	中部・北陸	1.82
60～64	2.19	名古屋圏	2.02
65～69	2.06	大阪圏	2.12
70～74	2.05	近畿	2.17
75～79	2.12	中国	2.05
80～84	2.21	四国	1.98
85～	2.11	九州・沖縄	2.14

*外国は1ヵ所として計算。

2. 居住経験のある地域

居住経験のある地域をより具体的にみるため、大都市圏／非大都市圏別、地域ブロック別に、居住経験の有無を示した(表Ⅱ－3、表Ⅱ－4)。

大都市圏での居住経験の有無を、世帯主および配偶者の総数について、年齢別に観察すると、居住経験を有する人の割合は、15～19歳以降、年齢があがるにつれて上昇し、30～34歳で71.1%となる。その後は一旦低下するが、55～59歳で再び高い値を示し、それ以降は低水準となる。こうした特徴は、平均居住県数の場合と似ているが、30～39歳で55～59歳より高い値を示す点が異なる。調査時点で30代だった人々は、高度成長期に大都市圏に大量に移り住んだ人々の子どもが多く含まれる世代で、大都市圏生まれの割合が高い集団だといわれる。30代での大都市圏居住経験の多さには、こうした世代別の出生地域の特徴も関係していると考えられる。

大都市圏での居住経験を男女別にみると、全般に男のほうが高い割合を示す。ただし、これを年齢別にみると、15～19歳で20ポイント以上あった男女差が、年齢の上昇とともに急速に縮まっている。男と女で大都市圏に移動してくるタイミング(年齢)が異なることが示唆される。

表Ⅱ－３ 大阪市圏に居住経験のある人の割合（％）
（世帯主および配偶者）

	総数*	男性	女性
年齢計**	66.0	68.8	63.3
15～19	49.5	58.6	35.7
20～24	56.6	60.8	51.7
25～29	66.4	69.5	64.1
30～34	71.1	74.9	68.1
35～39	70.9	74.4	67.8
40～44	66.4	69.0	63.6
45～49	68.1	72.1	64.0
50～54	68.2	70.8	65.5
55～59	70.2	72.8	67.1
60～64	65.4	66.9	63.6
65～69	60.3	61.2	59.5
70～74	58.9	62.6	55.5
75～79	58.3	64.3	53.3
80～84	59.5	61.1	58.8
85～	63.9	63.2	65.0

居住経験の有無が不明な都道府県がある人は除く。
大都市圏は東京圏、名古屋圏、大阪圏。表Ⅰ－１参照。
*性別不詳含む。 **年齢不詳含む。

現住ブロック別に、居住経験のある地域ブロックの割合をみると（表Ⅱ－４）、現住地域がどのブロックの場合でも、1割以上の人（世帯主および配偶者）が東京圏に住んだ経験をもつ。東京圏での居住経験割合が最も高いのは北関東（38.8％）で、東北、中部でも高い値を示す。他方、最も割合が低いのは中国地方（10.5％）である。大阪圏に住んだことのある割合は、近畿より西で高いが（例えば近畿43.4％）、北関東から北の地域では非常に低い。名古屋圏に居住経験のある人の割合は、自地域（＝名古屋圏）以外ではいずれも1割に満たない。その他の特徴としては、九州・沖縄地方に居住経験のある人の割合が、名古屋圏から中国地方までの地域で1割をこえている。九州・沖縄地方とこれらの地域との間で、人口交流の盛んなことが推察される。

前回調査と比較すると、東京圏での居住経験割合が、北海道や北関東、九州・沖縄などでやや高くなり（前回は、それぞれ14.4％、35.9％、16.2％）、中国地方でやや低くなっている（同15.5％）。ただし、どの現住ブロックでも1割以上の人々が東京圏に住んだ経験をもつ点は共通している。名古屋圏に居住経験のある人の割合が、名古屋圏以外では1割に満たないことなども同様であった。

表Ⅱ－４ 現住ブロック別にみた各地域ブロックに居住経験のある人の割合（％）
（世帯主および配偶者）

現住地	(人数)	各ブロックに住んだことのある人の割合											
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	大阪圏	近畿	中国	四国	九州・沖縄	外国
北海道	879	100.0	6.0	2.4	17.9	2.5	3.0	2.0	0.5	0.5	0.6	1.1	3.8
東北	1,392	3.5	100.0	4.9	29.3	4.0	2.1	2.2	0.6	0.7	0.5	1.5	2.4
北関東	1,023	2.0	8.9	100.0	38.8	6.4	2.4	3.6	0.5	1.9	0.9	1.9	2.1
東京圏	5,290	5.8	13.4	9.6	100.0	14.5	5.9	10.1	1.9	4.4	2.3	8.3	5.3
中部・北陸	2,021	2.5	3.3	2.9	29.3	100.0	8.2	6.7	1.7	1.1	0.5	2.8	2.5
名古屋圏	1,601	3.2	2.6	1.3	14.1	10.9	100.0	12.9	3.6	3.7	2.0	11.6	3.1
大阪圏	2,250	1.5	1.4	0.8	11.2	6.8	6.4	100.0	7.9	10.7	7.6	12.3	3.4
近畿	557	0.4	1.6	1.3	12.0	5.9	8.4	43.4	100.0	5.2	3.2	10.1	2.3
中国	1,073	1.0	1.0	0.9	10.5	2.7	4.2	22.9	1.7	100.0	5.4	11.8	4.8
四国	575	0.9	1.4	0.5	14.8	1.2	3.1	23.8	1.4	9.2	100.0	5.7	4.5
九州・沖縄	2,636	2.2	1.4	1.5	18.7	3.1	6.7	14.2	2.0	6.9	2.6	100.0	4.3
合計	19,297	7.6	12.7	9.2	41.9	17.7	13.4	21.8	5.3	10.0	5.6	20.0	3.9

*居住都道府県に不詳のあるサンプルは除く。

3. 出生地域と現住地域

本調査では、世帯員全員に出生地をたずねている。人口移動の観点からいえば、出生地のデータだけでは、現在までの移動経験の詳細は分からないが、例えば、各地域出身者の現在の地域分布や、各地域における出身地別の人口割合などを知ることができる。表Ⅱ－５に、出生ブロックと現住ブロックとの関係を示した。ある地域ブロックで生まれた人が現在どのブロックに住んでいるかをみると（「(1)現住ブロックの割合」）、出生ブロックと現住ブロックが同一の人の割合は、どの出生ブロックでも7割以上を占める。同一ブロックに住む人の割合が高いのは、出生地が東京圏（90.4%）や名古屋圏（88.8%）の場合で、低いのは四国（74.2%）や中国（76.4%）、東北（77.1%）の場合である。他方、現住ブロックごとに出生ブロック別の人口割合（「(2)出生ブロックの割合」）をみると、同一地域出身者の割合が低いのは、東京圏（68.1%）や大阪圏（76.4%）で、高いのは東北（94.7%）や北海道（91.8%）、四国（91.4%）である。

一般に、東京圏などの大都市圏では、地元出身者は地元にとどまる傾向が強い。しかし、他地域から大量の人が移動してくるので、現住人口にしめる地元出身者の割合は相対的に低くなる。他方、四国などの非大都市圏では、かなりの人々が大都市圏などに移動するため、地元に住む人の割合は低くなる。ただし、他地域から流入する人は相対的に少ないので、現住人口にしめる地元出身者の割合は相対的に高くなる。表の数字は、地域ごとのこうした移動の傾向を反映していると考えられる。なお、大都市圏に隣接する北関東や近畿では、(1)と(2)の値の差が小さいことが特徴となっている。これらの地域では、地元出身者の流出と他地域出身者の流入のバランスがとれていると考えられる。

前回と比較すると、九州・沖縄地方では地元出身者が同一ブロックに住む割合が上昇し（前は75.3%）、北海道では、現住人口にしめる地元出身者の割合が上昇した（前回は87.7%）。また、北関東では、現住人口にしめる地元出身者の割合が低下している（前回は87.7%）。こうした変化は、最近の人口移動・人口分布の変化傾向を示すと考えられなくもないが、同時に、分析対象者の地域別割合のかたよりに影響を受けている部分もあると思わ

れる（I章参照）。なお、東京圏や名古屋圏では、地元出身者が同一ブロックに住む割合、現住人口にしめる地元出身者の割合のいずれも、前回とおおむね同じであった（前回は、東京圏で92.0%、68.4%、名古屋圏では87.7%、78.7%）。

表Ⅱ-5 出生ブロックと現住ブロック（単位：%）

(1) 現住ブロックの割合

出生地	(人数)	現住地											合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	大阪圏	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	1,575	79.2	0.6	0.7	13.3	1.5	2.3	0.9	0.0	0.2	0.0	1.3	100.0
東北	3,236	1.1	77.1	2.2	16.3	1.4	0.7	0.6	0.1	0.1	0.1	0.2	100.0
北関東	1,975	0.1	1.1	80.2	16.1	0.9	0.4	0.6	0.1	0.1	0.1	0.4	100.0
東京圏	6,223	0.4	1.0	2.1	90.4	2.1	1.1	1.0	0.2	0.4	0.2	1.3	100.0
中部・北陸	4,233	0.3	0.3	0.7	12.1	81.2	2.3	1.8	0.4	0.2	0.0	0.5	100.0
名古屋圏	2,368	0.1	0.2	0.3	4.8	1.8	88.8	2.4	0.5	0.1	0.0	0.9	100.0
大阪圏	3,477	0.0	0.1	0.5	6.7	0.8	2.1	82.1	3.1	1.9	0.7	2.0	100.0
近畿	1,054	0.1	0.2	0.2	4.3	1.0	2.2	10.5	80.1	0.2	0.3	0.9	100.0
中国	1,906	0.3	0.1	0.4	6.7	0.6	1.4	8.9	0.9	76.4	0.9	3.4	100.0
四国	1,213	0.1	0.1	0.4	7.2	0.6	2.1	9.7	0.4	3.1	74.2	2.1	100.0
九州・沖縄	4,938	0.1	0.1	0.3	6.7	0.7	3.1	4.3	0.7	1.5	0.4	82.1	100.0
外国	336	6.5	4.8	4.5	37.8	4.2	5.1	8.6	1.2	6.0	1.8	19.6	100.0
合計	32,534	4.2	8.1	5.8	25.4	11.7	8.2	11.5	3.3	5.2	3.0	13.7	100.0

(2) 出生ブロックの割合

出生地	(人数)	現住地											合計
		北海道	東北	北関東	東京圏	中部・北陸	名古屋圏	大阪圏	近畿	中国	四国	九州・沖縄	
北海道	1,575	91.8	0.4	0.6	2.5	0.6	1.4	0.4	0.0	0.2	0.0	0.4	4.8
東北	3,236	2.6	94.7	3.8	6.4	1.2	0.9	0.6	0.4	0.1	0.3	0.2	9.9
北関東	1,975	0.1	0.8	83.8	3.9	0.5	0.3	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	6.1
東京圏	6,223	1.8	2.3	6.8	68.1	3.5	2.6	1.6	1.1	1.5	1.0	1.8	19.1
中部・北陸	4,233	1.0	0.5	1.5	6.2	90.4	3.7	2.1	1.5	0.6	0.1	0.5	13.0
名古屋圏	2,368	0.1	0.2	0.4	1.4	1.1	79.2	1.6	1.0	0.2	0.1	0.5	7.3
大阪圏	3,477	0.0	0.1	0.9	2.8	0.8	2.7	76.4	10.3	3.9	2.3	1.6	10.7
近畿	1,054	0.1	0.1	0.1	0.5	0.3	0.9	3.0	79.6	0.1	0.3	0.2	3.2
中国	1,906	0.4	0.0	0.4	1.6	0.3	1.0	4.5	1.7	85.5	1.8	1.5	5.9
四国	1,213	0.1	0.0	0.3	1.1	0.2	0.9	3.2	0.5	2.2	91.4	0.6	3.7
九州・沖縄	4,938	0.4	0.2	0.8	4.0	0.9	5.8	5.7	3.4	4.5	1.8	91.1	15.2
外国	336	1.6	0.6	0.8	1.5	0.4	0.6	0.8	0.4	1.2	0.6	1.5	1.0
合計	32,534	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

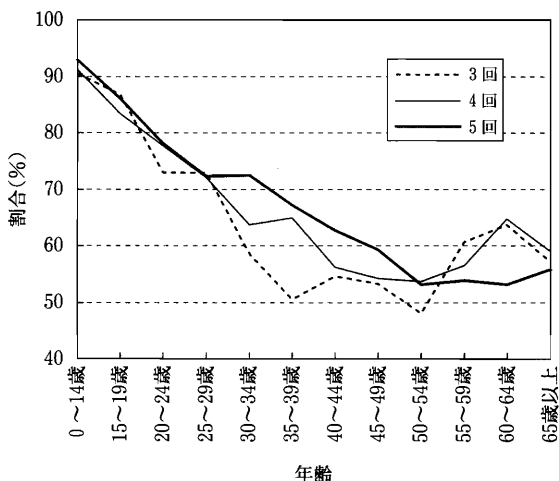
*出生ブロック不詳は除く。

東京圏について、現住人口にしめる地元出身者の割合を年齢別にみると（図Ⅱ-1）、15歳未満の92.9%から、年齢があがるにつれほぼ一律に低下し、50歳代前半で53.2%になる。それ以降の年齢では、65歳以上でやや上昇傾向がみられるが、基本的には横ばいであった。前回の調査にくらべると、30歳未満ではほとんど値が変わらないが、30～49歳で前回の値を2～9%程度上回っている。この年齢層では、前々回調査から一貫して割合が上昇しており、若いコーホートほど、各年齢時点での東京圏出身者の割合が高くなっている。この原因としては、若いコーホートほど、進学や就職で東京圏に移動する人が減った、あるいは東京圏出身の人口が多い、などのことが考えられる。

他方、前回、前々回では、60歳代前半の割合が、その前後の年齢層より高かったが、今回はそうした傾向はみられなかった。コーホートの観点でみれば、今回60～64歳のコーホートは、以前から地元出身者の割合が低かったと考えられる部分もあるが（例えば前々回50～54歳時には48.1%）、同時に、50歳代から60歳代にいたる際に、前回や前々回とは異な

る動きがあったと考えることも可能である。地元出身者割合の上昇は、他地域出身者が転出するか、地元出身者が他所から戻ってくるか、あるいはその双方が同時におきた場合に観察される。今回は、こうした動きがなかったか、あるいは、あっても、それを相殺するような変化（例えば地元出身者が転入したが、他地域出身者も転入した、など）があったものと思われる。

図Ⅱ－１ 東京圏居住者にしめる東京圏出生者の割合（％）



*出生県不詳はのぞく。

Ⅲ 現住地への移動理由

人口移動の要因には、経済構造の変化等のマクロ的な要因と、個人の就職や結婚等のライフイベントにみられるミクロ的な要因が密接にからみあっている。ここでは、ミクロ的な視点から、人は何をきっかけとして現在の居住地へ移り住むようになったかを探る。本調査では、現住地への移動者を対象に移動理由を尋ねている。この設問から過去5年間（1996年～2001年）における現住地への移動者を対象に移動理由、男女別にみた移動理由、さらに年齢階級ごとの移動理由について概観する。また、前住地別の移動理由についても簡単にふれる。

1. 移動理由の分類

本調査では、対象者が現住地へ移動してきた理由を18項目の中から1つ選択する問を設定している。ここでは便宜上、18項目を以下の7つに分類し、分析を進める。表Ⅲ－1の左側が実際に設問に含まれた移動理由の選択肢、右側が分類上の項目を表している。

表Ⅲ－１ 現住地への移動理由と分類

選択項目		分類	
1	入学・進学	1	入学・進学
2	就職	2	職業上の理由
3	転職		
4	転勤		
5	家業継承		
6	定年退職		
7	住宅事情	3	住宅を主とする理由
8	生活環境上の理由		
9	通勤通学の便		
10	親と同居	4	親や子との同居・近居
11	親と近居		
12	子と同居		
13	子と近居		
14	親や子や配偶者の移動に伴って	5	親や配偶者の移動に伴って
15	結婚	6	結婚・離婚
16	離婚		
17	子育て環境上の理由	7	その他
18	その他		

2. 全対象者の移動理由

性別不詳を含む全対象者の移動理由分布を表Ⅲ－２に示す。最も多い移動理由は「住宅を主とする理由」で、移動者全体の35.7%、次が「結婚・離婚」で全体の15.7%を占めた。1番目の理由と2番目の理由の間には、2倍以上の開きがあり、住宅事情が圧倒的に大きな要因であることが伺える。3番目に多い理由は、「職業上の理由」で13.0%、続いて「親や配偶者の移動に伴って」の11.0%であった。

今回の分析のため再集計した前回調査の結果とくらべると、「結婚・離婚」や「親や子との同居・近居」の割合が増える一方、「親や配偶者の移動に伴って」「職業上の理由」で低下している。「親や配偶者の移動に伴って」（随伴移動）の割合は、その時々で、各個人が移動の決定者をだれと考えるかによる部分が大きく、数値が安定しないきらいがある。ただし、未婚率の上昇などにより単身者割合が増えている状況では、この理由の割合が低下するのは、ある程度一般的な傾向と考えることもできる。他方、「職業上の理由」の減少には、ながびく不況の影響も考えられる。

表Ⅲ－２ 過去5年間における現住地への移動理由

(%)

	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
総数	6,941	100.0	3.1	13.0	35.7	7.4	11.0	15.7	8.8	5.3
男性	3,386	100.0	4.5	18.6	35.1	6.9	7.2	13.4	8.6	5.5
女性	3,432	100.0	1.7	7.4	35.9	8.0	14.8	18.1	9.1	5.0
総数(前回)	8,983	100.0	3.1	15.3	36.7	4.9	17.6	12.8	5.1	4.4
男性(前回)	4,576	100.0	3.1	24.0	37.5	4.3	11.6	10.2	4.9	4.2
女性(前回)	4,295	100.0	3.0	6.1	35.8	5.5	24.2	15.6	5.3	4.5

*総数は性別不詳を含む

3. 男女別移動理由

移動理由は、男女の間でどのような違いが見られるのだろうか。表Ⅲ-2を見ると、男女ともに「住宅を主とする理由」が最も多く、男性で35.1%、女性で35.9%であった。男性では「職業上の理由」(18.6%)、続いて「結婚・離婚」(13.4%)という順番になっている。

一方、女性は「結婚・離婚」が全体の18.1%を占めており、「住宅を主とする理由」に次いで2番目に高い理由となっている。「親や配偶者の移動に伴って」が14.8%で3番目に多い理由であった。男性は「住宅」、「職業」、「結婚・離婚」の三つで男性全体移動理由の3分の2(67.1%)を占める。一方、女性は「住宅」、「結婚・離婚」、「親や配偶者の移動に伴って」の三つで女性全体の移動理由の3分の2強(68.8%)を占める。

前回に比べると、男性は、「職業上の理由」、女性では「入学・進学」の減少が顕著である。一方、男女ともに、「親や子との同居・近居」と「結婚・離婚」で、割合の増加がみられた。

4. 年齢別移動理由

移動理由の分布は、男女間で異なることを観察した。それでは、移動理由は年齢によってどのように変わるのであろうか。表Ⅲ-3は、男女別に年齢ごとの移動理由を示している。表の上半分が男性であり、下半分が女性である。表の一番右は、年齢階級ごとの過去5年間における移動者の割合を示している。なお、0~14歳の子どもの移動は、随伴移動が多く含まれるので、以下の分析では15歳以上を中心にみる。

(1) 男性

まず、男性をみると、移動者の割合は年齢を経るごとに高くなり、25歳から34歳で半数を超え、それ以後、減少する傾向にある。年齢階級ごとの移動理由に注目すると、15歳から19歳までの高校・大学進学にあたる年齢階級で「入学・進学」が33.3%と、この年齢層における移動の3分の1を占める高さを示している。20歳から24歳では、「職業上の理由」が30.7%と最も高い。しかし、「入学・進学」も26.0%と引き続き大きな移動理由となっている。25歳から34歳では、「結婚・離婚」が30~31%を占め、最も多い理由となっている。35歳から74歳では一貫して「住宅」による移動が最も多い。75歳以上では移動者数、割合共に非常に低くなるため、安定的な傾向は把握しにくい。この年齢層では「住宅」と「親や子との同居・近居」の二つの理由が大きい。

表Ⅲ－3 年齢別、過去5年間における現住地への移動理由

男性	(%)										
	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳	移動者割合
男性総数	3,286	100.0	4.6	19.1	34.9	6.8	6.9	13.7	8.6	5.4	24.3
15～19歳	156	100.0	33.3	3.8	30.8	5.1	10.9	0.0	6.4	9.6	21.7
20～24歳	335	100.0	26.0	30.7	17.3	3.0	2.1	10.1	6.3	4.5	42.6
25～29歳	540	100.0	0.9	25.7	24.4	5.6	1.5	31.3	6.9	3.7	52.6
30～34歳	495	100.0	0.4	20.6	27.3	7.7	0.4	30.1	9.5	4.0	50.4
35～39歳	385	100.0	0.8	21.0	39.7	8.8	0.5	15.1	8.1	6.0	42.2
40～44歳	239	100.0	0.4	19.7	48.5	5.9	0.4	6.7	13.4	5.0	25.8
45～49歳	177	100.0	0.0	23.7	46.3	6.8	1.1	5.1	10.2	6.8	17.1
50～54歳	162	100.0	0.0	24.1	47.5	7.4	0.0	6.2	8.6	6.2	12.3
55～59歳	120	100.0	0.0	26.7	50.8	5.0	0.8	3.3	5.8	7.5	12.7
60～64歳	74	100.0	0.0	24.3	43.2	9.5	0.0	2.7	14.9	5.4	8.5
65～69歳	56	100.0	0.0	23.2	44.6	12.5	0.0	0.0	14.3	5.4	6.8
70～74歳	27	100.0	0.0	7.4	55.6	14.8	0.0	0.0	11.1	11.1	4.5
75～79歳	19	100.0	0.0	10.5	31.6	42.1	5.3	0.0	10.5	0.0	5.6
80～84歳	12	100.0	0.0	0.0	58.3	33.3	0.0	0.0	8.3	0.0	7.6
85歳以上	13	100.0	0.0	7.7	30.8	46.2	0.0	0.0	15.4	0.0	9.8

女性	(%)										
	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳	移動者割合
女性総数	3,329	100.0	1.8	7.5	35.6	8.0	14.6	18.6	9.3	4.8	22.3
15～19歳	128	100.0	15.6	10.9	39.1	3.1	17.2	3.1	6.3	4.7	18.2
20～24歳	306	100.0	8.8	27.8	22.5	4.6	5.2	20.9	6.9	3.3	36.6
25～29歳	631	100.0	0.8	8.4	18.5	5.2	6.8	46.8	9.8	3.6	57.6
30～34歳	545	100.0	0.0	7.0	29.0	6.6	11.0	30.8	10.3	5.3	52.0
35～39歳	325	100.0	0.9	4.6	45.8	6.8	13.8	15.4	9.8	2.8	32.1
40～44歳	208	100.0	0.0	4.8	48.1	8.7	13.5	7.7	11.5	5.8	20.6
45～49歳	123	100.0	0.0	4.9	55.3	13.8	8.9	5.7	8.1	3.3	11.1
50～54歳	181	100.0	0.0	6.1	51.4	11.0	7.7	4.4	10.5	8.8	12.4
55～59歳	93	100.0	0.0	6.5	41.9	10.8	10.8	5.4	15.1	9.7	9.3
60～64歳	59	100.0	0.0	8.5	42.4	11.9	13.6	1.7	10.2	11.9	6.3
65～69歳	59	100.0	0.0	5.1	59.3	16.9	3.4	0.0	11.9	3.4	6.8
70～74歳	46	100.0	0.0	4.3	54.3	21.7	4.3	2.2	10.9	2.2	6.2
75～79歳	35	100.0	0.0	0.0	37.1	45.7	5.7	0.0	8.6	2.9	7.2
80～84歳	31	100.0	0.0	0.0	48.4	38.7	3.2	0.0	6.5	3.2	8.8
85歳以上	24	100.0	0.0	4.2	25.0	50.0	0.0	0.0	16.7	4.2	9.1

*それぞれの総数には、0歳～14歳を含む
それぞれの総数は、年齢不詳を含まない

(2) 女性

各年齢階級における最も大きな移動理由は、概ね、男性と共通している。異なるのは15歳から19歳時点での最も多い移動理由で、男性では「入学・進学」であったのに対し、女性では「住宅を主とする理由」(39.1%)となっている。「入学・進学」による移動は、この年齢層において最も高くなっているが、それでも15.6%であり、男性の半分程度である。20歳から24歳では男性同様「職業上の理由」(27.8%)が最も多い理由となっている。この年齢層では、男性は「入学・進学」による移動も26.0%と高い数値を示していたが、女性では9%に満たず、代わりに「結婚・離婚」が20.9%と高い。25歳から34歳の年齢層では「結婚・離婚」が最も大きな移動理由である。特に25歳から29歳では、結婚による移動が非常に多く、過去5年間の間に現住居へ移動した女性の約半分は「結婚・離婚」による

ものである。35歳から74歳では、「住宅」による移動が最も大きな移動理由となり、一貫して4割から5割を占めている。75歳以上では、男性同様、移動者数、移動者割合ともに低く、「住宅を主とする理由」と「親や子との同居・近居」が主要な移動理由となっている。

前回の割合との比較で目立つのは、男性では、15～19歳、20～24歳での「入学・進学」の上昇（それぞれ+15.0%、+10.9%）、30～54歳での「職業上の理由」の低下（例えば、30～34歳で-12.0%）、30～39歳での「結婚・離婚」の上昇（30～34歳で+8.3%）などであった。他方、女性では、45～54歳での「親や子と同居・近居」の上昇（50～54歳で+8.7%）、25～49歳での随伴移動の低下（30～34歳で-14.9%など）、30～39歳での「結婚・離婚」の上昇（30～34歳で+6.7%）などであった。また、60歳代より上になると、男女ともサンプル数が小さくなるため、明確な傾向はつかみづらいが、男女とも、「親や子との同居・近居」の割合が、前期高齢者（65～69、70～74歳）で低下し（例えば70～74歳では、男性-8.1%、女性-13.1%）、75～79歳で上昇している。本調査では、社会福祉施設等は調査対象になっていないので、ここでのデータは高齢移動全般の傾向を反映しているわけではない。ただし、子どもと同居する高齢者の割合は年々低下していることから、今回の前期高齢者の移動傾向も、高齢者をめぐる最近の一般的な状況を反映したものとも考えられる。

5. 前住地別移動理由

表Ⅲ－4は、前住地を「現住所と同一区市町村内」、「同じ県の他区市町村内」、「他県」、「外国」の四つに分類し、前住地と移動理由の関係を示したものである。県内の移動をみると、男女ともに「住宅を主とする理由」が占める割合は、同一区市町村の場合は半分、他区市町村の場合は、3割程度とほぼ共通している。一方、他県や外国からの長距離の移動を伴う移動理由には、男女の間で顕著な違いがみられる。他県からの現住居への移動理由は、男性では「入学・進学」（11.6%）、「職業上の理由」（51.5%）が多いのに対し、女性では「入学・進学」は5.2%、「職業上の理由」は17.1%とそれほど多くはなく、「親や

表Ⅲ－4 前住地別、過去5年間における現住地への移動理由

男性										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現住所と同一区市町村内	1,525	100.0	0.5	2.6	50.3	6.8	6.6	15.4	10.9	7.0
同じ県の他区市町村	985	100.0	4.9	14.3	33.8	8.3	6.7	18.6	7.9	5.5
他県	846	100.0	11.6	51.5	10.3	5.4	8.5	4.3	5.4	3.0
外国	30	100.0	0.0	46.7	10.0	10.0	23.3	0.0	6.7	3.3

女性										
前住地	総数	(%)	入学・進学	職業上の理由	住宅を主とする理由	親や子との同居・近居	親や配偶者の移動に伴って	結婚・離婚	その他	不詳
現住所と同一区市町村内	1,588	100.0	0.5	2.0	50.1	7.1	9.3	13.4	11.0	6.6
同じ県の他区市町村	1,098	100.0	1.4	8.6	32.1	8.9	11.7	25.0	7.9	4.4
他県	706	100.0	5.2	17.1	11.2	8.6	30.5	18.1	6.8	2.4
外国	40	100.0	0.0	17.5	12.5	5.0	45.0	15.0	5.0	0.0

配偶者の移動に伴って」(30.5%)が最も多い移動理由となっている。外国からの移動にも同様の傾向が見られる。男性では、外国からの移動の半分弱が「職業上の理由」であるのに対し、女性では「親や配偶者の移動に伴って」が半分弱を占めている。外国からの移動数は少ないので注意を要するが、移動距離が長くなるほど、男女間の移動理由の違いが大きくなることが示唆される。

前回の割合と比較すると、男性では、同一区市町村内、および同じ県の他区市町村の「住宅を主とする理由」が大きく低下した(それぞれ-5.9%、-8.5%)。また、他県の「親や配偶者の移動に伴って」も低下したが(-6.4%)、同じ県の他区市町村の「結婚・離婚」は上昇した(+5.3%)。女性では、他県の「職業上の理由」が上昇したが(+6.0%)、同じ県の他区市町村と他県の随伴移動は大きく低下している(それぞれ-7.2%、-15.6%)。前住地が外国のケースはサンプル数が小さく、明確な傾向をつかむことは難しい。

IV 出生県へのUターン移動

「Uターン移動」の用語は、帰還移動の表現として広く定着している。県を単位とする比較的簡単な移動パターン、すなわち出生地と現住地の2時点、およびこの2時点間の移動過程(移動体験)から、出生県を起点とするUターン移動を観察する。出生県、現在の居住県とも同じ県の場合、個々人の現在(調査時点)までの移動歴で他県への転出経験がなければ県内定住とする。この間に他県への転出経験があれば出生県へのUターン移動として扱う。出生県と現住県が別の県である場合は、これを県外移動(流出)者(Iターン移動)として扱った。したがって、ここで取り上げたUターン移動は、地方から大都市圏へ移動した者が出生県へ帰還するUターン移動のみを扱うものではない。

世帯主とその配偶者を対象に、年齢別に県へのUターン移動を概観する(表IV-1)。調査時点で、出生後一度も出生県以外で居住したことがない県定住者は、男性44.9%、女性51.4%と女性の方が男性よりも高い。これは、どの年齢をみても例外なく女性の方が県外の居住経験は少なく県内定住率が高い。逆に、出生県以外の居住者を含めた県外へ転出した経験があることを示す県外他出率をみると、全体では男性55.1%、女性48.6%、年齢層別にもいずれも男性で高く女性で低い。男女の移動距離にみられる特徴は、男性が長距離移動、女性は近距離移動が多いとされることに一致する。男性では30歳未満の年齢層で県外他出経験がもっとも高く、65~69歳、70~74歳の高齢では県外への他出経験者は50%を切る。女性の場合、60歳代前半までは年齢による差はあまり明確でなく50%程度で推移するが、男性同様、65~69歳、70~74歳で40%前後まで低下する。

県外移動経験者のうち現在も出生県以外の他県に居住する者、すなわち県外流出者の割合(Iターン率)は、男性では全体で68.2%、若い年齢層から年齢の上昇とともに低下し、40歳代後半、50歳代前半を底にして50歳代後半から60歳代まで再び高齢期に向かい反転上昇している。50歳代後半以降の世代で他県流出割合が高く出身県への再移動率が低くなっている。女性の場合、県外への他出経験率は全体で48.6%と男性の55.1%に比べ低い。し

かし、一度県外へ他出するとそのまま他県で居住する県外流出率は72.6%と男性に比べ高い。年齢別には、30歳代前半の80.6%から40歳代前半の63.7%まで低下後反転し、60歳代後半の78.5%まで逆に上昇している。

つぎに、県外他出経験者のうち出生県へ帰還移動した県Uターン者割合（県Uターン率）は、全体では男性で31.8%、女性では27.4%を示している。県への帰還移動者は、県外移動経験者のうち県外定住者の余数であり、男性の方が女性に比べ出生県への帰還移動率は高い。男女とも40歳代をピークにして60歳代後半を底に、高年世代に向かって順に割合が低下している。Uターン移動率が低い世代は高度経済成長期に地方から大都市圏へ大量に移動した世代で、そのまま都市に定着した都市第一世代が多く含まれているものと考えられる。

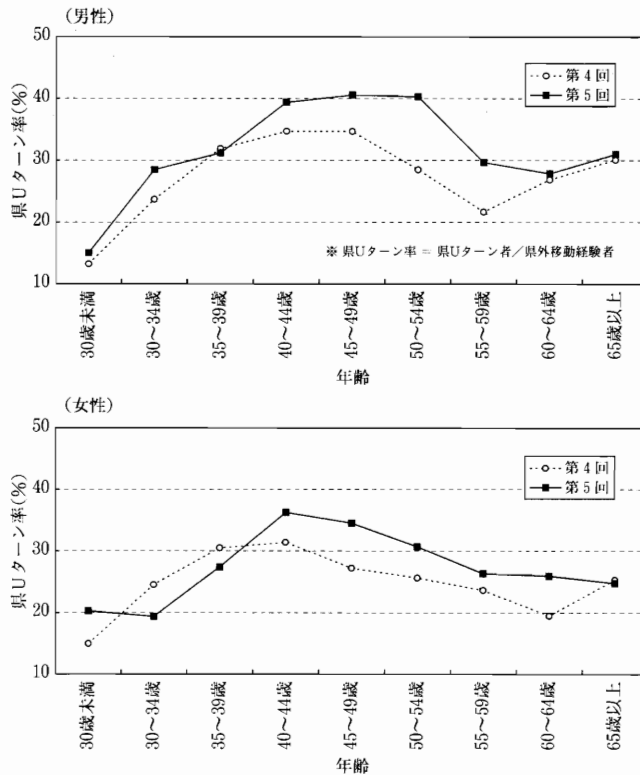
表IV-1 世帯主・配偶者の県Uターン率

(男性)		(%)					
年齢	総数	県定住率	県外他出率	Iターン率 ①	Iターン率 ②	県Uターン率 ①	県Uターン率 ②
総数	9,143	44.9	55.1	68.2	37.9	31.8	17.6
30歳未満	925	37.3	62.7	85.0	53.3	15.0	9.4
30～34歳	657	43.4	56.6	71.5	40.5	28.5	16.1
35～39歳	725	44.3	55.7	68.8	38.3	31.2	17.4
40～44歳	803	43.7	56.3	60.6	34.6	39.4	22.2
45～49歳	981	42.5	57.5	59.4	34.1	40.6	23.3
50～54歳	1,313	44.6	55.4	59.7	33.1	40.3	22.3
55～59歳	949	43.5	56.5	70.3	39.7	29.7	16.8
60～64歳	890	47.6	52.4	72.1	37.8	27.9	14.6
65～69歳	810	50.9	49.1	76.6	37.7	23.4	11.5
70～74歳	567	53.1	46.9	66.2	31.0	33.8	15.9
75歳以上	523	48.4	51.6	60.7	31.4	39.3	20.3

(女性)		(%)					
年齢	総数	県定住率	県外他出率	Iターン率 ①	Iターン率 ②	県Uターン率 ①	県Uターン率 ②
総数	9,147	51.4	48.6	72.6	35.8	27.4	13.6
30歳未満	855	50.4	49.6	79.7	39.5	20.3	10.1
30～34歳	715	50.2	49.8	80.6	40.1	19.4	9.7
35～39歳	809	49.8	50.2	72.7	36.5	27.3	13.7
40～44歳	838	51.3	48.7	63.7	31.0	36.3	17.7
45～49歳	996	49.7	50.3	65.5	32.9	34.5	17.4
50～54歳	1,373	48.0	52.0	69.3	36.1	30.7	16.0
55～59歳	930	48.9	51.1	73.7	37.6	26.3	13.4
60～64歳	864	49.1	50.9	74.1	37.7	25.9	13.2
65～69歳	723	58.8	41.2	78.5	32.4	21.5	8.9
70～74歳	553	60.9	39.1	75.5	29.5	24.5	9.6
75歳以上	491	56.8	43.2	70.3	30.3	29.7	12.8

※ 年齢不詳、移動パターン不詳をのぞく
 県定住率 県内定住者／総数
 県外他出率 県外移動経験者／総数
 Iターン率① Iターン者(県外他出者)／県外移動経験者
 Iターン率② Iターン者(県外他出者)／総数
 県Uターン率① 県Uターン者／県外移動経験者
 県Uターン率② 県Uターン者／総数

図Ⅳ－１ 世帯主・配偶者の年齢別県Uターン率



V 親元からの離家，離家理由

1. 離家経験

本調査では世帯主と配偶者のみを対象として離家の経験，離家年齢，離家理由を尋ねている。離家経験者とは、「親元から離れて暮らした経験がある」者とする。表V－1は離家経験，離家年齢について，世帯主・配偶者の性別，出生年次別，居住地を大都市圏・非大都市圏別に示している。

男性の場合，1939年以前生まれの世代では，大都市・非大都市とも7～8割前後の離家経験率であったが，1940年以降の世代ではいずれも8割を超え，1950年代生まれは9割程度，1960年代，1970年代では95%を超えている。離家経験のないまま結婚後も親元で暮らす割合は急激に減少している。戦後子ども数の減少で長男割合が上昇したにもかかわらず，離家経験率が上昇していることは，きょうだい関係に囚われず，長男であっても親元を離れて世帯分離をするのが普通の状態であることを示している。女性の場合，婚姻は他出のケースが普通であるため，離家経験率では男性を上回っている。1950年以降の出生世代では，離家経験率はいずれも90%を超え，1960年代，1970年代の出生世代では大多数が離家を経験している。

表V-1 世帯主・配偶者の離家経験

出生年次	男性				女性			
	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)	総数	離家経験の有無		離家時の平均年齢(歳)
		あり	なし			あり	なし	
全 体	9,443	8,089	1,354	20.1	8,649	7,785	864	20.8
非三大都市圏	4,992	4,187	805	19.6	4,655	4,139	516	20.3
三大都市圏	4,451	3,902	549	20.7	3,994	3,646	348	21.4
		85.7	14.3			90.0	10.0	
		83.9	16.1			88.9	11.1	
		87.7	12.3			91.3	8.7	
1919年以前								
非三大都市圏	115	92	23	19.2	85	74	11	20.3
三大都市圏	75	60	15	20.2	53	45	8	20.0
		80.0	20.0			84.9	15.1	
1920～1929年								
非三大都市圏	448	353	95	19.6	407	315	92	20.6
三大都市圏	315	250	65	19.9	286	225	61	21.3
		78.8	21.2			77.4	22.6	
		79.4	20.6			78.7	21.3	
1930～1939年								
非三大都市圏	921	642	279	20.1	767	597	170	20.8
三大都市圏	776	610	166	20.6	668	574	94	21.4
		69.7	30.3			77.8	22.2	
		78.6	21.4			85.9	14.1	
1940～1949年								
非三大都市圏	1,231	1,017	214	19.1	1,156	1,009	147	20.1
三大都市圏	1,067	905	162	20.7	955	860	95	20.9
		82.6	17.4			87.3	12.7	
		84.8	15.2			90.1	9.9	
1950～1959年								
非三大都市圏	1,033	902	131	19.4	976	921	55	19.7
三大都市圏	844	757	87	20.8	818	767	51	21.5
		87.3	12.7			94.4	5.6	
		89.7	10.3			93.8	6.2	
1960～1969年								
非三大都市圏	646	609	37	20.6	685	657	28	21.2
三大都市圏	758	723	35	21.4	687	666	21	22.2
		94.3	5.7			95.9	4.1	
		95.4	4.6			96.9	3.1	
1970～1979年								
非三大都市圏	458	447	11	19.5	432	428	4	20.3
三大都市圏	498	486	12	20.4	440	432	8	21.4
		97.6	2.4			99.1	0.9	
		97.6	2.4			98.2	1.8	

※ 不詳をのぞく

2. 離家年齢

近年進行した晩婚化、高学歴化は、親との同居期間を長くし、離家年齢を上昇させてきた。もともと離家のタイミングは、女性の方が結婚まで親元にいる場合が多いため遅いとされる。居住する地域別には大都市圏の方が非大都市圏に比べ離家の年齢は高い。例えば、1960～1969年代出生の女性では、非大都市圏では21.2歳であるのに対し、大都市圏では22.2歳となっている。ここでは、結婚をしている世帯主、配偶者のみを対象としており、若い世代では今後離家する可能性のある者が現在は含まれていない。したがって、今後離家年齢は上昇するものと考えられる。

3. 離家理由

離家理由は、入学・進学、就職・転職・転勤、結婚、住宅事情・通勤通学、親からの自立・独立などである(表V-2)。

表V-2 世帯主・配偶者の離家理由

(男性)

出生年次	離家理由						
	総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	その他
全 体	7,833	2,031	3,694	1,198	158	496	256
非三大都市圏	4,047	25.9	47.2	15.3	2.0	6.3	3.3
三大都市圏	3,786	1,110	2,045	490	63	191	148
		27.4	50.5	12.1	1.6	4.7	3.7
		921	1,649	708	95	305	108
		24.3	43.6	18.7	2.5	8.1	2.9
1929年以前 非三大都市圏	428	74	220	42	6	19	67
三大都市圏	300	17.3	51.4	9.8	1.4	4.4	15.7
		57	146	43	6	19	29
		19.0	48.7	14.3	2.0	6.3	9.7
1930～1939年 非三大都市圏	617	95	365	92	6	40	19
三大都市圏	590	15.4	59.2	14.9	1.0	6.5	3.1
		96	327	108	7	32	20
		16.3	55.4	18.3	1.2	5.4	3.4
1940～1949年 非三大都市圏	992	197	621	109	8	31	26
三大都市圏	882	19.9	62.6	11.0	0.8	3.1	2.6
		157	471	163	15	62	14
		17.8	53.4	18.5	1.7	7.0	1.6
1950～1959年 非三大都市圏	874	292	435	88	11	34	14
三大都市圏	736	33.4	49.8	10.1	1.3	3.9	1.6
		214	292	135	24	56	15
		29.1	39.7	18.3	3.3	7.6	2.0
1960～1969年 非三大都市圏	585	207	220	92	20	36	10
三大都市圏	697	35.4	37.6	15.7	3.4	6.2	1.7
		193	219	162	28	77	18
		27.7	31.4	23.2	4.0	11.0	2.6
1970～1979年 非三大都市圏	431	181	146	58	9	29	8
三大都市圏	475	42.0	33.9	13.5	2.1	6.7	1.9
		162	147	92	12	52	10
		34.1	30.9	19.4	2.5	10.9	2.1

(女性)

出生年次	離家理由						
	総数	入学・進学	就職・転職・転勤など	結婚	住宅事情や通勤・通学の便など	親からの自立・独立	その他
全 体	7,443	1,221	2,210	3,416	104	338	154
非三大都市圏	3,929	16.4	29.7	45.9	1.4	4.5	2.1
三大都市圏	3,514	736	1,283	1,629	49	152	80
		18.7	32.7	41.5	1.2	3.9	2.0
		485	927	1,787	55	186	74
		13.8	26.4	50.9	1.6	5.3	2.1
1929年以前 非三大都市圏	377	36	109	206	3	8	15
三大都市圏	262	9.5	28.9	54.6	0.8	2.1	4.0
		13	68	165	-	8	-
		5.0	26.0	63.0	-	3.1	-
1930～1939年 非三大都市圏	573	45	173	316	5	18	16
三大都市圏	559	7.9	30.2	55.1	0.9	3.1	2.8
		37	159	322	4	17	20
		6.6	28.4	57.6	0.7	3.0	3.6
1940～1949年 非三大都市圏	964	116	387	415	12	19	15
三大都市圏	827	12.0	40.1	43.0	1.2	2.0	1.6
		77	288	405	10	33	14
		9.3	34.8	49.0	1.2	4.0	1.7
1950～1959年 非三大都市圏	859	222	313	284	7	24	9
三大都市圏	731	25.8	36.4	33.1	0.8	2.8	1.0
		130	185	360	13	32	11
		17.8	25.3	49.2	1.8	4.4	1.5
1960～1969年 非三大都市圏	625	155	152	253	10	44	11
三大都市圏	643	24.8	24.3	40.5	1.6	7.0	1.8
		114	130	321	12	78	18
		17.7	20.2	49.9	1.9	7.5	2.8
1970～1979年 非三大都市圏	408	126	101	122	11	36	12
三大都市圏	418	30.9	24.8	29.9	2.7	8.8	2.9
		93	75	186	16	45	3
		22.2	17.9	44.5	3.8	10.8	0.7

男性では、1940年代までの出生世代では入学・進学での離家は20%を切る程度であったが、1950年以降の出生世代は大学への進学率が上昇し、進学をきっかけとする離家割合は30%を超えるまでに上昇している。地域別には1950年代以降の出生世代では、非大都市圏の方が進学を理由とした離家割合で大都市圏を数パーセント程度上回っており、1970年代の出生世代では40%を超えている。

非大都市圏居住の男性の場合、1930、40年代の出生世代では6割程度が就職・転職を理由とする離家が最大であった。1960年代以降の出生世代では、就職等と進学を理由とするケースが相拮抗するようになり、1970年代の出生世代では進学が離家の第一理由となっている。(1970年代の出生世代、進学42.0%、就職等33.9%)。大都市圏男性でも就職等による離家が最大であったが、1950年代以降の出生世代では進学離家が割合を増加させており、1970年代の出生世代では、離家理由の1位となっている。また、1960、1970年代の出生世代では親からの独立・自立が1割を超えている。

女性の場合、非大都市圏では就職等と結婚による離家から、次第に就職等をきっかけとした離家が増加、1950年代の出生世代では離家理由の1位となるが、1960年代出生世代では、再び結婚が最大となり、1970年代の出生世代では、結婚と進学がほぼ同じ割合で並んでいる(進学30.9%、結婚29.9%、就職等24.8%)。大都市圏の女性の場合をみると、1950年以前生まれの世代では、継続的に就職等と結婚による理由が8割以上を占め、とくに結婚を理由とする離家のウエイトが大きい。1950年以降生まれの世代でも結婚が離家理由の1位である基本的なパターンに変化はないが、進学を理由とした離家も増加しており、1970年代の出生世代では、離家理由の2位となり、就職による離家の割合を初めて超えた(結婚44.5%、進学22.2%、就職等17.9%)。また、親からの自立・独立を離家理由とする者も1割強に達している。

VI 5年後の居住地と移動理由

1. 今後5年間の移動の見通し

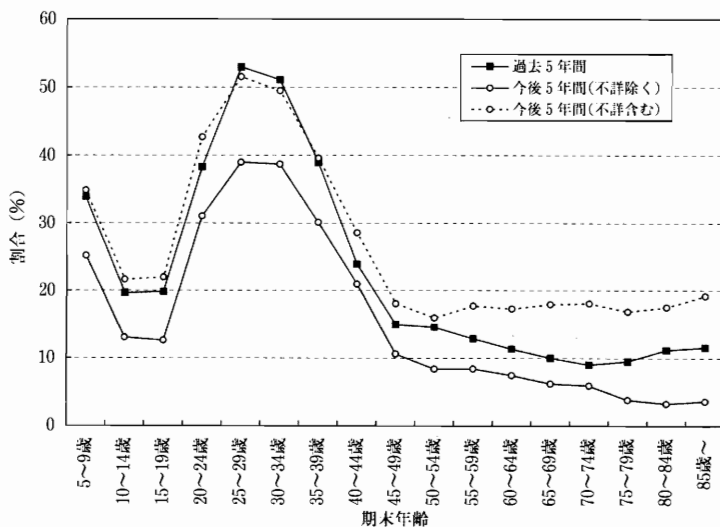
前回調査に引き続き、今回の調査でも今後5年間の移動の見通しについての調査項目を設けた。当然ながら、特に転勤や結婚による移動は見通しが立てづらいなどの理由により、見通しが実際とは異なるケースが少なからずあり得るが、将来の人口移動傾向を把握するための情報として、有用なデータであると考えられる。

まず、今後5年間に移動するか否かの見通しについては、全体で16.4%が移動する見通しとなっている。これは前回調査と比較して大幅に低く、移動の鎮静化傾向を伺わせるが、留意すべき事項が2点ある。一つは、移動するか否かが不詳の割合が11.0%（前回4.1%）にのぼっている点である。これら不詳の分が移動するか否かによって、移動率は大きく変化しうる。もう一つは、今回調査による過去5年間の移動実績が24.4%であり、前回調査による5年後に移動する見通しである割合20.5%をかなり上回っている点である。サンプルが異なるため単純な比較はできないが、一般に、数年前には見通しが立たない移動が往々

にして発生することを想定すると、実際の移動率は見通しよりも高くなる可能性がある。今後調査を重ねていくうち、見通しと実際の移動率との関係も明らかになっていくであろうが、いずれにしても沈静化傾向を裏付けるには、少々検討を要するであろう。

続いて、年齢別の集計結果をみる（図VI-1）。過去5年間で今後5年間でとを比較するが、過去と将来の年齢別移動を比較可能にするために、図VI-1では期末年齢を統一した形で表した。また上記のように、今後5年間については不詳分の割合も高いため、「現在と異なる住所」に「不詳」を含んだ割合と含まない割合とを併記した。「不詳」がすべて「現在と異なる住所」となれば前者、逆にすべて「現在と同じ住所」となれば後者になり、今後5年間における移動割合は概ねこの範囲に落ち着くものとみられる。図VI-1によるとほとんどの年齢区分において、過去5年間の移動割合が、5年後「現在と異なる住所」に「不詳」を含んだ割合と含まない割合のレンジに収まっている。裏を返せば、全体的には今後5年間の年齢別移動は過去5年間の年齢別移動と大差なく推移していくであろうと考えられる。しかし本図を少し詳細にみると、全体的に比較的若い年齢層において過去5年間の割合が「不詳」を含んだ割合に接近している。とりわけ期末年齢が25～29歳と30～34歳では過去5年間の割合が「不詳」を含んだ割合を上回っており、今後5年間の移動割合が過去5年間よりも低下する可能性が高い。この年齢層は第二次ベビーブーム世代を含む1970年代の出生コーホートに概ね相当し、大都市圏生まれの割合が高くなっている。20歳代～30歳代の移動には就職や転職に伴うUターン移動が多く含まれていると考えられるが、大都市圏生まれの割合が高いことはUターン移動率の低下と関連すると思われるため、その点でここに示された5年後の移動見通しは合理的といえるだろう。一方期末年齢が40歳代以上については、移動割合が概ね横這いで推移するものと考えられる。老年層では不詳の割合も高まるため、実際にどのような移動率パターンになるかは流動的といえるが、

図VI-1 年齢別にみた5年前・5年後の住所が現在と異なる割合

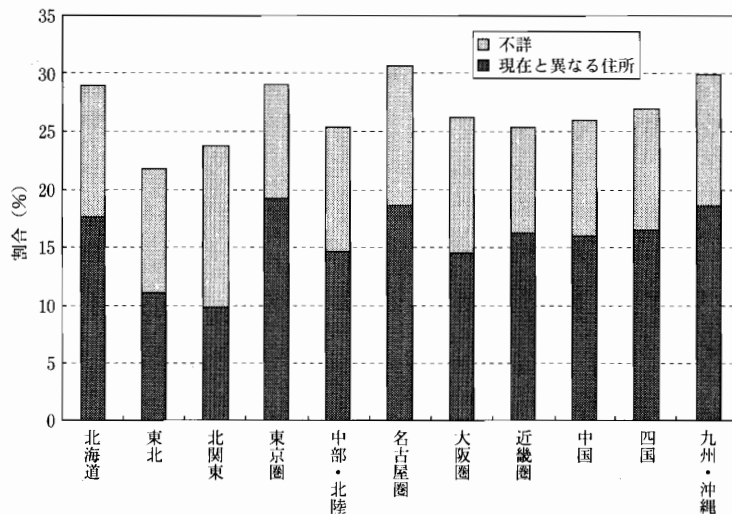


40歳代～50歳代にかけては、主として住宅事情や生活環境が原因となる比較的短距離の移動が、移動性向を支えているものと推察される。

2. 地域別にみた移動の見通し

ここでは、現在の居住ブロック別に移動性向をみる。5年後が「現在と異なる住所」という回答割合がもっとも高いのは東京圏の19.2%、もっとも低いのは北関東の9.8%であり、「現在と異なる住所」に移動するか否かが不詳を含めた割合は名古屋圏が30.7%でもっとも高く、東北が21.7%でもっとも低くなっている（図VI-2）。不詳の割合が高いため、ブロック間の差異は必ずしも明瞭ではないが、前回調査においても東北・北関東では低い割合となっており、これらブロックにおける継続的な移動性向の低さが認められる。

図VI-2 現住地の地域ブロック別、5年後が「現在と異なる住所」および「不詳」の割合



次に、ブロックを大都市圏と非大都市圏に分けてパターン別の移動をみる⁴⁾。過去5年間との比較を可能にするために、過去5年に関しては「移動あり」のうち移動元が「不詳」と「外国」を除いたもの、今後5年に関しては「現在と異なる住所」のうち移動先が「わからない」「不詳」と「外国」を除いたものをそれぞれ移動総数とし、4パターン別の占める割合を算出した（表VI-1）。市区町村内移動まで移動総数に含まれているため、当然ながら、過去・将来とも大都市圏内移動と非大都市圏内移動の割合が高く、大都市圏・非大都市圏間移動の割合は低い。大都市圏内移動と非大都市圏内移動の過去と将来との比較では、大都市圏内移動の割合はほぼ横ばいであるが、非大都市圏内移動の割合は若干低下傾向となっている。これには様々な要因があり得るが、大都市圏内では主に住み替えに

4) 図VI-2に記したブロックにおいて、北関東・東京圏・名古屋圏・大阪圏・近畿圏を大都市圏、その他を非大都市圏とした。

表VI-1 過去と今後の地域類型間移動パターン (%)

移動パターン	今後5年間	過去5年間
大都市圏内	50.9	51.0
非大都市圏内	38.6	39.7
大都市圏→非大都市圏	6.1	4.3
非大都市圏→大都市圏	4.5	5.0
総数	100.0	100.0

よる移動性向が高い反面、非大都市圏では若年層割合の減少が全体としての移動性向の低下に少なからず影響していると考えられる。

また、大都市圏・非大都市圏間移動については、非大都市圏から大都市圏への移動割合が低下する一方、大都市圏から非大都市圏への移動割合は増大し、過去と今後で値が逆転している。これをもって今後非大都市圏への人口移動が卓越すると即断することはできないものの、近年大都市圏のみならず非大都市圏における少子化傾向も著しく、それが大都市圏への人口移動ポテンシャルを弱める方向に作用していることは間違いないであろう。しかし、前回調査による今後5年間の移動見通しを同類型別に集計すると、大都市圏→非大都市圏が8.2%、非大都市圏→大都市圏が4.5%となっており、大都市圏→非大都市圏の割合も前回調査と比較すれば低下している。今回調査における大都市圏居住者の分析対象者割合の低さが一つの要因として考えられるものの、大都市圏・非大都市圏間移動パターンは流動的であり、今後、移動の見通しと実際の移動との関連性を明らかにしていくことが不可欠といえる。

3. 移動理由

5年後が「現在と異なる住所」と回答した人を対象に、移動理由の分布をみる。移動理由は、移動距離あるいは現住地の属性によって異なると思われるため、総集計のほか、現住地が「大都市圏」「非大都市圏」、また5年後の住所が「大都市圏」「非大都市圏」「わからない」の $2 \times 3 = 6$ パターン別に集計を行った。大都市圏・非大都市圏の区分は2と同じである。

まず全世帯員の移動理由分布を表VI-2に示した。総数ベースでは、もっとも割合が高いのが「住宅事情」(18.0%)、次いで「結婚」(14.4%)、「随伴移動」(9.8%)の順となっている。さらにパターン別にみると、「住宅事情」の割合は「大都市圏内」と「非大都市圏内」で特に高く(それぞれ30.5%、20.2%)、近距離移動が主体であると同時に、5年後の住所「わからない」の割合が低いことから、移動先が比較的固まっていることが察せられる。「結婚」については5年後の住所「わからない」が多く含まれているが、過去の移動理由別の移動パターンからみる限り「大都市圏内」あるいは「非大都市圏内」に落ち着く割合が高いものと思われる。

移動パターン別にみると、「大都市圏→非大都市圏」では「随伴移動」(17.1%)、「親と同居等」(13.8%)の順で高く、世帯ごと移動するケースが多く想定される反面、「非大都

市圏→大都市圏」では「入学・進学」(28.3%)、「就職」(22.0%)など、個人単位での移動が主体となっており、移動形態の違いがよく表れている。5年後の住所「わからない」では、現住地が「大都市圏」「非大都市圏」ともに前述の「結婚」の割合がもっとも高い(それぞれ21.8%、17.5%)が、「就職」や「入学・進学」も非大都市圏からの移動において特に高くなっており、これらが実際にどのように動くかが興味深いところである。

表VI-2 今後5年間の移動理由と移動パターン(全世帯員)

理由	総割合	(数)	(%)					
			大都市圏内	大都市圏 ↓ 非大都市圏	非大都市圏 ↓ 大都市圏	非大都市圏内	大都市圏 ↓ わからない	非大都市圏 ↓ わからない
入学・進学	5.9	(318)	2.4	1.4	28.3	3.3	5.2	15.6
就職	8.4	(452)	4.3	4.6	22.0	6.2	10.5	16.7
転職	2.4	(130)	1.8	7.8	2.5	2.1	2.8	2.4
転勤	6.2	(334)	2.7	10.1	9.4	6.5	10.4	6.8
家業継承	0.6	(33)	0.3	1.8	-	1.5	0.2	0.2
定年退職	1.6	(86)	1.6	6.9	1.9	2.0	0.9	0.4
住宅事情	18.0	(966)	30.5	5.1	1.3	20.2	8.2	5.5
生活環境	7.1	(383)	9.3	9.2	7.5	6.1	7.2	3.5
通勤通学	2.1	(113)	3.4	0.5	1.3	2.3	1.3	0.5
親と同居等	6.0	(325)	8.4	13.8	2.5	9.1	1.2	0.5
子と同居等	1.2	(62)	1.4	-	1.3	2.0	0.2	0.6
随伴移動	9.8	(526)	8.5	17.1	7.5	10.3	11.1	8.7
結婚	14.4	(776)	12.6	6.5	5.7	11.8	21.8	17.5
子育て環境	2.2	(119)	2.8	-	-	3.0	1.7	1.3
その他	5.6	(303)	4.2	9.7	2.5	6.1	7.2	5.7
不詳	8.4	(454)	6.0	5.5	6.3	7.6	10.0	14.3
総数	100.0	(5,380)	100.0 (1,806)	100.0 (217)	100.0 (159)	100.0 (1,369)	100.0 (989)	100.0 (840)

次に、移動主体として多くの場合実質的な権限を持つと思われる世帯主を抽出し、同様にパターン別集計を行った(表VI-3)。総数ベースでの移動理由一位は「住宅事情」(19.7%)で変わらないが、以下「転勤」(12.2%)、「生活環境上の理由」(9.4%)となっており(「不詳」を除く)、「随伴移動」(1.0%)は当然ながら低下する。「転勤」や「転職」など、全成員についての移動理由より割合が大幅に高くなっている項目について、随伴移動が多く含まれるものと考えられる。

表VI-3 今後5年間の移動理由と移動パターン（世帯主）

(%)

理由	総割合	(数)	大都市圏		非大都市圏		大都市圏		非大都市圏	
			圏内	↓ 非大都市圏	↓ 大都市圏	圏内	↓ わからない	↓ わからない		
入学・進学	0.6	(13)	0.7	0.8	1.8	0.5	0.6	0.4		
就職	8.5	(173)	4.7	5.8	29.1	7.6	7.0	19.5		
転職	5.0	(102)	4.0	12.5	3.6	4.3	5.1	6.1		
転勤	12.2	(247)	5.1	15.0	23.6	11.2	23.1	16.1		
家業継承	0.8	(17)	0.4	1.7	-	1.9	0.3	-		
定年退職	3.6	(73)	3.3	10.0	5.5	4.1	2.5	1.1		
住宅事情	19.7	(401)	32.0	5.0	-	19.2	13.3	6.9		
生活環境	9.4	(190)	11.0	10.0	14.5	7.9	10.4	5.4		
通勤通学	2.5	(50)	4.9	0.8	-	1.7	1.6	-		
親と同居等	7.7	(157)	10.0	16.7	3.6	10.2	1.3	0.8		
子と同居等	1.7	(34)	2.1	-	3.6	2.4	-	1.1		
随伴移動	1.0	(20)	0.1	0.8	1.8	1.0	2.5	1.1		
結婚	7.2	(147)	6.3	4.2	1.8	10.0	8.2	5.0		
子育て環境	2.9	(59)	3.6	-	-	3.5	2.5	2.3		
その他	7.5	(152)	5.6	10.8	5.5	7.1	11.4	7.7		
不詳	9.7	(197)	6.3	5.8	5.5	7.3	10.1	26.4		
総数	100.0	(2,032)	100.0 (701)	100.0 (120)	100.0 (55)	100.0 (579)	100.0 (316)	100.0 (261)		

大都市圏・非大都市圏間に注目すると、やはり「大都市圏→非大都市圏」の方が多いが、なかでも「転職」「定年退職」「親と同居等」などに非大都市圏志向が強く見受けられる。表VI-4は男性の定年世代を対象とし、前回調査と今回調査の移動理由分布を比較したものであるが、「定年退職」を理由とした移動の割合は全年齢層で軒並み上昇している。全体として行き先は「わからない」がかなりの割合を占めているとはいえ、今後1940年代後半出生コーホートである第一次ベビーブーム世代の定年退職が本格化すると、コーホート効果が加わり、非大都市圏への移動数の増加も予想される。

表VI-4 男性定年世代を中心とした移動理由分布の比較（全世帯員）

(%)

男	総数	入学・進学	就職	転職	転勤	家業継承	定年退職	住宅事情	生活環境	通勤通学	親と同居等	子と同居等	随伴移動	結婚	その他
50～54歳(第4回)	100.0 (130)	0.0	4.6	3.8	27.7	1.5	5.4	26.2	7.7	3.8	3.8	2.3	0.8	0.0	12.3
50～54歳(第5回)	100.0 (110)	0.0	1.8	5.5	13.6	4.5	8.2	30.0	10.9	1.8	11.8	1.8	0.9	1.8	7.3
55～59歳(第4回)	100.0 (74)	0.0	2.7	2.7	2.7	0.0	35.1	25.7	9.5	2.7	2.7	2.7	4.1	0.0	9.5
55～59歳(第5回)	100.0 (84)	0.0	0.0	1.2	3.6	1.2	41.7	16.7	9.5	0.0	9.5	4.8	0.0	0.0	11.9
60～64歳(第4回)	100.0 (64)	0.0	1.6	0.0	6.3	1.6	20.3	25.0	17.2	3.1	1.6	9.4	4.7	0.0	9.4
60～64歳(第5回)	100.0 (55)	0.0	1.8	3.6	0.0	0.0	25.5	12.7	23.6	0.0	5.5	10.9	0.0	0.0	16.4

国連世界人口推計2004年版の概要

佐藤龍三郎・石川 晃

国際連合経済社会局人口部 (Population Division, Department of Economic and Social Affairs, United Nations Secretariat : 以下, 国連人口部) は2005年2月24日, 「世界人口推計2004年版」(World Population Prospects: The 2004 Revision) を発表した¹⁾。前回(2002年版)から2年ぶりに発表された今回の世界人口推計は1950年以来通算19回目にあたり²⁾, 1950年から2050年までの100年間について国別・男女別・年齢別人口を推計するとともに, 推計に関連する仮定値として合計特殊出生率, 平均寿命など主要な人口学的指標の数値を提供している。以下, 本報告では今回の国連推計(2004年版)と最近の国連推計を比較した上で, 今回の国連推計に示された①人口総数と人口増加, ②出生率, ③死亡率(寿命), ④国際人口移動ならびに⑤年齢別人口の動向について概説する。また日本の将来人口について今回の国連推計と国立社会保障・人口問題研究所の2002年推計を比較する³⁾。

なお以下の国連推計結果についての記述における共通事項として, A年の人口とはA年年央(7月1日)の人口を指し, B年からC年までの期間とはB年年央からC年年央までの期間を指す。また「国」は領域や属領のこともある。すべての国は先進地域(more developed regions)と発展途上地域(less developed regions)に分類される。

I. 今回の国連推計と最近の国連推計の比較

1. 今回の国連推計の方法

2050年までの世界各国の人口を推計するには, 出生, 死亡, 国際人口移動の3つの要素について仮定を設ける必要がある。今回の国連推計(2004年版)では高位推計, 中位推計, 低位推計の3通りの推計に加え, 仮に出生率が一定の場合(出生率一定推計), 仮に死亡率が一定の場合(死亡率一定推計), 仮に国際人口移動がない場合(移動率ゼロ推計)を合わせて, 全部で6通りの推計がなされた。いずれの場合も将来人口推計の基準となる人

1) 本報告は, 国連人口部(Hania Zlotnik 部長)の許諾を得て, 世界人口推計2004年版のデータに基づき図表を作成するとともに解説を加えたものである。データ利用にあたり協力いただいた同部の大崎敬子氏ならびにThomas Buettner氏に深謝する。なお, 世界人口推計2004年版の要点(Highlights)および国別データは国連人口部のインターネット・ホームページ(<http://www.un.org/esa/population/unpop.htm>)に掲載されている。また, このうち主要な指標については本研究所が刊行した国立社会保障・人口問題研究所(2005)に収録している。

2) 過去の国連の人口推計に関して『人口問題研究』では以下の号に報告が掲載されている。

1968年推計(第114号, 1970年), 1973年推計(第138号, 1976年), 1980年推計(第161号, 1982年), 1982年推計(第170号, 1984年), 1984年推計(第180号, 1986年), 1988年推計(第187号, 1988年), 1990年推計(第46巻2号, 1990年), 1994年推計(第51巻2号, 1995年)。

3) 国立社会保障・人口問題研究所が2002年1月に公表した日本の将来人口に関する最新の推計結果について, 詳しくは国立社会保障・人口問題研究所(2002)を参照されたい。

口は2005年7月1日現在人口である。2005年に関する実際の人口データは得られないので利用可能な直近の人口データから推計されたが、その際各国のセンサス結果や人口登録データが用いられ、特に今回の国連推計は各国で2000年前後に実施されたセンサスの結果を反映したものとなっている。

(1) 中位推計の仮定

1) 出生率に関する仮定

すべての国の出生率が将来において合計特殊出生率1.85という水準に収束すると仮定された。しかし推計期間内すなわち2050年までにすべての国の出生率がこの水準に到達するわけではない。出生率推計の基本原則はすべての国について同じであるが、推計の手順はその国の2000～05年時点の合計特殊出生率が1.85を上回っているか下回っているかの違いによって若干異なっている。

現在の合計特殊出生率が1.85を上回る国の場合、出生率は、国連人口部が1950年から2000年にかけて出生率が低下したすべての国の過去の経験に基づいて作成した出生力低下モデルから導かれた経路を辿って低下すると仮定される。もしこのモデルに従ってある国の合計特殊出生率が2050年以前に1.85まで低下した場合は、2050年までの残りの期間の合計特殊出生率は1.85で一定となる。ただし最近の出生率の動向がモデルから乖離している国の場合、実際の動きを考慮して補正が加えられた。

一方、現在の合計特殊出生率が1.85を下回る国の場合、推計期間の最初の5ないし10年間出生率はその国の最近の傾向に従うものとし、以後合計特殊出生率が5年ごとに0.07ずつ直線的に増加すると仮定された。それゆえ現在出生率水準が非常に低い国の場合、2050年までに1.85に達しない場合もある。

2) 死亡率に関する仮定

i 通常の死亡率仮定

将来の死亡率は、国連人口部が作成した平均寿命の変化モデルを基に推計された。このモデルでは既に達成された平均寿命が高水準であればあるほど追加の増加は小さくなる。このような複数のモデルから、国ごとに最近の男女別平均寿命の傾向を基にいずれか一つのモデルが選択された。

ii HIV／エイズの影響

HIV／エイズ流行の影響を甚だしく被っている60か国について、流行の趨勢を明示的にモデル化し HIV 感染率を年次別に予測することによって、その影響を推計に含めた。今回推計では、高活性の抗レトロウイルス療法（ART）で治療を受けた人は延命するという仮定を初めて取り入れており、各国の HIV 陽性人口のうち治療を受けている割合は、世界保健機関（WHO）の推計（2004年末現在）に一致している。治療の普及率は現在の水準を基に2015年までに40%から85%の間のいずれかの水準に達すると推計された。ARTを受けている人の1年間の生存確率は平均して少なくとも80%にまで増加すると仮定される。この仮定の下で、治療開始からの平均生存年数は3.1年（中位数は4.5年）である。対照的に治療を受けない人の発病後の平均生存年数は1年と仮定された。

3) 国際人口移動に関する仮定

国際人口移動の将来動向は、過去の移動の推計値と将来の移動に関する各国の政策的姿勢を基に推計された。

(2) その他の5通りの推計の仮定

高位推計、中位推計、低位推計および出生率一定推計は出生率の仮定のみ異なっている。高位推計では推計期間の大部分において合計特殊出生率が中位推計より0.5高く設定され（最終的な合計特殊出生率が中位推計で1.85となる国の場合、高位推計では2.35となる）、低位推計では合計特殊出生率が中位推計より0.5低く設定されている。出生率一定推計では、2000～05年の出生率水準がその後も不変と仮定される。

死亡率一定推計と移動率ゼロ推計の出生率の仮定値は中位推計に等しく設定されている。また死亡率一定推計における国際人口移動の仮定値は中位推計に等しく、それゆえ死亡率一定推計によって、中位推計と比較して、死亡率の変化が他の人口学的変数に及ぼす影響について推測することができる。同様に移動率ゼロ推計は、国際人口移動に関する仮定のみ中位推計と異なっており、国際人口移動の影響を知る上で参考になる。

(3) 今回推計における方法上の変更点

1) 中位推計では、2000～05年の合計特殊出生率が1.85を下回っている国の場合、現在の水準が一定期間続いた後、合計特殊出生率が5年ごとに0.07ずつ直線的に増加すると仮定された。これらの国々の中には2050年までに合計特殊出生率が1.85に達しない国もある。

2) 寿命伸長の歴史的経験の多様さを把握するために、死亡率変化に関するモデルが追加された。すなわち前回推計では死亡率改善に関して「おそい」(slow)、「中等度」(medium)、「速い」(fast)の3モデルが用いられたが、今回「非常におそい」(very slow)と「非常に速い」(very fast)の2モデルが開発され追加された。

3) HIV／エイズの死亡率への影響が、成人のHIV感染率が2003年において1%以上であったすべての国について明示的にモデル化された。

4) 抗レトロウイルス療法を用いた治療が明示的にHIV／エイズの将来推計に取り入れられた。またHIVの母子感染率は、治療の利用可能性の拡大に見合う一定の率で低下すると推計された。

2. 最近の国連推計との比較

(1) 人口総数の比較

国連推計による世界人口はこれまでどのように改訂されてきたであろうか。1990年推計から今回の2004年推計まで2年ごとに実施された最近8回の推計結果（中位推計）を表1と図1に示した。なおここでは中位推計のみ取り上げることにする。

これらを比較すると、まず1990年推計から1998年推計までは将来人口がより少なく改訂される傾向があり、各回推計による2025年の世界人口は85.0億、84.7億、82.9億、80.4億、78.2億と（世界人口の大部分を占める発展途上地域の2025年の人口も同様に71.5億、70.7億、70.6億、68.2億、66.1億と）下方修正が続いた。2050年の推計人口を1994年推計以降についてみても、世界人口（98.3億、93.7億、89.1億）、発展途上地域人口（86.3億、82.0億、77.5億）ともに連続して下方へ修正された。

その後2000年推計では一転して上昇修正され（2050年の世界人口は89.1億から93.2億へ4.1億増加）、2002年推計では逆に下方修正された（2050年の世界人口は93.2億から89.2億へ4.0億減少）。2004年推計では再度上方修正されたが（2050年の世界人口は89.2億から90.8億へ1.6億増加）、その増加幅は2000年改訂の際の増加幅より小さく、2004年推計人口は2000年推計人口と2002年推計人口の間に位置する形になる（発展途上地域の2050年人口も77.5億、81.4億、77.0億、78.4億と同様の変化を示している）。

なお先進地域の将来推計人口は1990年推計と1992年推計では2025年の人口が約14億とされるなどその後の推計に比べやや多めであるが、1994年推計以降は2025年、2050年の人口ともに約12億でほとんど変わらない。

図1 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較

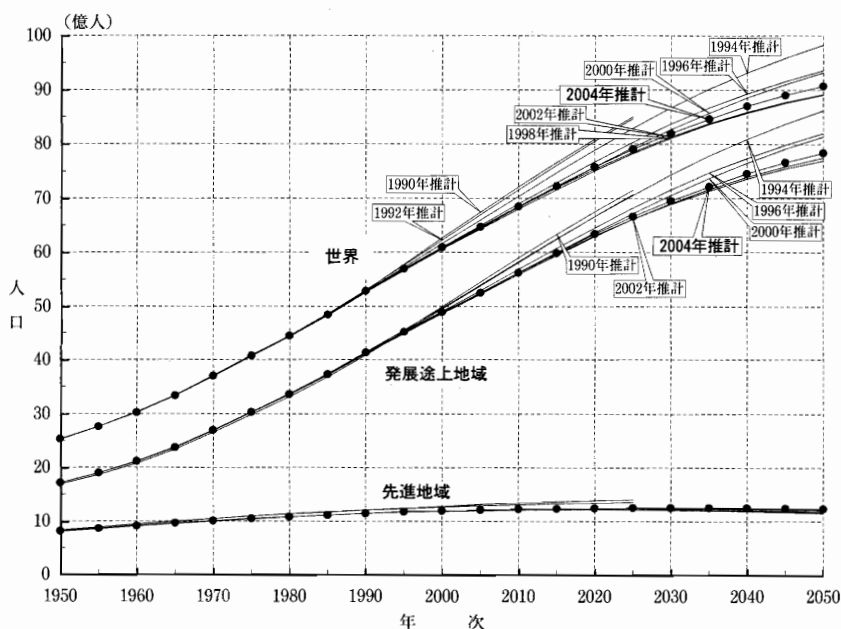


表1 推計実施年別にみた世界人口（中位推計）の比較

(1,000人)

年次	1990年推計	1992年推計	1994年推計	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計
世界								
1950	2,516,443	2,516,190	2,519,748	2,523,878	2,521,495	2,519,495	2,518,629	2,519,470
1955	2,752,107	2,751,681	2,754,196	2,758,904	2,755,321	2,754,717	2,755,823	2,757,399
1960	3,019,653	3,018,974	3,021,485	3,026,541	3,021,908	3,020,177	3,021,475	3,023,812
1965	3,336,319	3,335,579	3,337,821	3,342,617	3,337,037	3,333,716	3,334,874	3,337,974
1970	3,697,849	3,697,007	3,697,141	3,701,909	3,696,148	3,690,925	3,692,492	3,696,588
1975	4,079,023	4,077,914	4,076,985	4,080,992	4,074,710	4,065,508	4,068,109	4,073,740
1980	4,448,037	4,446,859	4,444,352	4,447,374	4,440,402	4,429,747	4,434,682	4,442,295
1985	4,851,433	4,854,547	4,846,334	4,847,326	4,837,358	4,824,509	4,830,979	4,843,947
1990	5,292,195	5,295,300	5,284,832	5,282,306	5,266,442	5,254,820	5,263,593	5,279,519
1995	5,770,286	5,759,277	5,716,426	5,687,113	5,666,360	5,661,862	5,674,380	5,692,353
2000	6,260,800	6,228,254	6,158,051	6,091,351	6,055,049	6,056,715	6,070,581	6,085,572
2005	6,739,230	6,688,127	6,594,403	6,490,722	6,429,397	6,441,001	6,453,628	6,464,750
2010	7,204,343	7,149,506	7,032,294	6,890,775	6,794,773	6,825,736	6,830,283	6,842,923
2015	7,659,858	7,608,999	7,468,925	7,285,881	7,154,366	7,207,361	7,197,247	7,219,431
2020	8,091,628	8,049,940	7,887,856	7,671,924	7,501,521	7,579,278	7,540,237	7,577,889
2025	8,504,223	8,472,445	8,294,341	8,039,130	7,823,703	7,936,741	7,851,455	7,905,239
2030			8,670,614	8,371,602	8,111,980	8,270,064	8,130,149	8,199,104
2035			9,013,877	8,669,468	8,362,928	8,575,855	8,378,184	8,463,265
2040			9,318,226	8,929,691	8,576,540	8,854,658	8,593,591	8,701,319
2045			9,587,317	9,159,294	8,757,706	9,104,771	8,774,394	8,907,417
2050			9,833,208	9,366,724	8,909,095	9,322,251	8,918,724	9,075,903
先進地域 ¹⁾								
1950	832,425	832,425	808,538	812,687	812,687	813,574	812,771	812,772
1955	887,423	887,423	858,683	863,439	863,439	864,020	863,220	863,220
1960	944,851	944,828	910,659	915,841	915,841	916,095	915,298	915,300
1965	1,002,920	1,002,901	962,211	967,537	967,537	967,295	966,498	966,633
1970	1,048,890	1,048,906	1,002,607	1,007,667	1,007,667	1,008,273	1,007,479	1,007,673
1975	1,095,170	1,095,146	1,044,186	1,048,380	1,048,380	1,048,265	1,047,474	1,047,196
1980	1,136,500	1,136,483	1,079,945	1,082,859	1,082,859	1,082,755	1,082,989	1,082,539
1985	1,174,365	1,172,970	1,110,625	1,114,312	1,114,217	1,114,895	1,115,191	1,114,785
1990	1,206,556	1,211,138	1,143,358	1,148,119	1,147,980	1,148,365	1,148,917	1,148,572
1995	1,236,045	1,244,176	1,166,598	1,171,384	1,171,763	1,173,955	1,173,991	1,173,983
2000	1,264,078	1,277,963	1,185,536	1,186,990	1,187,980	1,191,429	1,193,872	1,193,354
2005	1,288,606	1,310,427	1,200,255	1,197,344	1,199,746	1,201,109	1,208,817	1,211,265
2010	1,309,555	1,340,532	1,212,865	1,206,375	1,208,431	1,208,405	1,220,855	1,225,678
2015	1,327,397	1,366,486	1,223,733	1,214,018	1,214,394	1,213,857	1,230,499	1,236,561
2020	1,342,048	1,387,174	1,231,987	1,218,526	1,216,567	1,217,737	1,237,398	1,244,413
2025	1,353,936	1,403,275	1,238,406	1,220,250	1,214,890	1,218,834	1,241,377	1,248,954
2030			1,236,179	1,212,147	1,209,507	1,216,513	1,242,278	1,250,658
2035			1,230,988	1,201,271	1,200,378	1,210,849	1,240,221	1,249,903
2040			1,223,660	1,188,560	1,187,704	1,202,423	1,235,384	1,247,071
2045			1,215,399	1,174,941	1,172,316	1,192,271	1,228,323	1,242,398
2050			1,207,504	1,161,741	1,155,403	1,181,108	1,219,662	1,236,200
発展途上地域 ²⁾								
1950	1,684,018	1,683,765	1,711,210	1,711,191	1,708,808	1,705,921	1,705,858	1,706,698
1955	1,864,684	1,864,258	1,895,513	1,895,464	1,891,882	1,890,697	1,892,603	1,894,179
1960	2,074,802	2,074,146	2,110,827	2,110,700	2,106,067	2,104,082	2,106,177	2,108,512
1965	2,333,400	2,332,678	2,375,610	2,375,080	2,369,500	2,366,421	2,368,376	2,371,340
1970	2,648,959	2,648,100	2,694,535	2,694,242	2,688,481	2,682,652	2,685,013	2,688,915
1975	2,983,853	2,982,768	3,032,799	3,032,612	3,026,330	3,017,243	3,020,634	3,026,543
1980	3,311,537	3,310,376	3,364,407	3,364,515	3,357,542	3,346,992	3,351,693	3,359,755
1985	3,677,068	3,681,577	3,735,709	3,733,014	3,723,140	3,709,614	3,715,788	3,729,162
1990	4,085,638	4,084,162	4,141,474	4,134,187	4,118,462	4,106,455	4,114,676	4,130,947
1995	4,534,241	4,515,101	4,549,828	4,515,729	4,494,597	4,487,907	4,500,388	4,518,369
2000	4,996,722	4,950,290	4,972,515	4,904,360	4,867,069	4,865,286	4,876,709	4,892,218
2005	5,450,625	5,377,701	5,394,148	5,293,378	5,229,651	5,239,892	5,244,811	5,253,484
2010	5,894,787	5,808,974	5,819,430	5,684,400	5,586,343	5,617,331	5,609,428	5,617,246
2015	6,332,461	6,242,514	6,245,191	6,071,863	5,939,972	5,993,504	5,966,748	5,982,871
2020	6,749,581	6,662,766	6,655,869	6,453,398	6,284,954	6,361,541	6,302,839	6,333,475
2025	7,150,287	7,069,171	7,055,935	6,818,880	6,608,813	6,717,907	6,610,079	6,656,285
2030			7,434,435	7,159,455	6,902,473	7,053,551	6,887,870	6,948,446
2035			7,782,889	7,468,197	7,162,550	7,365,005	7,137,963	7,213,362
2040			8,094,566	7,741,121	7,388,836	7,652,235	7,358,208	7,454,248
2045			8,371,919	7,984,353	7,585,390	7,912,500	7,546,071	7,665,019
2050			8,625,703	8,204,983	7,753,693	8,141,143	7,699,061	7,839,702

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

(2) 出生率と死亡率の仮定値の比較

上記の人口の変化は出生率と死亡率に関する仮定値の変化を反映している。まず出生率に関する仮定であるが、1996年推計から2004年推計まで5回の推計における合計特殊出生率の年次別の仮定値を表2と図2に示した。世界人口について仮定された合計特殊出生率(中位推計)の変化は、1996年推計から1998年推計にかけて低下したが、2000年推計では大きく上方に推移し、2002年推計でまた低下し、2004年推計では2002年推計とほぼ同じ水準となっている。世界人口の大部分を占める発展途上地域の合計特殊出生率の仮定値も同様の動きを示しており、この動きは人口総数の動きと符合している。先進地域の合計特殊出生率の仮定値はやや異なる動きをしているが、世界人口に及ぼす影響は比較的小さい。

表2 推計実施年別にみた合計特殊出生率の仮定値

年次	1996年推計			1998年推計			2000年推計			2002年推計			2004年推計		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
世界															
1990～95	2.96	2.96	2.96	2.93	2.93	2.93									
1995～00	2.66	2.79	2.93	2.59	2.71	2.84	2.82	2.82	2.82	2.83	2.83	2.83			
2000～05	2.43	2.66	2.91	2.31	2.57	2.83	2.49	2.68	2.87	2.48	2.69	2.90	2.65	2.65	2.65
2005～10	2.22	2.55	2.87	2.09	2.44	2.78	2.26	2.59	2.87	2.22	2.59	2.95	2.30	2.55	2.80
2010～15	2.04	2.45	2.83	1.94	2.35	2.75	2.11	2.50	2.87	2.05	2.50	2.94	2.07	2.47	2.86
2015～20	1.94	2.40	2.81	1.86	2.29	2.73	2.01	2.44	2.86	1.95	2.41	2.87	1.89	2.38	2.88
2020～25	1.85	2.35	2.78	1.78	2.23	2.69	1.96	2.39	2.83	1.87	2.33	2.79	1.81	2.31	2.80
2025～30	1.76	2.27	2.72	1.71	2.17	2.63	1.90	2.34	2.78	1.78	2.25	2.72	1.74	2.23	2.73
2030～35	1.68	2.20	2.67	1.64	2.10	2.57	1.83	2.28	2.73	1.71	2.18	2.65	1.68	2.17	2.66
2035～40	1.61	2.13	2.60	1.58	2.05	2.52	1.78	2.24	2.69	1.64	2.12	2.59	1.64	2.13	2.62
2040～45	1.56	2.09	2.56	1.56	2.03	2.50	1.73	2.20	2.66	1.59	2.06	2.54	1.60	2.09	2.57
2045～50	1.56	2.09	2.57	1.56	2.03	2.51	1.68	2.15	2.62	1.54	2.02	2.50	1.56	2.05	2.53
先進地域 ¹⁾															
1990～95	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68	1.68									
1995～00	1.52	1.59	1.69	1.51	1.57	1.66	1.57	1.57	1.57	1.58	1.58	1.58			
2000～05	1.48	1.60	1.79	1.43	1.56	1.79	1.44	1.50	1.58	1.48	1.56	1.64	1.56	1.56	1.56
2005～10	1.44	1.67	1.89	1.42	1.59	1.90	1.37	1.50	1.66	1.40	1.57	1.73	1.34	1.59	1.84
2010～15	1.42	1.74	2.00	1.41	1.65	1.99	1.33	1.52	1.74	1.37	1.60	1.83	1.21	1.61	2.00
2015～20	1.40	1.80	2.11	1.40	1.71	2.07	1.36	1.58	1.82	1.36	1.64	1.91	1.14	1.64	2.14
2020～25	1.40	1.86	2.20	1.39	1.75	2.14	1.40	1.65	1.92	1.38	1.69	2.00	1.18	1.68	2.17
2025～30	1.40	1.91	2.27	1.39	1.78	2.18	1.44	1.73	2.04	1.40	1.75	2.12	1.22	1.72	2.21
2030～35	1.41	1.96	2.34	1.40	1.80	2.21	1.47	1.80	2.14	1.40	1.81	2.21	1.26	1.76	2.26
2035～40	1.41	2.00	2.39	1.40	1.81	2.22	1.50	1.86	2.23	1.40	1.84	2.28	1.30	1.80	2.29
2040～45	1.41	2.03	2.44	1.40	1.82	2.22	1.52	1.90	2.29	1.38	1.85	2.33	1.33	1.83	2.33
2045～50	1.41	2.06	2.47	1.41	1.82	2.22	1.52	1.92	2.33	1.35	1.85	2.35	1.34	1.84	2.34
発展途上地域 ²⁾															
1990～95	3.30	3.30	3.30	3.27	3.27	3.27									
1995～00	2.94	3.08	3.23	2.86	3.00	3.13	3.10	3.10	3.10	3.11	3.11	3.11			
2000～05	2.64	2.89	3.17	2.51	2.80	3.06	2.70	2.92	3.13	2.68	2.92	3.16	2.90	2.90	2.90
2005～10	2.37	2.73	3.07	2.22	2.61	2.97	2.43	2.79	3.10	2.37	2.78	3.17	2.50	2.75	3.00
2010～15	2.15	2.58	2.99	2.03	2.48	2.89	2.23	2.66	3.06	2.16	2.65	3.13	2.23	2.63	3.03
2015～20	2.03	2.50	2.93	1.93	2.39	2.84	2.11	2.56	3.01	2.04	2.53	3.01	2.02	2.52	3.02
2020～25	1.92	2.42	2.87	1.84	2.31	2.78	2.03	2.49	2.95	1.93	2.41	2.90	1.91	2.41	2.91
2025～30	1.81	2.32	2.79	1.75	2.22	2.70	1.95	2.41	2.88	1.83	2.31	2.79	1.82	2.31	2.81
2030～35	1.72	2.24	2.71	1.67	2.15	2.62	1.87	2.34	2.80	1.75	2.22	2.70	1.74	2.23	2.72
2035～40	1.63	2.15	2.63	1.60	2.08	2.56	1.81	2.28	2.75	1.67	2.14	2.63	1.68	2.17	2.66
2040～45	1.58	2.10	2.58	1.58	2.06	2.54	1.76	2.23	2.70	1.61	2.09	2.57	1.63	2.12	2.61
2045～50	1.58	2.10	2.58	1.58	2.06	2.54	1.70	2.17	2.65	1.56	2.04	2.52	1.59	2.07	2.56

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図2 推計実施年別にみた合計特殊出生率（中位推計）の仮定値

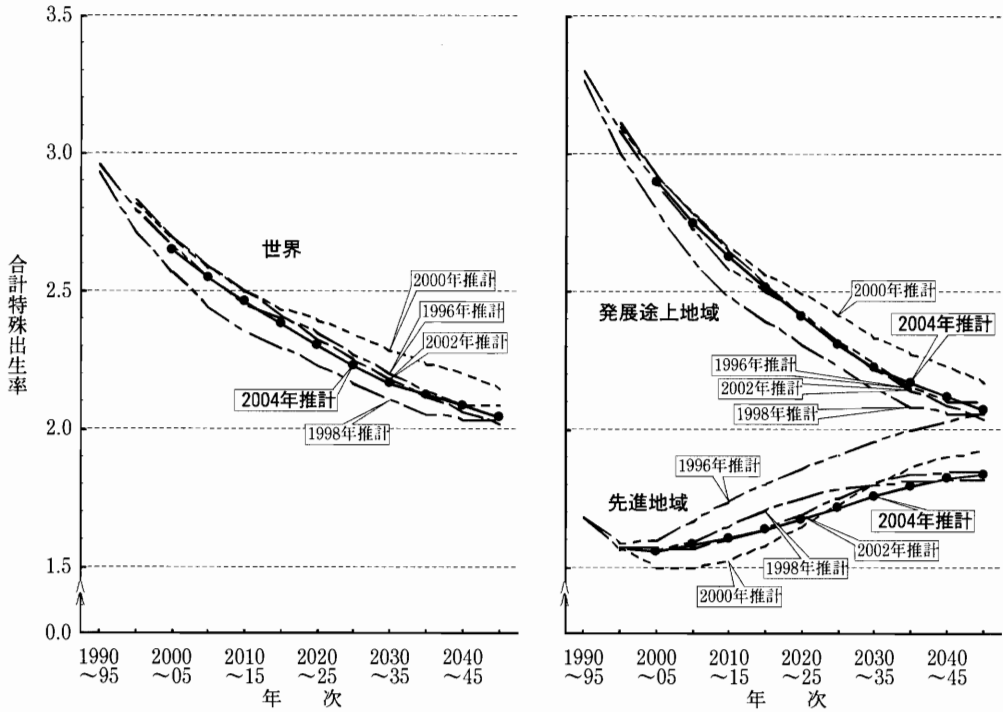
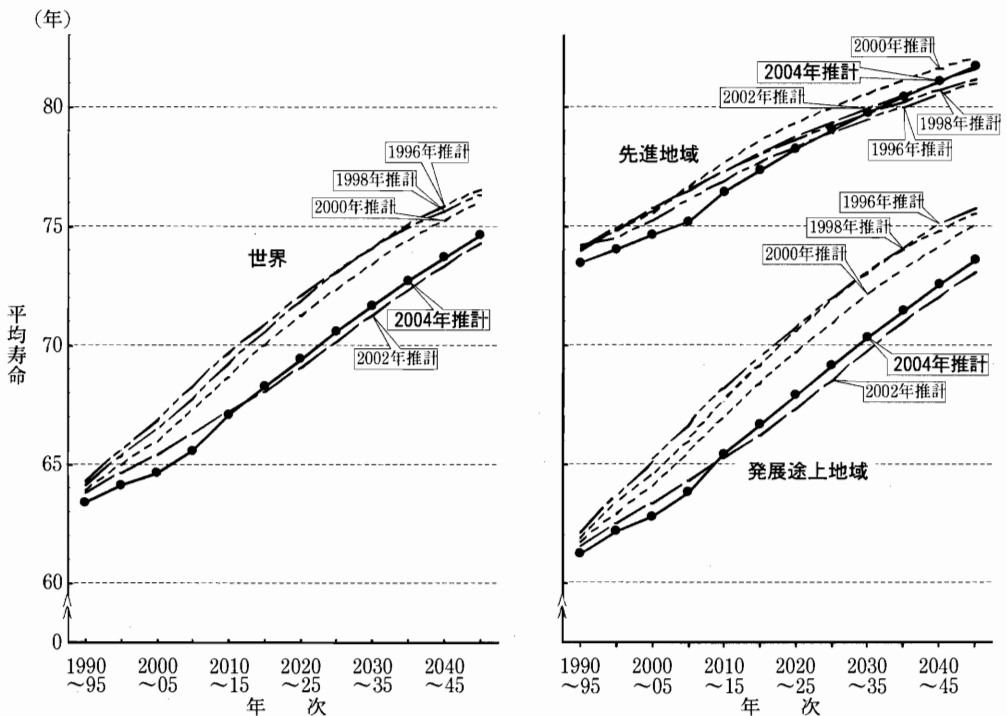


図3 推計実施年別にみた（男女計）平均寿命の仮定値



次に死亡率に関する
 仮定であるが、1996年
 推計から2004年推計ま
 で5回の推計における
 平均寿命（男女合計）
 の年次別の仮定値を表
 3と図3に示した。世
 界人口について2020年
 頃以後の将来の平均寿
 命をみると、1996年推
 計と1998年推計ではほ
 とんど変化がないが、
 2000年推計では仮定さ
 れた平均寿命の曲線が
 下方へ推移し、2002年
 推計ではさらに大きく
 下方へ低下している。
 2004年推計では2002年
 推計に比べ、2015年頃
 までの近未来では平均
 寿命が短縮するが、そ
 れ以後、長期的には平
 均寿命はやや改善する
 と仮定されている。発
 展途上地域の動きも同
 様である。先進地域の
 動きはこれと異なり、
 将来の平均寿命は2000
 年推計で上昇、2002年
 推計で低下、2004年推
 計の仮定値は2002年推
 計とほぼ同水準という
 動きを示している。

表3 推計実施年別にみた（男女計）平均寿命の仮定値（年）

年次	1996年推計	1998年推計	2000年推計	2002年推計	2004年推計
世界					
1950～55	46.5	46.5	46.5	46.5	46.3
1955～60	49.6	49.6	49.6	49.6	49.5
1960～65	52.3	52.4	52.4	52.4	52.3
1965～70	56.0	56.0	56.1	56.1	56.2
1970～75	57.9	58.0	58.0	58.0	58.2
1975～80	59.7	59.8	59.8	59.8	59.9
1980～85	61.3	61.4	61.4	61.3	61.3
1985～90	63.1	63.1	63.0	62.9	62.7
1990～95	64.3	64.1	63.9	63.8	63.4
1995～00	65.6	65.4	65.0	64.6	64.1
2000～05	66.9	66.5	66.0	65.4	64.7
2005～10	68.3	67.8	67.3	66.3	65.6
2010～15	69.7	69.3	68.7	67.2	67.1
2015～20	70.9	70.6	70.0	68.1	68.3
2020～25	72.1	71.9	71.3	69.1	69.5
2025～30	73.1	73.1	72.4	70.2	70.6
2030～35	74.1	74.1	73.4	71.3	71.7
2035～40	75.1	75.0	74.4	72.4	72.7
2040～45	75.9	75.7	75.3	73.4	73.7
2045～50	76.6	76.3	76.0	74.3	74.7
先進地域 ¹⁾					
1950～55	66.5	66.6	66.2	66.1	66.3
1955～60	68.5	68.5	68.4	68.3	68.4
1960～65	69.8	69.8	69.7	69.7	69.7
1965～70	70.5	70.5	70.6	70.6	70.7
1970～75	71.2	71.2	71.4	71.4	71.3
1975～80	72.2	72.1	72.3	72.3	72.2
1980～85	73.0	73.0	73.1	72.9	72.8
1985～90	74.0	74.1	74.1	73.9	73.8
1990～95	74.2	74.1	74.1	74.0	73.5
1995～00	74.5	74.9	74.9	74.8	74.0
2000～05	75.3	75.7	75.6	75.8	74.6
2005～10	76.1	76.5	76.7	76.6	75.2
2010～15	76.9	77.3	77.7	77.3	76.4
2015～20	77.7	78.0	78.6	78.0	77.4
2020～25	78.3	78.6	79.3	78.7	78.3
2025～30	78.9	79.2	80.0	79.4	79.1
2030～35	79.5	79.7	80.6	79.9	79.8
2035～40	80.0	80.2	81.1	80.5	80.4
2040～45	80.5	80.7	81.6	81.1	81.1
2045～50	81.0	81.2	82.1	81.6	81.7
発展途上地域 ²⁾					
1950～55	40.9	40.9	41.0	41.0	40.9
1955～60	44.4	44.3	44.4	44.4	44.2
1960～65	47.7	47.7	47.7	47.7	47.6
1965～70	52.2	52.2	52.3	52.3	52.4
1970～75	54.7	54.7	54.7	54.7	54.9
1975～80	56.7	56.8	56.8	56.8	57.0
1980～85	58.6	58.6	58.6	58.5	58.6
1985～90	60.6	60.5	60.4	60.3	60.2
1990～95	62.1	61.9	61.7	61.5	61.2
1995～00	63.6	63.3	62.9	62.5	62.2
2000～05	65.1	64.5	64.1	63.4	62.8
2005～10	66.7	66.0	65.5	64.3	63.8
2010～15	68.2	67.6	67.0	65.3	65.4
2015～20	69.5	69.2	68.4	66.2	66.7
2020～25	70.8	70.6	69.7	67.3	67.9
2025～30	72.0	71.9	70.9	68.5	69.2
2030～35	73.1	73.0	72.1	69.8	70.3
2035～40	74.1	74.0	73.2	71.0	71.5
2040～45	75.1	74.8	74.2	72.1	72.6
2045～50	75.8	75.5	75.0	73.1	73.6

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

(3) 改訂の背景

1) 2000年推計における改訂

この改訂では、それまで下方修正が続いていた将来の世界人口が徐々に上方修正されたが、国連によればその主な理由として将来の出生率仮定が変わったことなどが挙げられている。すなわち1998年推計ではすべての高出生率国の合計特殊出生率は2045～50年頃までに人口置換水準（2.1）に低下するとされていたが、2000年推計ではその多くの国で合計特殊出生率は2045～50年頃になっても人口置換水準に達しないと変更された。その際、サハラ以南のアフリカでいまだ持続的な出生力低下の兆しが見られない国々があること、バングラデシュ、インド、ナイジェリアなど人口の多いいくつかの国で出生率低下が前回想定したほど大きくなかったことなどが考慮された。その一方、前回よりも多くの国でHIV／エイズの影響が明示的に組み入れられた⁴⁾。

2) 2002年推計における改訂

この改訂では2000年推計に比し将来の世界人口が下方修正されたが、その要因の一つは図2に示したように発展途上地域の将来の出生率曲線が下方に変更されたことで、国連は大多数の発展途上国の合計特殊出生率が2050年以前に2.1を下回ると推計した。またHIV／エイズの影響がより深刻に受けとめられた⁵⁾。

3) 2004年推計における改訂

この改訂では前回（2002年推計）に比し将来の世界人口がいくぶん上方修正されたが、その理由の一つとしてエイズ患者に対する抗レトロウイルス療法（ART）の普及による死亡率低下を見込んだことがある。また表2にみるように、中位推計における発展途上地域の2030年以降の合計特殊出生率が前回よりやや高く設定されている⁶⁾。

II. 今回の国連推計（2004年版）の概要

1. 人口総数と人口増加

(1) 世界人口の推移

今回の国連推計（2004年版）による世界および先進地域・発展途上地域別の人口総数は表4と図4に示した。

4) 詳しくは United Nations (2001a, 2001b) 参照。

5) 詳しくは United Nations (2003, 2004) 参照。

6) 前記インターネット・ホームページに2004年推計の要点 (Highlights) が記載されているが、詳しくは3巻本として国連から近く刊行予定の United Nations (forthcoming) 参照。

1950年に25億1900万であった世界人口は2000年に60億8600万、2005年には64億6500万に達し、以後中位推計によれば2025年に79億500万、2050年に90億7600万に達する。一方、低位推計によれば2025年に74億7100万に達するものの、2040年頃を境に減少に転じ2050年の世界人口は76億8000万にとどまる。他方、高位推計によれば2025年に83億3700万に達した世界人口は2045年までに100億を超え、2050年には106億4600万に達する。また現在の出生率が一定の場合、世界人口は2025年には83億2200万に達し、2040年までに100億を超え、2050年には116億5800万に達する。すなわち、2050年までに人口増加が止まり減少に転じるのは低位推計のみであり、中位推計では人口増加率は減速しゼロに近づくものの2050年時点でおお世界人口は増加が続く。高位推計と出生率一定推計では、21世紀半ばにおいても幾何級数的な人口増加が続くことになる。

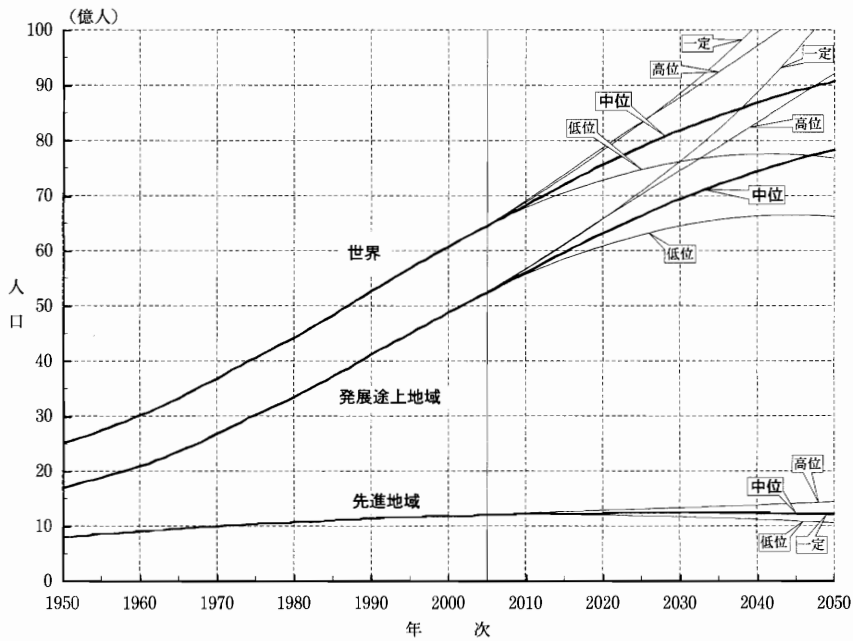
先進地域と発展途上地域に分けてみると、1950年に8億1300万であった先進地域の人口は20世紀後半の半世紀の間に約5割増えて2000年に11億9300万、2005年には12億1100万に達するとみられる。しかし今後、21世紀前半における人口増加はほとんどゼロに近いとみられる。すなわち高位推計によっても2050年の人口は14億4000万にとどまり、中位推計によれば2050

表4 各仮定値による人口総数：2004年推計
(1,000人)

年次	低位	中位	高位	出生率一定
世界				
1950		2,519,470		
1955		2,757,399		
1960		3,023,812		
1965		3,337,974		
1970		3,696,588		
1975		4,073,740		
1980		4,442,295		
1985		4,843,947		
1990		5,279,519		
1995		5,692,353		
2000		6,085,572		
2005		6,464,750		
2010	6,781,431	6,842,923	6,903,276	6,881,529
2015	7,054,584	7,219,431	7,382,434	7,337,041
2020	7,280,148	7,577,889	7,873,172	7,819,287
2025	7,471,426	7,905,239	8,336,867	8,321,838
2030	7,618,083	8,199,104	8,784,155	8,855,299
2035	7,712,423	8,463,265	9,237,907	9,439,779
2040	7,753,745	8,701,319	9,709,446	10,092,723
2045	7,741,810	8,907,417	10,184,739	10,827,058
2050	7,679,714	9,075,903	10,646,311	11,657,999
先進地域 ¹⁾				
1950		812,772		
1955		863,220		
1960		915,300		
1965		966,633		
1970		1,007,673		
1975		1,047,196		
1980		1,082,539		
1985		1,114,785		
1990		1,148,572		
1995		1,173,983		
2000		1,193,354		
2005		1,211,265		
2010	1,215,277	1,225,678	1,236,012	1,224,603
2015	1,210,085	1,236,561	1,262,834	1,233,679
2020	1,198,800	1,244,413	1,289,550	1,238,658
2025	1,185,003	1,248,954	1,312,272	1,239,736
2030	1,168,279	1,250,658	1,333,175	1,237,269
2035	1,147,542	1,249,903	1,355,347	1,231,312
2040	1,121,890	1,247,071	1,381,006	1,221,875
2045	1,091,378	1,242,398	1,409,776	1,209,441
2050	1,057,485	1,236,200	1,439,850	1,195,081
発展途上地域 ²⁾				
1950		1,706,698		
1955		1,894,179		
1960		2,108,512		
1965		2,371,340		
1970		2,688,915		
1975		3,026,543		
1980		3,359,755		
1985		3,729,162		
1990		4,130,947		
1995		4,518,369		
2000		4,892,218		
2005		5,253,484		
2010	5,566,154	5,617,246	5,667,264	5,656,926
2015	5,844,499	5,982,871	6,119,600	6,103,362
2020	6,081,348	6,333,475	6,583,622	6,580,629
2025	6,286,423	6,656,285	7,024,595	7,082,103
2030	6,449,804	6,948,446	7,450,980	7,618,030
2035	6,564,881	7,213,362	7,882,561	8,208,467
2040	6,631,856	7,454,248	8,328,440	8,870,848
2045	6,650,432	7,665,019	8,774,963	9,617,618
2050	6,622,229	7,839,702	9,206,461	10,462,918

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図4 各仮定値による人口総数：2004年推計



年の人口は12億3600万と現在より2500万多いだけである。低位推計によれば2050年には10億5800万にまで人口が減り、現在の出生率が一定の場合には先進地域の2050年の人口は11億9500万と現在より1600万少なくなる。

これに対し、発展途上地域の人口は1950年には17億700万であったが、2000年には48億9200万に達しており20世紀後半に約3倍増したことになる。2005年現在52億5300万に達し、中位推計によれば今後も増加が続き2050年には78億3400万と現在より26億多い人口を抱えることになる。一方、低位推計によれば2045年頃を境に減少に転じ2050年の人口は66億2200万にとどまる。しかし高位推計によれば幾何級数的な人口増加が続き2050年には92億600万に達する。さらに現在の出生率が一定の場合には発展途上地域の人口は2050年までに100億を超えることになる。図4で明らかなように、21世紀前半における世界人口と発展途上地域人口の趨勢は似通っているが、それは世界人口の大部分が発展途上地域人口によって占められることによる。すなわち今後の世界人口総数の動向は発展途上地域の人口の動向によって決まるといえる。

表5 主要地域別人口増加率：2004年推計（中位推計）

（年平均：％）

地域	1950 ～55	1955 ～60	1960 ～65	1965 ～70	1970 ～75	1975 ～80	1980 ～85	1985 ～90	1990 ～95	1995 ～00
世界	1.80	1.84	1.98	2.04	1.94	1.73	1.73	1.72	1.51	1.34
先進地域 ¹⁾	1.20	1.17	1.09	0.83	0.77	0.66	0.59	0.60	0.44	0.33
発展途上地域 ²⁾	2.08	2.14	2.35	2.51	2.37	2.09	2.09	2.05	1.79	1.59
アフリカ	2.21	2.36	2.49	2.62	2.69	2.82	2.89	2.78	2.56	2.34
東部アフリカ	2.29	2.48	2.69	2.85	2.90	2.96	3.01	3.06	2.54	2.61
中部アフリカ	1.86	2.15	2.30	2.60	2.67	2.91	2.93	2.95	3.21	2.30
北部アフリカ	2.30	2.39	2.43	2.51	2.53	2.67	2.79	2.33	2.03	1.81
南部アフリカ	2.30	2.41	2.65	2.57	2.65	2.49	2.56	2.23	2.51	1.71
西部アフリカ	2.17	2.30	2.36	2.49	2.60	2.84	2.90	2.90	2.77	2.62
アジア	1.96	1.97	2.20	2.42	2.25	1.87	1.87	1.85	1.59	1.38
東部アジア	1.80	1.52	1.97	2.42	2.11	1.43	1.31	1.41	1.01	0.82
南部・中央アジア	2.05	2.31	2.34	2.35	2.32	2.20	2.29	2.22	2.04	1.80
南東部アジア	2.08	2.40	2.46	2.52	2.34	2.16	2.14	1.98	1.79	1.51
西部アジア	2.70	2.75	2.74	2.64	2.81	2.83	2.94	2.59	2.34	2.25
ヨーロッパ	0.99	0.99	0.96	0.68	0.59	0.49	0.39	0.43	0.18	0.02
東部ヨーロッパ	1.48	1.33	1.04	0.70	0.66	0.64	0.56	0.49	-0.06	-0.34
北部ヨーロッパ	0.39	0.53	0.77	0.56	0.39	0.20	0.25	0.33	0.26	0.27
南部ヨーロッパ	0.83	0.77	0.82	0.68	0.81	0.80	0.38	0.31	0.19	0.27
西部ヨーロッパ	0.66	0.84	1.04	0.70	0.42	0.15	0.16	0.49	0.55	0.29
ラテンアメリカ・カリブ海	2.65	2.69	2.75	2.57	2.46	2.33	2.13	1.93	1.72	1.56
カリブ海	1.77	1.87	2.07	1.83	1.76	1.49	1.55	1.38	1.08	0.96
中央アメリカ	2.73	3.02	3.09	3.14	3.07	2.73	2.26	2.10	1.99	1.75
南部アメリカ	2.75	2.70	2.72	2.47	2.32	2.28	2.16	1.92	1.69	1.56
北部アメリカ	1.70	1.77	1.46	1.10	0.97	0.97	1.03	1.04	1.08	1.04
オセアニア	2.15	2.16	2.26	1.98	1.61	1.46	1.52	1.57	1.52	1.42

地域	2000 ～05	2005 ～10	2010 ～15	2015 ～20	2020 ～25	2025 ～30	2030 ～35	2035 ～40	2040 ～45	2045 ～50
世界	1.21	1.14	1.07	0.97	0.85	0.73	0.63	0.55	0.47	0.37
先進地域 ¹⁾	0.30	0.24	0.18	0.13	0.07	0.03	-0.01	-0.05	-0.08	-0.10
発展途上地域 ²⁾	1.42	1.34	1.26	1.14	0.99	0.86	0.75	0.66	0.56	0.45
アフリカ	2.18	2.11	2.05	1.93	1.81	1.70	1.59	1.47	1.34	1.21
東部アフリカ	2.36	2.34	2.29	2.17	2.04	1.92	1.80	1.68	1.54	1.39
中部アフリカ	2.65	2.70	2.66	2.57	2.46	2.34	2.18	2.00	1.81	1.63
北部アフリカ	1.73	1.73	1.57	1.37	1.20	1.05	0.92	0.79	0.66	0.53
南部アフリカ	0.75	0.15	0.04	0.10	0.10	0.07	0.04	0.04	0.06	0.11
西部アフリカ	2.42	2.27	2.19	2.05	1.90	1.77	1.65	1.52	1.40	1.27
アジア	1.21	1.12	1.04	0.91	0.75	0.60	0.48	0.40	0.30	0.19
東部アジア	0.60	0.53	0.50	0.38	0.20	0.04	-0.08	-0.16	-0.25	-0.36
南部・中央アジア	1.63	1.53	1.41	1.26	1.09	0.92	0.79	0.70	0.59	0.47
南東部アジア	1.38	1.23	1.07	0.91	0.78	0.65	0.53	0.41	0.29	0.18
西部アジア	2.09	1.88	1.76	1.59	1.44	1.28	1.12	0.98	0.85	0.73
ヨーロッパ	-0.00	-0.07	-0.13	-0.17	-0.22	-0.26	-0.29	-0.32	-0.34	-0.37
東部ヨーロッパ	-0.49	-0.47	-0.50	-0.55	-0.62	-0.68	-0.70	-0.71	-0.72	-0.76
北部ヨーロッパ	0.34	0.28	0.28	0.31	0.31	0.25	0.18	0.12	0.10	0.10
南部ヨーロッパ	0.45	0.19	0.01	-0.10	-0.17	-0.21	-0.23	-0.26	-0.32	-0.40
西部ヨーロッパ	0.25	0.17	0.11	0.08	0.04	0.00	-0.05	-0.10	-0.13	-0.15
ラテンアメリカ・カリブ海	1.42	1.29	1.15	1.01	0.87	0.73	0.59	0.46	0.34	0.22
カリブ海	0.87	0.81	0.72	0.61	0.50	0.38	0.26	0.15	0.04	-0.06
中央アメリカ	1.55	1.37	1.24	1.11	0.95	0.78	0.63	0.48	0.33	0.19
南部アメリカ	1.42	1.31	1.15	1.01	0.87	0.74	0.60	0.48	0.37	0.26
北部アメリカ	0.97	0.91	0.84	0.77	0.68	0.61	0.54	0.47	0.42	0.38
オセアニア	1.32	1.15	1.08	1.03	0.95	0.83	0.70	0.58	0.50	0.45

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

(2) 人口増加率と人口動態率

今回の国連推計（中位推計）により人口の長期的推移をみると、単調増加、増加の後減少などいくつかの型があるが、どの型をとるかはこの間の人口増加率の動向によって決まる。表5に主要地域別の年平均人口増加率を示した。世界人口および発展途上地域の人口増加率は今後次第に減少するが、2050年まではプラスのままであり、今世紀の間なお人口増加が続くことを示している。一方先進地域の人口増加率は2030年頃を境にマイナスに転じるが、なかでもヨーロッパは一足早く人口減少への分岐点に立っている。

人口増加の時期と量は出生、死亡、国際人口移動の3要素によって決まるが、このうち出生率、死亡率、ならびに出生率と死亡率の差である自然増加率の推移を表6に示した。ここでいう出生率は普通（粗）出生率、死亡率は普通（粗）死亡率のことであり、1年間の出生数あるいは死亡数を年央人口1,000人当たりの率として示すものである。表に示したように、先進地域の自然増加率は2015年頃マイナスに転じる。それにもかかわらず先進地域の人口が2030年頃までなお増加するのは、死亡数が出生数を超過することによる人口減を移民の受け入れにより代償するからである。

表6 人口動態率：2004年推計（中位推計）

(%)

年次	世界			先進地域 ¹⁾			発展途上地域 ²⁾		
	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率	出生率	死亡率	自然増加率
1950～55	37.5	19.5	18.0	22.4	10.3	12.1	44.6	23.8	20.8
1955～60	35.7	17.3	18.4	21.3	9.7	11.6	42.1	20.7	21.4
1960～65	35.3	15.5	19.8	19.7	9.4	10.4	41.8	18.1	23.7
1965～70	33.7	13.3	20.4	17.3	9.3	8.0	40.1	14.9	25.2
1970～75	30.9	11.5	19.4	16.2	9.5	6.7	36.2	12.2	24.0
1975～80	28.1	10.8	17.3	15.0	9.5	5.5	32.5	11.3	21.3
1980～85	27.6	10.3	17.3	14.5	9.7	4.8	31.6	10.5	21.2
1985～90	26.9	9.7	17.2	13.9	9.6	4.3	30.6	9.7	20.9
1990～95	24.6	9.5	15.1	12.3	10.1	2.2	27.9	9.4	18.5
1995～00	22.5	9.1	13.4	11.2	10.1	1.1	25.3	8.9	16.4
2000～05	21.1	9.0	12.1	11.0	10.2	0.8	23.5	8.7	14.8
2005～10	20.3	8.9	11.4	11.0	10.5	0.5	22.4	8.6	13.8
2010～15	19.5	8.8	10.7	10.7	10.7	0.0	21.4	8.4	13.0
2015～20	18.5	8.8	9.7	10.5	10.9	-0.5	20.1	8.3	11.7
2020～25	17.2	8.8	8.5	10.2	11.2	-1.0	18.6	8.3	10.3
2025～30	16.2	8.9	7.3	10.0	11.5	-1.5	17.3	8.4	8.9
2030～35	15.5	9.1	6.3	10.1	11.9	-1.8	16.4	8.7	7.8
2035～40	15.0	9.5	5.5	10.2	12.4	-2.2	15.8	9.0	6.9
2040～45	14.5	9.8	4.7	10.3	12.8	-2.5	15.1	9.3	5.9
2045～50	13.8	10.1	3.7	10.3	13.0	-2.7	14.4	9.6	4.8

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

(3) 主要地域別人口の推移

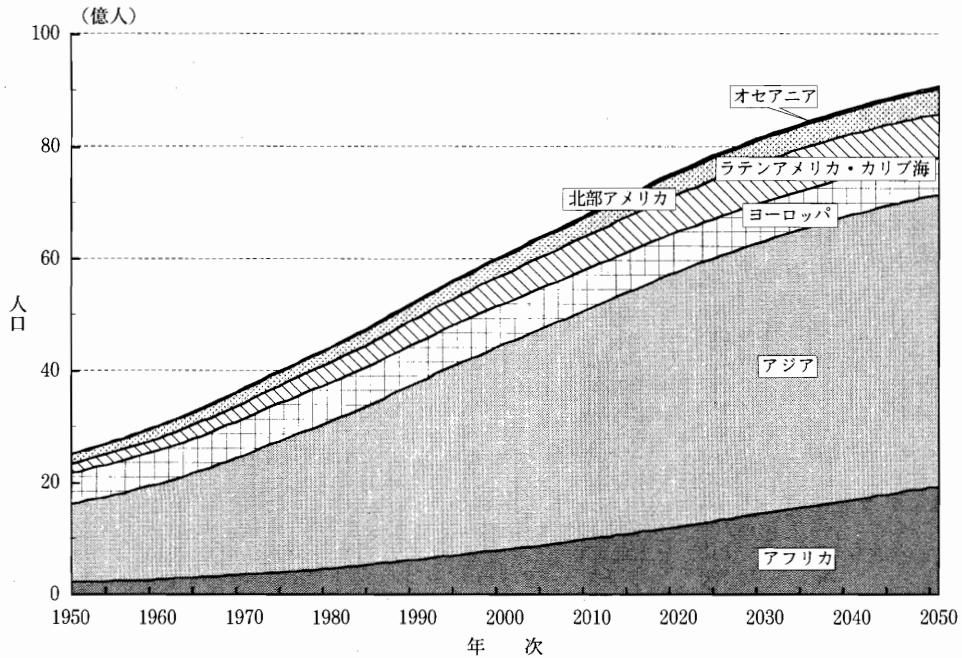
以下中位推計結果に従って地域別人口の推移を見ていくと、21世紀前半の世界の人口増加率は地域差が甚だ大きく、地域別人口とその割合は表7と図5に示したように大きく変動する。すなわち、主要地域別に見ると2005年現在39億500万の人口を抱え世界人口の60.4%を占めているアジアの人口は、2050年までにさらに13億1200万増え52億1700万に達するが、世界人口に占める割合はわずかながら低下し57.5%となる。またこの間、北部アメリカ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、オセアニアの世界人口に占める割合もさほど変わらない（各々5.1%から4.8%へ、8.7%から8.6%へ、0.5%から0.5%へ）。これに対し、アフリカの人口は2005年の9億600万から2050年の19億3700万へと倍増し、世界人口に占める割合も14.0%から21.3%へと急増する。他方、ヨーロッパの人口は2005年の7億2800万から2050年の6億5300万へと減少し、世界人口に占める割合も11.3%から7.2%に低下する。

表7 主要地域別人口および割合：2004年推計（中位推計）

地域	1950年	1975年	2000年	2005年	2025年	2050年
人口 (1,000人)						
世界	2,519,470	4,073,740	6,085,572	6,464,750	7,905,239	9,075,903
先進地域 ¹⁾	812,772	1,047,196	1,193,354	1,211,265	1,248,954	1,236,200
発展途上地域 ²⁾	1,706,698	3,026,543	4,892,218	5,253,484	6,656,285	7,839,702
アフリカ	224,068	415,824	812,466	905,936	1,344,491	1,936,952
東部アフリカ	64,986	125,811	255,681	287,707	447,683	678,716
中部アフリカ	26,332	46,987	96,040	109,641	184,332	303,349
北部アフリカ	53,302	97,863	175,051	190,895	255,959	311,893
南部アフリカ	15,624	29,302	52,069	54,055	55,136	56,004
西部アフリカ	63,823	115,861	233,624	263,636	401,381	586,989
アジア	1,396,254	2,395,218	3,675,799	3,905,415	4,728,131	5,217,202
東部アジア	670,985	1,096,726	1,479,233	1,524,380	1,651,971	1,586,704
南部・中央アジア	496,092	876,102	1,484,624	1,610,896	2,098,694	2,495,028
南東部アジア	178,073	321,293	518,867	555,815	678,347	752,254
西部アジア	51,104	101,097	193,075	214,323	299,119	383,216
ヨーロッパ	547,405	675,548	728,463	728,389	707,235	653,323
東部ヨーロッパ	220,199	285,700	304,636	297,328	267,149	223,539
北部ヨーロッパ	77,293	88,211	94,157	95,792	101,674	105,602
南部ヨーロッパ	108,996	132,472	146,081	149,389	148,866	138,716
西部ヨーロッパ	140,916	169,165	183,589	185,879	189,546	185,467
ラテンアメリカ・カリブ海	167,321	322,449	522,929	561,346	696,541	782,903
カリブ海	17,027	27,120	37,456	39,129	44,663	46,438
中央アメリカ	37,299	79,155	136,039	147,029	185,678	209,557
南アメリカ	112,995	216,173	349,434	375,187	466,200	526,907
北部アメリカ	171,615	243,417	314,968	330,608	388,032	437,950
オセアニア	12,807	21,284	30,949	33,056	40,809	47,572
割合 (%)						
世界	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
先進地域 ¹⁾	32.3	25.7	19.6	18.7	15.8	13.6
発展途上地域 ²⁾	67.7	74.3	80.4	81.3	84.2	86.4
アフリカ	8.9	10.2	13.4	14.0	17.0	21.3
アジア	55.4	58.8	60.4	60.4	59.8	57.5
ヨーロッパ	21.7	16.6	12.0	11.3	8.9	7.2
ラテンアメリカ・カリブ海	6.6	7.9	8.6	8.7	8.8	8.6
北部アメリカ	6.8	6.0	5.2	5.1	4.9	4.8
オセアニア	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

図5 主要地域別人口：2004年推計（中位推計）



(4) 国別人口の推移

中位推計結果による主要国の人口および年平均人口増加率の推移を表8に、また過去、現在、将来の3つの年次（1950年，2000年，2050年）における国別人口の上位50か国を表9に示した。

現在のところ世界で最も人口の多い国といえば中国であり、その人口は2000年時点で12億7400万（世界人口の20.9%）であった。しかし厳しい人口政策を実行し出生率も人口置換水準以下に低下した中国の人口増加の趨勢は鈍化しており、2030年までにインドに抜かれ、2050年の人口は13億9200万にとどまる。2050年にはインドが世界一の人口大国になっており、その人口は15億9300万を数える（世界人口の17.5%を占める）。アメリカ合衆国は3時点のいずれにおいても世界で3番目に人口の多い国であるが、その人口は2050年に3億9500万に達する。2050年には、これにパキスタンを加えた4か国が3億以上の人口を擁する国となる。さらにインドネシア、ナイジェリア、ブラジル、バングラデシュを加えた8か国が2億以上の人口を抱える国となる。また人口1億以上の国は19か国を数えることになるが、このうち現在の先進地域に属するのはアメリカ合衆国、日本、ロシアの3か国だけであり、他方アフリカに人口1億以上の国が5か国出現する（なかでもナイジェリアの人口は2億を超える）ことは注目すべきことである。

表8 主要国の人口および人口増加率：2004年推計（中位推計）

国名	年央推計人口（1,000人）					年平均人口増加率（%）		
	1950年	1975年	2000年	2025年	2050年	1950 ～55年	2000 ～05年	2045 ～50年
エチオピア	18,434	34,114	68,525	118,354	170,190	2.10	2.44	1.21
ケニア	6,077	13,512	30,689	54,997	83,073	2.78	2.20	1.32
ウガンダ	5,054	10,766	24,309	60,601	126,950	2.61	3.40	2.39
タンザニア	7,650	16,044	34,763	52,807	66,845	2.59	1.95	0.65
コンゴ民主共和国	12,184	23,912	50,052	103,224	177,271	2.20	2.79	1.73
アルジェリア	8,753	16,018	30,463	42,871	49,500	2.09	1.51	0.35
エジプト	21,834	39,295	67,285	101,092	125,916	2.46	1.91	0.59
モロッコ	8,953	17,305	29,231	40,280	46,397	2.48	1.48	0.28
スーダン	9,190	17,056	32,902	51,031	66,705	2.18	1.93	0.82
南アフリカ	13,683	25,854	45,610	48,297	48,660	2.34	0.78	0.06
ナイジェリア	32,769	58,950	117,608	190,287	258,108	2.17	2.24	1.00
メキシコ	27,737	59,287	100,088	129,381	139,015	2.69	1.34	-0.02
アルゼンチン	17,150	26,049	36,896	46,115	51,382	1.97	0.98	0.27
ブラジル	53,975	108,124	173,858	227,930	253,105	3.06	1.39	0.20
コロンビア	12,568	25,381	42,120	57,738	65,679	2.90	1.59	0.25
ペルー	7,632	15,161	25,952	36,191	42,552	2.55	1.50	0.37
ベネズエラ	5,094	12,734	24,418	35,406	41,991	4.03	1.82	0.42
カナダ	13,737	23,142	30,689	37,797	42,844	2.72	1.00	0.39
アメリカ合衆国	157,813	220,165	284,154	350,103	394,976	1.61	0.97	0.38
中国	554,760	927,808	1,273,979	1,441,426	1,392,307	1.87	0.65	-0.35
北朝鮮	10,815	16,018	21,862	24,118	24,192	-0.90	0.56	-0.10
日本	83,625	111,524	127,034	124,819	112,198	1.43	0.17	-0.49
韓国	18,859	35,281	46,779	49,457	44,629	2.55	0.44	-0.65
アフガニスタン	8,151	14,319	23,735	55,443	97,324	1.92	4.59	1.83
バングラデシュ	41,783	73,178	128,916	193,752	242,937	1.94	1.91	0.62
インド	357,561	620,701	1,021,084	1,395,496	1,592,704	2.00	1.55	0.32
イラン	16,913	33,344	66,365	89,042	101,944	2.42	0.93	0.31
ネパール	8,643	13,548	24,431	38,600	51,172	1.49	2.10	0.86
パキスタン	36,944	68,294	142,648	229,353	304,700	2.15	2.04	0.84
ウズベキスタン	6,314	13,981	24,724	34,042	38,665	2.78	1.46	0.23
インドネシア	79,538	134,395	209,174	263,746	284,640	1.67	1.26	0.06
マレーシア	6,110	12,258	22,997	33,223	38,924	2.72	1.95	0.41
ミャンマー	17,832	30,138	47,724	59,002	63,657	1.79	1.14	0.10
フィリピン	19,996	42,019	75,766	109,084	127,068	2.99	1.84	0.37
タイ	19,626	41,292	61,438	72,635	74,594	2.96	0.89	-0.09
ベトナム	27,367	47,974	78,671	104,343	116,654	1.87	1.37	0.18
イラク	5,340	11,972	25,075	44,664	63,693	3.19	2.78	1.09
サウジアラビア	3,201	7,251	21,484	37,160	49,464	2.31	2.69	0.83
トルコ	21,484	41,211	68,234	90,565	101,208	2.72	1.40	0.20
ポーランド	24,824	34,015	38,649	37,095	31,916	1.89	-0.06	-0.70
ルーマニア	16,311	21,245	22,117	19,858	16,757	1.39	-0.37	-0.78
ロシア	102,702	134,233	146,560	129,230	111,752	1.63	-0.46	-0.59
ウクライナ	37,298	49,016	49,116	37,335	26,393	1.45	-1.10	-1.52
イギリス	49,816	55,426	58,670	63,663	67,143	0.23	0.34	0.17
イタリア	47,104	55,441	57,715	56,307	50,912	0.64	0.13	-0.52
スペイン	28,009	35,596	40,717	44,244	42,541	0.83	1.12	-0.30
フランス	41,829	52,699	59,278	63,407	63,116	0.75	0.41	-0.13
ドイツ	68,376	78,674	82,344	81,967	78,765	0.56	0.08	-0.17

なお1950年、2000年、2050年における日本の人口（各々8400万、1億2700万、1億1200万）は各々その時点の世界人口の3.3%、2.1%、1.2%に相当する。後述するように、国立社会保障・人口問題研究所の将来人口推計（2002年、中位推計）による2050年の日本人口はこれよりも1200万少なく、この場合世界人口に占める割合は1.1%となる。

表9 人口の多い国：2004年推計（中位推計）

(1,000人)

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	総人口	国名	総人口	国名	総人口
1	中国	554,760	中国	1,273,979	インド	1,592,704
2	インド	357,561	インド	1,021,084	中国	1,392,307
3	アメリカ合衆国	157,813	アメリカ合衆国	284,154	アメリカ合衆国	394,976
4	ロシア	102,702	インドネシア	209,174	パキスタ	304,700
5	日本	83,625	ブラジル	173,858	インドネシア	284,640
6	インドネシア	79,538	ロシア	146,560	ナイジェリア	258,108
7	ドイツ	68,376	バングラデシュ	142,648	ブラジル	253,105
8	ブラジル	53,975	バングラデシュ	128,916	パキスタ	242,937
9	イギリス	49,816	日本	127,034	インドネシア	177,271
10	イタリア	47,104	ナイジェリア	117,608	エチオピア	170,190
11	フランス	41,829	メキシコ	100,088	メキシコ	139,015
12	パキスタ	41,783	ベトナム	82,344	フィリピン	127,068
13	インドネシア	37,298	ドイツ	78,671	ウガンダ	126,950
14	パキスタ	36,944	フィリピン	75,766	エジプト	125,916
15	ナイジェリア	32,769	エチオピア	68,525	ベトナム	116,654
16	スベイス	28,009	エチオピア	68,234	日本	112,198
17	メキシコ	27,737	エジプト	67,285	ロシア	111,752
18	ベトナム	27,367	イラン	66,365	イラン	101,944
19	ポーランド	24,824	タイ	61,438	トルコ	101,208
20	エジプト	21,834	フランス	59,278	アフガニスタ	97,324
21	トルコ	21,484	イギリス	58,670	ケニア	83,073
22	フィリピン	19,996	イタリ	57,715	ドミニカ	78,765
23	タイ	19,626	インドネシア	50,052	タイ	74,594
24	韓国	18,859	ウクライナ	49,116	イギリス	67,143
25	エチオピア	18,434	ミャンマー	47,724	タンザニア	66,845
26	エミオン	17,832	韓国	46,779	スーダ	66,705
27	アルゼンチン	17,150	南アフリカ	45,610	コロンビア	65,679
28	イラン	16,913	コロンビア	42,120	イラン	63,693
29	ルーマニア	16,311	スเปน	40,717	ミャンマー	63,657
30	カナダ	13,737	ポーランド	38,649	フランス	63,116
31	南アフリカ	13,683	アルゼンチン	36,896	イエメン	59,454
32	コロンビア	12,568	タンザニア	34,763	アルゼンチン	51,382
33	インドネシア	12,184	スーダ	32,902	ネパ	51,172
34	北朝鮮	10,815	ケニア	30,689	イタリ	50,912
35	オランダ	10,114	カナダ	30,689	ニジェール	50,156
36	ハンガリ	9,338	アルジェリ	30,463	アルジェリ	49,500
37	スーダ	9,190	モロッコ	29,231	サウジアラビ	49,464
38	モロッコ	8,953	ペルー	25,952	南アフリカ	48,660
39	チエ	8,925	イラク	25,075	モロッコ	46,397
40	アルジェリ	8,753	ウズベクスタ	24,724	韓国	44,629
41	ネパ	8,643	ネパ	24,431	マダガスカル	43,508
42	ベルギー	8,639	ベネズエラ	24,418	アンゴラ	43,501
43	ポルトガル	8,405	ウガンダ	24,309	カナダ	42,844
44	オーストラリア	8,219	アフガニスタ	23,735	ベル	42,552
45	アフガニスタ	8,151	マレーシア	22,997	スベイス	42,541
46	スリランカ	7,782	ルーマニア	22,117	ベネズエラ	41,991
47	ベラルーシ	7,745	北朝鮮	21,862	マ	41,976
48	タンザニア	7,650	サウジアラビ	21,484	ガ	40,573
49	ペルー	7,632	ガ	19,867	ブルキナファソ	39,093
50	ギリシ	7,566	スリランカ	19,848	マレーシア	38,924

UN, World Population Prospects: The 2004 Revision (中位推計) に掲載されている192か国のうちの順位。

このような国別人口ランキングの変動が人口増加率の差によってもたらされることは言うまでもない。表10に3つの期間（1950～55年，2000～05年，2045～50年）における年平均人口増加率の最も高い25か国と最も低い25か国を示した（ただし2005年の人口が100万未満の国は除いてある）。2045～50年においても年平均人口増加率が2%を超える国がウ

ガンダを筆頭に7か国あるが、いずれもサハラ以南アフリカの国々である。その一方で旧ソ連・東欧を中心に人口増加率がマイナスに転じる国も多い。とりわけウクライナ、グルジア、ブルガリアの3か国は、人口増加率が2045～50年にマイナス1%を下回り、21世紀半ばにおいても急速な人口減少が続くことになる。

表10 人口増加率の高い国と低い国：2004年推計（中位推計）（年平均：%）

順位	1950～55年		2000～05年		2045～50年	
	国名	増加率	国名	増加率	国名	増加率
1	ヨルダン	6.85	アラブ首長国連邦	6.51	ウガンダ	2.39
2	イスラエル	6.58	アフガニスタン	4.59	ニジェール	2.12
3	クウェート	5.37	エリトリア	4.26	ブルンジ	2.10
4	シンガポール	4.90	シエラレオネ	4.07	リベリア	2.08
5	ホンコン特別行政区	4.64	クウェート	3.73	コロンビア	2.07
6	ベネズエラ	4.03	チャド	3.42	ギニア・ビサウ	2.05
7	カザフスタン	3.52	ウガンダ	3.40	チベット	2.03
8	コートジボワール	3.40	ニジェール	3.39	マダガスカル	1.84
9	イタリヤ	3.19	パレスチナ占領地区	3.23	アフガニスタン	1.83
10	イコスタリカ	3.12	ブルキナファソ	3.20	ブルキナファソ	1.75
11	ホンジュラス	3.09	ベニアン	3.18	コンゴ民主共和国	1.73
12	ジンバブエ	3.06	ブルキナファソ	3.17	アンゴラ	1.61
13	ガブーン	3.06	イェメン	3.13	シエラレオネ	1.56
14	ブラジル	3.06	ブルンジ	3.03	イエメン	1.54
15	タジキスタン	3.04	コンゴ	3.02	ギニア	1.45
16	ドミニカ共和国	3.02	ギニア・ビサウ	3.00	ベネズエラ	1.44
17	ニカラガ	3.01	マリ	2.98	ソマリア	1.42
18	ナイリピア	2.99	モーリタニア	2.98	パレスチナ占領地区	1.41
19	タモリシヤ	2.96	ガンビア	2.85	マラウイ	1.37
20	モロッコ	2.91	アンゴラ	2.83	エリトリア	1.36
21	コロンビア	2.90	コンゴ民主共和国	2.79	モーリタニア	1.33
22	ニジェール	2.89	イマラ	2.78	ケニア	1.32
23	アルメニア	2.89	マダガスカル	2.78	マダガスカル	1.28
24	グアテマラ	2.80	ヨルダン	2.74	エチオピア	1.21
25	ルワンダ	2.78	トogo	2.72	ザンビア	1.12
...
113 (41)	日本	1.43
...
129 (25)	ハンガリー	1.02	クアチン	0.20	マケドニア	-0.46
130 (24)	ノルウェー	0.97	スワジランド	0.18	日本	-0.49
131 (23)	ギニア・ビサウ	0.90	日本	0.17	イタリア	-0.52
132 (22)	スベ	0.83	イタリヤ	0.13	トリニダード・トバゴ	-0.52
133 (21)	スチベ	0.83	イボツ	0.12	ハロンガ	-0.57
134 (20)	スロベニア	0.79	ドレイソ	0.08	ハロンガ	-0.59
135 (19)	デンマーク	0.77	スロバキア	0.08	ジャマイカ	-0.61
136 (18)	フランス	0.75	スロバキア	0.00	チクマ	-0.62
137 (17)	パレスチナ占領地区	0.73	スロバキア	0.00	チクマ	-0.64
138 (16)	スウェーデン	0.70	ポーランド	-0.06	韓国	-0.65
139 (15)	ブルガリア	0.67	セルビア・モンテネグロ	-0.08	スロベニア	-0.68
140 (14)	ライト	0.67	チン	-0.09	スロバキア	-0.68
141 (13)	イタリア	0.64	ハンガリー	-0.25	スロバキア	-0.69
142 (12)	クロアチア	0.60	カザフスタン	-0.28	ポーランド	-0.70
143 (11)	ドバイ	0.56	モルドバ	-0.33	ボスニア・ヘルツェゴビナ	-0.73
144 (10)	ベルギー	0.52	ルーマニア	-0.37	アルメニア	-0.77
145 (9)	ポルトガル	0.48	リトアニア	-0.40	アルメニア	-0.78
146 (8)	リトアニア	0.47	アルメニア	-0.43	モルドバ	-0.85
147 (7)	ブルガリア	0.29	ロシア	-0.46	モルドバ	-0.87
148 (6)	ガボン	0.28	エストニア	-0.55	リトアニア	-0.90
149 (5)	イギリス	0.23	ペラ	-0.55	ベチラ	-0.91
150 (4)	ペルー	0.15	ラトビア	-0.57	ベチラ	-0.93
151 (3)	オーストラリア	0.04	ブルガリア	-0.69	ブルガリア	-1.09
152 (2)	アイスランド	-0.33	グランド	-1.07	グランド	-1.31
153 (1)	北朝鮮	-0.90	ウクライナ	-1.10	ウクライナ	-1.52

UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision* (中位推計) に掲載されている192か国のうち2005年人口が100万人以上の国(153か国)についての順位。

2. 出生率

(1) 世界の出生率の推移

前述の通り、低位、中位、高位という3通りの推計は、将来の出生率についての仮定の置き方の違いによる。表11および図6に今回推計における世界および先進地域・発展途上地域別の合計特殊出生率の仮定値を示した。

先進地域を全体としてみた合計特殊出生率は1970年代後半から人口置換水準（約2.1）を下回っており「少子化」状態となっている。それは2000～05年現在1.56と推計されているが、中位推計によれば、今後約50年間ゆるやかに上昇し2045～50年には1.84に、すなわち1980年代半ばの水準まで回復する。高位推計によれば、人口置換水準を超えて上昇し、2045～50年には2.34に達する（中位推計より0.5高い）。低位推計の場合、2015～20年の1.14まで低下した後、上昇に転じ、2045～50年には1.34に達する（中位推計より0.5低い）。

発展途上地域を全体としてみた合計特殊出生率は、1950年代初めには6を超えていたが、1970年代以降急速に低下し、2000～05年現在2.90と推計されている。中位推計によれば、今後約50年間順調に低下し、2045～50年には2.07となる。高位推計によれば、2010～15年の3.03まで上昇した後、同様に低下するが2045～50年でも2.56にとどまる（中位推計より約0.5高い）。低位推計によれば、今後半世紀の合計特殊出生率の低下幅は中位推計より大きく、2045～50年には1.59になる（中位推計より約0.5低い）。

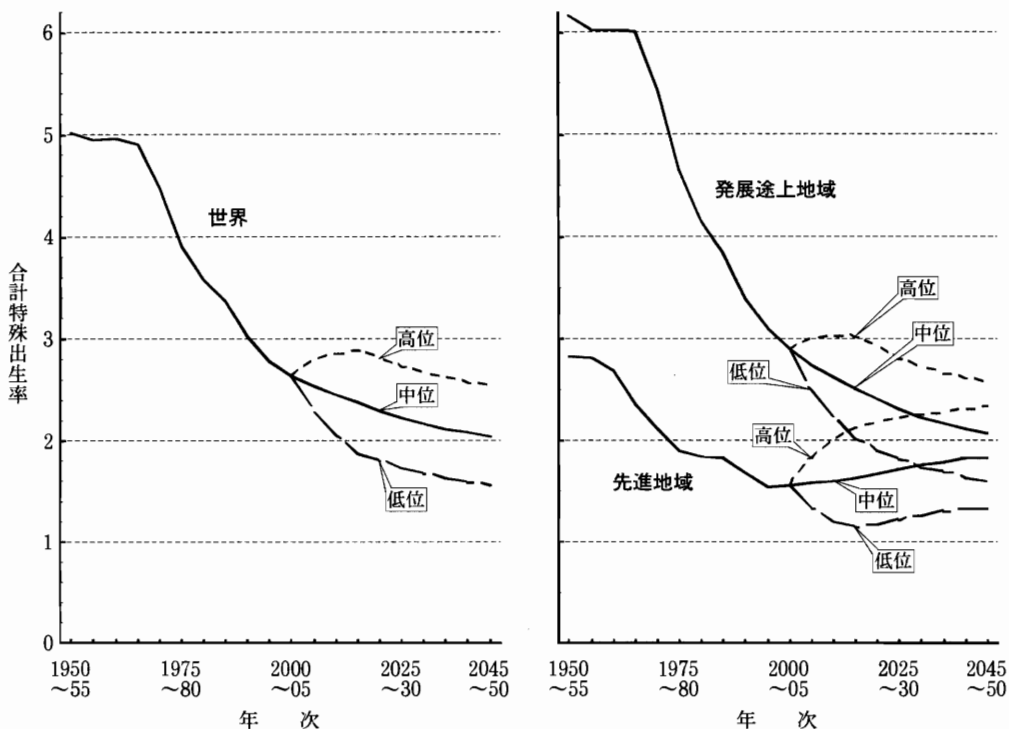
世界を全体としてみた合計特殊出生率は、世界人口の大部分が発展途上地域の人口によって占められることから、発展途上地域のそれと似通った動きをする。最終的に2045～50年には1.56（低位推計）、2.05（中位推計）または2.53（高位推計）となる（中位推計に比べ、低位推計では約0.5低く、高位推計では約0.5高い）。すなわち今世紀半ばまでに、中位推計によれば世界は全体として人口置換水準の出生力が実現し、低位推計によれば2015年頃以降世界は全体として「少子化」状態になる。しかし高位推計によれば、出生力はなお人口置換水準より相当高く、人類は21世紀後半においても持続的人口増加の局面から脱することができない。

表11 合計特殊出生率の仮定値：2004年推計

年次	世界			先進地域 ¹⁾			発展途上地域 ²⁾		
	低位	中位	高位	低位	中位	高位	低位	中位	高位
1950～55		5.02			2.84			6.17	
1955～60		4.96			2.82			6.02	
1960～65		4.97			2.69			6.03	
1965～70		4.91			2.37			6.02	
1970～75		4.49			2.13			5.44	
1975～80		3.92			1.91			4.65	
1980～85		3.58			1.85			4.15	
1985～90		3.38			1.83			3.84	
1990～95		3.04			1.68			3.41	
1995～00		2.79			1.55			3.10	
2000～05		2.65			1.56			2.90	
2005～10	2.30	2.55	2.80	1.34	1.59	1.84	2.50	2.75	3.00
2010～15	2.07	2.47	2.86	1.21	1.61	2.00	2.23	2.63	3.03
2015～20	1.89	2.38	2.88	1.14	1.64	2.14	2.02	2.52	3.02
2020～25	1.81	2.31	2.80	1.18	1.68	2.17	1.91	2.41	2.91
2025～30	1.74	2.23	2.73	1.22	1.72	2.21	1.82	2.31	2.81
2030～35	1.68	2.17	2.66	1.26	1.76	2.26	1.74	2.23	2.72
2035～40	1.64	2.13	2.62	1.30	1.80	2.29	1.68	2.17	2.66
2040～45	1.60	2.09	2.57	1.33	1.83	2.33	1.63	2.12	2.61
2045～50	1.56	2.05	2.53	1.34	1.84	2.34	1.59	2.07	2.56

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。 2) 先進地域以外の地域。

図6 合計特殊出生率の仮定値：2004年推計



(2) 主要地域別出生率の推移

中位推計による世界の主要地域別の合計特殊出生率の推移を表12に示した。発展途上地域を全体としてみた合計特殊出生率は上述のように2000～05年現在2.90であり2045～50年には2.07まで低下するが、地域差が大きい。今世紀半ばにはアジア、ラテンアメリカ・カリブ海諸国、オセアニアは2を下回るが、アフリカは約2.5にとどまり依然出生率が人口置換水準を上回る状態が続く。

表12 主要地域別合計特殊出生率：2004年推計（中位推計）

地域	1950～55年	1960～65年	1970～75年	1980～85年	1990～95年	2000～05年	2010～15年	2020～25年	2030～35年	2045～50年
世界	5.02	4.97	4.49	3.58	3.04	2.65	2.47	2.31	2.17	2.05
先進地域 ¹⁾	2.84	2.69	2.13	1.85	1.68	1.56	1.61	1.68	1.76	1.84
発展途上地域 ²⁾	6.17	6.03	5.44	4.15	3.41	2.90	2.63	2.41	2.23	2.07
アフリカ	6.72	6.86	6.72	6.45	5.67	4.98	4.35	3.68	3.13	2.52
東部アフリカ	6.95	6.98	7.04	6.84	6.25	5.58	4.82	3.96	3.28	2.58
中部アフリカ	6.00	6.25	6.49	6.64	6.51	6.25	5.83	4.99	4.06	2.92
北部アフリカ	6.82	7.08	6.41	5.72	4.12	3.18	2.69	2.38	2.16	1.96
南部アフリカ	6.46	6.48	5.58	4.72	3.52	2.90	2.54	2.27	2.08	1.88
西部アフリカ	6.79	6.89	7.03	7.01	6.59	5.83	4.84	3.91	3.24	2.57
アジア	5.89	5.64	5.08	3.67	2.96	2.47	2.26	2.09	1.97	1.91
東部アジア	5.68	5.17	4.47	2.47	1.88	1.66	1.77	1.82	1.83	1.85
南部・中央アジア	6.10	6.00	5.61	4.82	4.06	3.20	2.65	2.28	2.04	1.95
南東部アジア	5.95	6.09	5.53	4.25	3.20	2.52	2.14	1.95	1.89	1.86
西部アジア	6.48	6.27	5.73	5.04	4.08	3.36	2.89	2.52	2.24	2.03
ヨーロッパ	2.66	2.58	2.16	1.88	1.58	1.40	1.47	1.59	1.71	1.83
東部ヨーロッパ	2.91	2.43	2.15	2.08	1.63	1.27	1.34	1.48	1.63	1.80
北部ヨーロッパ	2.32	2.73	2.08	1.81	1.81	1.66	1.70	1.82	1.84	1.85
南部ヨーロッパ	2.65	2.71	2.54	1.83	1.41	1.34	1.44	1.56	1.69	1.84
西部ヨーロッパ	2.39	2.67	1.92	1.61	1.50	1.56	1.60	1.69	1.76	1.85
ラテンアメリカ・カリブ海	5.89	5.97	5.05	3.93	3.03	2.55	2.26	2.06	1.93	1.86
カリブ海	5.23	5.48	4.38	3.39	2.72	2.47	2.27	2.14	2.03	1.91
中央アメリカ	6.87	6.83	6.47	4.53	3.47	2.68	2.27	2.06	1.94	1.85
南アメリカ	5.69	5.77	4.65	3.79	2.90	2.50	2.25	2.06	1.92	1.86
北部アメリカ	3.47	3.34	2.01	1.81	1.99	1.99	1.93	1.83	1.84	1.85
オセアニア	3.87	3.98	3.23	2.62	2.53	2.32	2.18	2.10	2.01	1.92

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

3. 死亡率

今回推計（2004年版）の中位推計による世界および主要地域別の男女別平均寿命の推移を表13に示した。

このうち先進地域においては男女の平均寿命は1950～55年に各々63.5年、68.8年であったのが、2000～05年には各々70.7年、78.5年に達し、さらに2045～50年までには各々78.7年、84.6年に伸びる。男女とも今後半世紀において平均寿命はさらに7～8年伸び、男性では80年近くまで、女性では85年近くまで達することになる。主要地域別にみると、東部ヨーロッパ以外のヨーロッパ諸地域と北部アメリカが長寿化の先頭を走っており、これらの地域では2045～50年の男性の平均寿命は80年を超える。他方、東部ヨーロッパでは1970

表13 主要地域の性別平均寿命：2004年推計（中位推計）

（年）

地 域	男					女				
	1950～ 55年	1970～ 75年	2000～ 05年	2020～ 25年	2045～ 50年	1950～ 55年	1970～ 75年	2000～ 05年	2020～ 25年	2045～ 50年
世 界	45.0	56.7	62.5	67.3	72.4	47.8	59.7	67.0	71.8	77.0
先 進 地 域 ¹⁾	63.5	67.5	70.7	74.8	78.7	68.8	74.9	78.5	81.5	84.6
発 展 途 上 地 域 ²⁾	40.0	54.3	61.2	66.1	71.5	41.6	55.6	64.6	70.0	75.8
ア フ リ カ	37.0	45.1	47.9	54.8	63.7	39.6	48.1	49.6	56.6	66.8
東 部 ア フ リ カ	35.9	45.0	45.0	53.8	63.2	38.5	48.1	45.9	55.0	66.0
中 部 ア フ リ カ	34.6	42.6	42.3	48.6	58.2	37.8	45.9	44.4	50.9	61.2
北 部 ア フ リ カ	40.3	49.4	63.9	69.2	74.0	42.7	52.0	67.5	73.2	78.4
南 部 ア フ リ カ	43.6	50.9	45.9	49.6	58.3	45.8	56.1	49.4	47.2	59.8
西 部 ア フ リ カ	35.1	41.7	45.6	52.7	63.0	37.7	44.4	46.6	53.7	65.1
ア ジ ア	40.4	56.0	65.2	70.1	74.9	41.8	56.8	69.0	74.7	79.4
東 部 ア ジ ア	40.7	63.0	70.3	72.8	77.0	43.8	64.8	74.3	78.0	81.7
南 部・中央 ア ジ ア	40.1	51.1	61.6	67.8	73.4	38.8	49.8	64.5	71.5	77.5
南 東 部 ア ジ ア	40.1	50.6	64.3	70.5	75.2	42.4	54.1	69.4	74.9	79.6
西 部 ア ジ ア	43.7	55.3	65.8	71.6	75.6	46.7	59.1	70.0	76.1	80.3
ヨ ー ロ ッ パ	62.9	67.3	68.9	73.0	77.3	68.0	74.4	77.7	80.2	83.4
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	60.6	65.1	61.3	65.8	71.2	67.3	74.0	73.2	75.2	78.4
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	66.8	69.2	75.2	78.3	81.3	71.5	75.5	80.5	83.0	85.7
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	61.5	68.7	75.2	77.9	80.7	65.2	74.2	81.6	84.0	86.7
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	65.1	68.4	75.8	78.5	81.2	69.9	74.9	82.0	84.4	87.0
ラテンアメリカ・カリブ海	49.4	58.3	67.7	72.7	76.3	52.6	62.8	74.4	78.9	82.4
カ リ ブ 海	49.6	60.1	63.2	69.2	74.2	52.3	63.4	67.8	73.3	78.3
中 央 ア メ リ カ	47.1	58.3	70.4	74.7	77.5	50.0	62.8	75.6	79.9	82.6
南 ア メ リ カ	50.1	58.0	67.3	72.3	76.0	53.6	62.7	74.8	79.0	82.7
北 部 ア メ リ カ	66.1	67.8	74.7	77.2	80.1	72.0	75.5	80.1	82.5	85.2
オ セ ア ニ ア	58.1	63.1	71.7	75.8	78.9	62.9	68.7	76.2	79.9	83.3

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

～75年と2000～2005年の間に男女とも平均寿命の短縮（男性は65.1年から61.3年へ、女性は74.0年から73.2年へ）がみられる。東部ヨーロッパでも今後平均寿命は伸びるが、2045～50年においても他のヨーロッパ諸地域や北部アメリカより約10年短い。

一方、発展途上地域においては男女の平均寿命は1950～55年に各々40.0年、41.6年であったのが、2000～05年には各々61.2年、64.6年に達し、さらに2045～50年までには各々71.5年、75.8年に伸びる。すなわち今世紀終わりには、発展途上地域の寿命水準はほぼ先進地域の現在の寿命水準に達することになる。しかし発展途上地域をさらに細かく見るとその格差は非常に大きく、アジアとラテンアメリカ・カリブ海諸国では2045～50年の平均寿命が男性では約75年、女性では80年前後に達するのに対し、現在でも男女の平均寿命が50年に届かないアフリカの平均寿命は今世紀半ばに至っても65年前後にとどまり発展途上地域全体と比べても8～9年短い。アフリカの死亡率低下が停滞している背景にはHIVの高い感染率がある。

世界を全体としてみた場合すなわち人類の平均寿命は、世界人口の大部分が発展途上地域の人口によって占められることから、発展途上地域のそれと似通った動きをする。2045～50年の平均寿命は男性では72.4年、女性では77.0年となり、現在先進地域の人々が享受している長寿社会が全球的に実現することになる。

表14には過去、現在、将来の3つの期間における平均寿命（男女別）の長い20か国を示した。1950～55年においてはノルウェー、オランダ、スウェーデン、デンマークなど北欧諸国が最上位を占めたが、その後日本の平均寿命が急伸し、2000～05年には女性では85.3年で首位、男性でも78.3年でホンコンに次ぎ2位を占めている。日本の平均寿命は今後さらに伸び、2045～50年には男女とも世界の最長寿命国であり、しかも女性の平均寿命は90年を超えると推計されている。欧州と日本以外では、2045～50年の平均寿命が上位にくる国として韓国（女性で3位）、カナダ（男性で4位）、シンガポール（男性で6位）などが注目される。

表14 平均寿命の長い国：2004年推計（中位推計）

順位	1950～55年		2000～05年		2045～50年	
	国名	平均寿命	国名	平均寿命	国名	平均寿命
男						
1	ノルウェー	70.9	ホンコン特別行政区	78.6	日本	84.1
2	オランダ	70.9	日本	78.3	ホンコン特別行政区	83.7
3	スウェーデン	70.4	スウェーデン	77.8	スウェーデン	83.4
4	デンマーク	69.6	オーストラリア	77.6	カナダ	83.0
5	ニュージーランド	67.5	スイス	77.6	スイス	82.8
6	スイス	67.0	イスラエル	77.5	シンガポール	82.8
7	オーストラリア	66.9	カナダ	77.3	ノルウェー	82.7
8	カナダ	66.8	イタリア	76.8	オーストラリア	82.7
9	イギリス	66.7	ノルウェー	76.7	オーストラリア	82.7
10	アメリカ合衆国	66.1	ニュージーランド	76.7	イスラエル	82.6
11	アイルランド	65.7	シンガポール	76.7	ニュージーランド	82.4
12	ドイツ	65.3	アラブ首長国連邦	76.3	イタリア	82.2
13	ベルギー	65.0	イギリス	75.9	アラブ首長国連邦	82.2
14	チエラ	64.5	オーストラリア	75.9	フィンランド	82.1
15	イスラエル	64.4	コスタリカ	75.8	フィジー	81.5
16	ギリシャ	64.3	スベイン	75.8	フランス	81.5
17	イタリア	64.3	フランス	75.8	スベイン	81.4
18	フィンランド	63.7	ペルギー	75.7	ペルギー	81.1
19	ウルグアイ	63.3	ドイン	75.6	アイルランド	81.0
20	フィンランド	63.2	オランダ	75.6	ドイツ	80.9
28	日本	61.6				
女						
1	ノルウェー	74.5	日本	85.3	日本	92.5
2	オランダ	73.4	ホンコン特別行政区	84.6	ホンコン特別行政区	89.5
3	スウェーデン	73.3	スイス	83.1	韓国	88.3
4	デンマーク	72.4	スベイン	83.1	スイス	88.3
5	オーストラリア	72.4	イタリア	83.0	スベイン	88.3
6	アメリカ合衆国	72.0	フィンランド	83.0	イタリア	88.1
7	イギリス	71.8	オーストラリア	82.8	フランス	88.0
8	ニュージーランド	71.8	カナダ	82.4	カナダ	87.7
9	スイス	71.6	スウェーデン	82.3	スウェーデン	87.6
10	カナダ	71.6	ベルギー	81.9	オーストラリア	87.4
11	チエラ	70.3	ノルウェー	81.8	ノルウェー	87.2
12	ベルギー	70.2	オーストラリア	81.7	アラブ首長国連邦	87.2
13	ペルギー	70.0	フィンランド	81.7	オーストラリア	87.1
14	ウルグアイ	69.7	イスラエル	81.6	フィンランド	87.1
15	フィンランド	69.6	ドイン	81.4	ペルギー	86.7
16	ドイツ	69.6	ニュージーランド	81.3	イスラエル	86.5
17	フランス	69.5	オランダ	81.0	ドイツ	86.5
18	ウルグアイ	69.4	ギリシャ	80.8	ニュージーランド	86.3
19	ラトビア	69.0	チリ	80.8	シンガポール	86.2
20	オーストラリア	68.4	アラブ首長国連邦	80.6	アイルランド	86.1
35	日本	65.5				

UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision* に掲載されている192か国のうち2005年人口が100万人以上の国（153か国）についての順位。

4. 国際人口移動

国際人口移動は、出生、死亡と並んで、国別あるいは地域別人口の変動をもたらす3要素の一つである。表15に今回推計（2004年版）の中位推計による世界の主要地域別の年平均純移動数を示した。純移動数とは国ごとに1年間の入移民数から出移民数を差し引いた人数であり、これがプラスであれば入移民数が出移民数を上回る「移民受け入れ国」、マイナスであれば出移民数が入移民数を上回る「移民送り出し国」といえる。表は、各国の純移動数を地域別に合計したものである。

現在、先進地域と発展途上地域に分けてみると、前者は差し引き260万の移民を受け入れ、後者は差し引き260万の移民を送り出していると推計されている。この純移動数は2020年以降年間216万で一定と仮定されている。

主要地域別にみると、ヨーロッパと北部アメリカは現在1年間に差し引き各々110万、140万の移民を受け入れているが、2010年以降も年間各々70万、130万の移民受け入れが続く。他方、総じて、現在移民を送り出しているアジア、アフリカ、ラテンアメリカ・カリブ海諸国は、今世紀前半にわたって年間各々120万、30万、60万ほどの移民を送り出すと仮定されている。

表15 主要地域別年平均純移動数：2004年推計（中位推計）

(1,000人)

期間	先進地域	発展途上地域	アフリカ	アジア	ヨーロッパ	ラテンアメリカ・カリブ海	北部アメリカ	オセアニア
1995～2000	2,604	-2,604	-280	-1,415	1,057	-838	1,386	90
2000～05	2,622	-2,622	-455	-1,297	1,083	-804	1,370	103
2005～10	2,301	-2,301	-366	-1,191	792	-676	1,350	92
2010～15	2,173	-2,173	-292	-1,197	704	-617	1,310	92
2015～20	2,163	-2,163	-325	-1,204	704	-567	1,300	92
2020～25	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94
2025～30	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94
2030～35	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94
2035～40	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94
2040～45	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94
2045～50	2,158	-2,158	-322	-1,204	699	-567	1,300	94

5. 年齢別人口

(1) 世界および主要地域別にみた人口年齢構造の推移

出生力の低下と寿命の伸長が組み合わさった結果として人口高齢化が進行する。今回の国連推計（2004年版）の中位推計結果による世界および主要地域の年齢3区分別人口の推移を表16に、その割合の推移を表17に示した。

表16 主要地域別、年齢（3区分）別人口：2004年推計（中位推計）

(1,000人)

地 域	1950年			2000年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世 界	864,139	1,524,456	130,875	1,827,902	3,836,319	421,351
先 進 地 域 ¹⁾	222,314	526,424	64,034	218,366	803,977	171,010
発 展 途 上 地 域 ²⁾	641,825	998,032	66,841	1,609,536	3,032,341	250,341
ア フ リ カ	94,014	122,808	7,246	345,865	440,020	26,581
東 部 ア フ リ カ	28,220	34,862	1,905	115,804	132,431	7,445
中 部 ア フ リ カ	10,830	14,506	996	44,311	48,908	2,821
北 部 ア フ リ カ	21,985	29,474	1,844	62,353	105,235	7,463
南 部 ア フ リ カ	6,083	8,971	570	17,977	32,203	1,889
西 部 ア フ リ カ	26,897	34,995	1,931	105,419	121,242	6,962
ア ジ ア	509,429	829,397	57,429	1,111,921	2,347,627	216,251
東 部 ア ジ ア	228,924	412,085	29,976	351,897	1,012,727	114,609
南 部・中央 ア ジ ア	191,468	286,171	18,453	525,553	890,717	68,354
南 東 部 ア ジ ア	69,244	102,077	6,752	165,605	328,346	24,916
西 部 ア ジ ア	19,793	29,064	2,248	68,866	115,837	8,372
ヨ ー ロ ッ パ	143,241	359,204	44,960	127,711	493,334	107,418
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	61,915	143,936	14,348	55,549	209,862	39,225
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	18,317	51,014	7,962	17,952	61,557	14,648
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	30,136	70,559	8,302	22,884	99,117	24,080
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	32,873	93,696	14,348	31,327	122,798	29,464
ラテンアメリカ・カリブ海	66,935	94,184	6,202	167,157	326,627	29,145
カ リ ブ 海	6,574	9,692	761	11,189	23,678	2,589
中 央 ア メ リ カ	15,781	19,998	1,520	47,914	81,834	6,291
南 ア メ リ カ	44,579	64,495	3,921	108,054	221,115	20,265
北 部 ア メ リ カ	46,697	110,819	14,100	67,140	208,868	38,960
オ セ ア ニ ア	3,825	8,044	938	8,108	19,844	2,998

地 域	2025年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世 界	1,909,249	5,163,840	832,151	1,832,572	5,778,393	1,464,938
先 進 地 域 ¹⁾	195,886	792,770	260,298	193,420	722,042	320,738
発 展 途 上 地 域 ²⁾	1,713,363	4,371,070	571,852	1,639,152	5,056,350	1,144,200
ア フ リ カ	495,479	792,143	56,869	555,663	1,252,474	128,815
東 部 ア フ リ カ	176,826	255,570	15,288	206,497	436,725	35,494
中 部 ア フ リ カ	80,707	98,421	5,203	102,851	188,563	11,935
北 部 ア フ リ カ	69,173	168,777	18,009	64,289	204,236	43,369
南 部 ア フ リ カ	16,122	34,703	4,312	13,568	37,544	4,893
西 部 ア フ リ カ	152,651	234,672	14,057	168,458	385,407	33,124
ア ジ ア	1,067,326	3,180,206	480,600	953,891	3,352,796	910,515
東 部 ア ジ ア	287,085	1,117,157	247,729	244,882	949,184	392,638
南 部・中央 ア ジ ア	545,160	1,399,293	154,240	492,349	1,662,464	340,214
南 東 部 ア ジ ア	152,608	466,348	59,392	135,504	488,186	128,564
西 部 ア ジ ア	82,473	197,407	19,239	81,155	252,963	49,098
ヨ ー ロ ッ パ	104,124	454,589	148,521	98,111	375,078	180,134
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	39,111	177,743	50,295	33,415	131,682	58,442
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	17,061	64,138	20,476	17,066	63,257	25,278
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	19,786	95,078	34,002	19,365	74,257	45,093
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	28,166	117,631	43,749	28,264	105,882	51,321
ラテンアメリカ・カリブ海	162,630	463,813	70,098	141,403	497,783	143,717
カ リ ブ 海	10,294	29,290	5,080	8,626	29,035	8,778
中 央 ア メ リ カ	44,799	124,310	16,569	37,607	133,332	38,619
南 ア メ リ カ	107,537	310,213	48,450	95,171	335,416	96,321
北 部 ア メ リ カ	71,090	246,933	70,009	74,951	270,437	92,563
オ セ ア ニ ア	8,599	26,155	6,054	8,554	29,825	9,194

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

表17 主要地域別、年齢（3区分）別人口割合：2004年推計（中位推計）

(%)

地 域	1950年			2000年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世 界	34.30	60.51	5.19	30.04	63.04	6.92
先 進 地 域 ¹⁾	27.35	64.77	7.88	18.30	67.37	14.33
発 展 途 上 地 域 ²⁾	37.61	58.48	3.92	32.90	61.98	5.12
ア フ リ カ	41.96	54.81	3.23	42.57	54.16	3.27
東 部 ア フ リ カ	43.42	53.65	2.93	45.29	51.80	2.91
中 部 ア フ リ カ	41.13	55.09	3.78	46.14	50.92	2.94
北 部 ア フ リ カ	41.25	55.30	3.46	35.62	60.12	4.26
南 部 ア フ リ カ	38.93	57.42	3.65	34.53	61.85	3.63
西 部 ア フ リ カ	42.14	54.83	3.03	45.12	51.90	2.98
ア ジ ア	36.49	59.40	4.11	30.25	63.87	5.88
東 部 ア ジ ア	34.12	61.41	4.47	23.79	68.46	7.75
南 部・中央 ア ジ ア	38.60	57.68	3.72	35.40	60.00	4.60
南 東 部 ア ジ ア	38.88	57.32	3.79	31.92	63.28	4.80
西 部 ア ジ ア	38.73	56.87	4.40	35.67	60.00	4.34
ヨ ー ロ ッ パ	26.17	65.62	8.21	17.53	67.72	14.75
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	28.12	65.37	6.52	18.23	68.89	12.88
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	23.70	66.00	10.30	19.07	65.38	15.56
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	27.65	64.73	7.62	15.67	67.85	16.48
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	23.33	66.49	10.18	17.06	66.89	16.05
ラテンアメリカ・カリブ海	40.00	56.29	3.71	31.97	62.46	5.57
カ リ ブ 海	38.61	56.92	4.47	29.87	63.21	6.91
中 央 ア メ リ カ	42.31	53.61	4.07	35.22	60.15	4.62
南 ア メ リ カ	39.45	57.08	3.47	30.92	63.28	5.80
北 部 ア メ リ カ	27.21	64.57	8.22	21.32	66.31	12.37
オ セ ア ニ ア	29.86	62.81	7.33	26.20	64.12	9.69

地 域	2025年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
世 界	24.15	65.32	10.53	20.19	63.67	16.14
先 進 地 域 ¹⁾	15.68	63.47	20.84	15.65	58.41	25.95
発 展 途 上 地 域 ²⁾	25.74	65.67	8.59	20.91	64.50	14.59
ア フ リ カ	36.85	58.92	4.23	28.69	64.66	6.65
東 部 ア フ リ カ	39.50	57.09	3.41	30.42	64.35	5.23
中 部 ア フ リ カ	43.78	53.39	2.82	33.91	62.16	3.93
北 部 ア フ リ カ	27.03	65.94	7.04	20.61	65.48	13.91
南 部 ア フ リ カ	29.24	62.94	7.82	24.23	67.04	8.74
西 部 ア フ リ カ	38.03	58.47	3.50	28.70	65.66	5.64
ア ジ ア	22.57	67.26	10.16	18.28	64.26	17.45
東 部 ア ジ ア	17.38	67.63	15.00	15.43	59.82	24.75
南 部・中央 ア ジ ア	25.98	66.67	7.35	19.73	66.63	13.64
南 東 部 ア ジ ア	22.50	68.75	8.76	18.01	64.90	17.09
西 部 ア ジ ア	27.57	66.00	6.43	21.18	66.01	12.81
ヨ ー ロ ッ パ	14.72	64.28	21.00	15.02	57.41	27.57
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	14.64	66.53	18.83	14.95	58.91	26.14
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	16.78	63.08	20.14	16.16	59.90	23.94
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	13.29	63.87	22.84	13.96	53.53	32.51
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	14.86	62.06	23.08	15.24	57.09	27.67
ラテンアメリカ・カリブ海	23.35	66.59	10.06	18.06	63.58	18.36
カ リ ブ 海	23.05	65.58	11.37	18.57	62.52	18.90
中 央 ア メ リ カ	24.13	66.95	8.92	17.95	63.63	18.43
南 ア メ リ カ	23.07	66.54	10.39	18.06	63.66	18.28
北 部 ア メ リ カ	18.32	63.64	18.04	17.11	61.75	21.14
オ セ ア ニ ア	21.07	64.09	14.84	17.98	62.69	19.33

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

世界人口における年少（0～14歳）人口、生産年齢（15～64歳）人口、老年（65歳以上）人口の割合は、1950年には各々34%、61%、5%であったのが、2000年時点で各々30%、63%、7%であり、2050年には各々20%、64%、16%となる。すなわち人類全体として今日先進地域が直面している高齢社会に突入する。2000年の世界人口と2050年の世界人口を比べると人口総数は60.9億から90.8億へ29.9億増え、生産年齢人口は38.4億から57.8億へ19.4億増える。この間、年少人口は18.3億でほとんど変わらないが、老年人口は4.2億から14.6億へと3.5倍に増える。

先進地域においては、年少人口、生産年齢人口、老年人口の割合は2000年時点で各々18%、67%、14%であるが、2050年には各々16%、58%、26%となる。すなわち4人に1人が65歳以上の高齢者となるが、この割合はヨーロッパでは3割近くになる。

発展途上地域における上記年齢3区分の各々の割合は、2000年時点で33%、62%、5%であり、2050年でも各々21%、65%、15%と、なお老年人口は年少人口を下回る。とくに出生力が高く人口増加が続くアフリカでは2050年でも年少人口29%、生産年齢人口65%、老年人口7%という割合であり、人口高齢化の進展において、ようやく現在の世界の平均水準に達する。

人口の年齢構造は経済発展や社会保障制度の見地からも重要な意味を持つ。人口年齢構造の推移は表18に示した従属人口指数の変化として表される。年少（従属）人口指数とは年少人口の生産年齢人口に対する比であり、老年（従属）人口指数とは老年人口の生産年齢人口に対する比である。年少（従属）人口指数と老年（従属）人口指数を合わせたものを従属人口指数（総数）と呼ぶ。世界人口の従属人口指数（総数）は2000年の59%と2050年の57%を比べるとさほど変化がないが、その内訳をみると年少（従属）人口指数が48%から32%へ低下する一方で老年（従属）人口指数は11%から25%へ上昇し、今後半世紀において人口高齢化が進むことを示している。この間、先進地域の従属人口指数（総数）は高齢者の増加を反映して48%から71%へ高まり、老年（従属）人口指数は21%から44%へ倍増する。しかし発展途上地域では、この間出生力低下の効果が寿命伸長の効果を上回るため、従属人口指数（総数）は61%から55%へと低下する。

表18 主要地域別従属人口指数：2004年推計（中位推計）

（％）

地 域	1950年			2000年			2050年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年	総数	年少	老年
世 界	65.27	56.69	8.59	58.63	47.65	10.98	57.07	31.71	25.35
先 進 地 域 ¹⁾	54.39	42.23	12.16	48.43	27.16	21.27	71.21	26.79	44.42
発 展 途 上 地 域 ²⁾	71.01	64.31	6.70	61.33	53.08	8.26	55.05	32.42	22.63
ア フ リ カ	82.45	76.55	5.90	84.64	78.60	6.04	54.65	44.37	10.28
東 部 ア フ リ カ	86.41	80.95	5.46	93.07	87.44	5.62	55.41	47.28	8.13
中 部 ア フ リ カ	81.53	74.66	6.87	96.37	90.60	5.77	60.87	54.54	6.33
北 部 ア フ リ カ	80.85	74.59	6.26	66.34	59.25	7.09	52.71	31.48	21.23
南 部 ア フ リ カ	74.15	67.81	6.35	61.69	55.82	5.87	49.17	36.14	13.03
西 部 ア フ リ カ	82.38	76.86	5.52	92.69	86.95	5.74	52.30	43.71	8.59
ア ジ ア	68.35	61.42	6.92	56.58	47.36	9.21	55.61	28.45	27.16
東 部 ア ジ ア	62.83	55.55	7.27	46.06	34.75	11.32	67.17	25.80	41.37
南 部・中央 ア ジ ア	73.36	66.91	6.45	66.68	59.00	7.67	50.08	29.62	20.46
南 東 部 ア ジ ア	74.45	67.83	6.61	58.02	50.44	7.59	54.09	27.76	26.34
西 部 ア ジ ア	75.83	68.10	7.73	66.68	59.45	7.23	51.49	32.08	19.41
ヨ ー ロ ッ パ	52.39	39.88	12.52	47.66	25.89	21.77	74.18	26.16	48.03
東 部 ヨ ー ロ ッ パ	52.98	43.02	9.97	45.16	26.47	18.69	69.76	25.38	44.38
北 部 ヨ ー ロ ッ パ	51.51	35.91	15.61	52.96	29.16	23.80	66.94	26.98	39.96
南 部 ヨ ー ロ ッ パ	54.48	42.71	11.77	47.38	23.09	24.29	86.80	26.08	60.73
西 部 ヨ ー ロ ッ パ	50.40	35.08	15.31	49.50	25.51	23.99	75.16	26.69	48.47
ラテンアメリカ・カリブ海	77.65	71.07	6.59	60.10	51.18	8.92	57.28	28.41	28.87
カ リ ブ 海	75.69	67.84	7.85	58.19	47.25	10.94	59.94	29.71	30.23
中 央 ア メ リ カ	86.52	78.92	7.60	66.24	58.55	7.69	57.17	28.21	28.96
南 ア メ リ カ	75.20	69.12	6.08	58.03	48.87	9.16	57.09	28.37	28.72
北 部 ア メ リ カ	54.86	42.14	12.72	50.80	32.14	18.65	61.94	27.71	34.23
オ セ ア ニ ア	59.21	47.55	11.67	55.96	40.86	15.11	59.51	28.68	30.83

年少（従属）人口指数＝0～14歳人口／15～64歳人口×100（％）

老年（従属）人口指数＝65歳以上人口／15～64歳人口×100（％）

従属人口指数（総数）＝年少（従属）人口指数＋老年（従属）人口指数

1) ヨーロッパ、北部アメリカ、日本、オーストラリアおよびニュージーランドからなる地域。2) 先進地域以外の地域。

(2) 国別の人口構造の推移

今回の国連推計（2004年版）の中位推計結果による主要国の年齢（3区分）別人口割合と従属人口指数を表19と表20に示した。また過去、現在、将来の3つの年次（1950年、2000年、2050年）における65歳以上人口割合の最も高い国（上位20か国）と従属人口指数の最も高い国（上位20か国）を表21と表22に示した。65歳以上人口割合の最も高い国は1950年にはフランス（11％）であったが、2000年にはイタリア（18％）、2050年には日本（36％）が首位に上る。2050年には韓国、ホンコン、シンガポールなど東アジアにも65歳以上の高齢者割合が3割を超える国が出現する。

表19 主要国の年齢（3区分）別人口割合：2004年推計（中位推計）

（%）

国	1950年			2000年			2050年		
	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上	0～14歳	15～64歳	65歳以上
エジプト	39.68	57.35	2.97	35.87	59.63	4.50	20.88	65.83	13.28
エチオピア	44.13	52.88	2.99	45.54	51.62	2.83	28.69	65.75	5.56
ナイジェリア	41.72	55.30	2.99	45.27	51.76	2.97	27.35	66.94	5.71
南アフリカ	38.58	57.83	3.58	33.52	62.84	3.64	23.63	67.08	9.29
カナダ	29.68	62.65	7.67	19.09	68.30	12.61	15.74	58.61	25.65
メキシコ	41.98	53.58	4.44	33.68	61.56	4.76	16.71	62.16	21.13
アメリカ合衆国	26.99	64.74	8.26	21.56	66.10	12.34	17.26	62.09	20.65
アルゼンチン	30.53	65.27	4.21	28.00	62.12	9.88	17.77	63.26	18.98
ブラジル	41.56	55.47	2.97	29.63	64.94	5.44	17.72	63.04	19.24
コロンビア	42.63	54.22	3.15	32.77	62.46	4.77	18.14	64.05	17.81
ペルー	41.57	54.98	3.46	34.52	60.73	4.75	18.78	65.09	16.13
バングラデシュ	37.62	58.76	3.62	37.52	59.09	3.39	21.10	67.27	11.62
中国	33.54	61.98	4.48	24.78	68.37	6.85	15.69	60.68	23.64
インド	38.92	57.73	3.35	34.12	60.98	4.90	18.32	66.83	14.85
インドネシア	39.17	56.87	3.96	30.16	64.94	4.89	17.65	64.90	17.45
イラン	39.09	55.57	5.34	35.21	60.34	4.45	17.84	64.03	18.13
日本	35.45	59.61	4.94	14.64	68.15	17.21	13.43	50.68	35.89
韓国	41.66	55.30	3.05	20.84	71.80	7.36	12.00	53.47	34.54
ミャンマー	37.79	58.97	3.24	32.49	62.78	4.72	17.13	64.99	17.89
パキスタン	37.94	56.72	5.35	41.28	55.03	3.69	22.43	67.36	10.21
フィリピン	43.59	52.82	3.59	37.52	58.95	3.53	18.97	66.79	14.23
シンガポール	40.47	57.14	2.40	21.78	71.07	7.15	12.62	56.06	31.31
スリランカ	40.17	54.32	5.51	26.17	67.21	6.63	16.40	60.70	22.91
タイ	42.13	54.62	3.25	25.62	68.42	5.96	16.77	61.84	21.39
トルコ	40.03	56.77	3.20	30.66	64.23	5.10	18.06	64.92	17.02
ベトナム	31.75	64.04	4.21	33.46	61.14	5.40	17.37	64.02	18.61
オーストリア	22.80	66.83	10.37	16.59	67.85	15.56	13.56	55.76	30.68
ベルギー	20.89	68.05	11.05	17.41	65.66	16.92	15.25	57.50	27.25
ブルガリア	26.78	66.49	6.73	15.71	67.93	16.36	12.86	56.91	30.23
チェコ共和国	24.05	67.68	8.27	16.42	69.77	13.81	13.20	54.85	31.95
スロバキア	28.93	64.40	6.67	19.52	69.07	11.41	12.66	56.86	30.48
デンマーク	26.32	64.55	9.13	18.48	66.70	14.82	16.67	60.58	22.75
フィンランド	29.98	63.36	6.66	18.14	66.94	14.92	15.36	58.05	26.58
フランス	22.71	65.91	11.38	18.64	65.05	16.31	15.74	57.14	27.11
ドイツ	23.19	67.10	9.72	15.61	68.02	16.37	14.89	56.70	28.41
ギリシャ	28.65	64.55	6.79	15.20	68.00	16.79	13.65	56.11	30.24
ハンガリー	25.10	67.56	7.34	16.95	68.38	14.67	13.71	57.25	29.05
イタリア	26.32	65.42	8.26	14.29	67.48	18.24	13.13	51.34	35.53
オランダ	29.31	62.95	7.74	18.47	67.92	13.62	15.60	58.98	25.42
ノルウェー	24.44	65.88	9.68	19.99	64.67	15.34	16.32	59.38	24.30
ポーランド	29.39	65.38	5.23	19.21	68.67	12.12	13.28	56.97	29.75
ポルトガル	29.47	63.55	6.98	16.21	67.64	16.15	14.38	55.38	30.24
ルーマニア	28.41	66.26	5.33	18.29	68.21	13.50	13.38	57.91	28.71
ロシア	28.91	64.91	6.19	18.22	69.44	12.34	16.59	60.37	23.04
スペイン	27.09	65.61	7.30	14.58	68.73	16.69	14.27	51.64	34.09
スウェーデン	23.44	66.31	10.25	18.43	64.30	17.27	16.11	59.15	24.74
スイス	23.54	66.85	9.61	17.53	67.49	14.98	15.49	56.80	27.71
イギリス	22.34	66.94	10.73	19.07	65.07	15.86	16.41	60.41	23.17
オーストラリア	26.51	65.36	8.13	21.20	66.65	12.15	16.18	60.05	23.77

表20 主要国の従属人口指数：2004年推計（中位推計）

（％）

国	1950年			2000年			2050年		
	総数	年少	老年	総数	年少	老年	総数	年少	老年
エジプト	74.36	69.19	5.17	67.70	60.16	7.54	51.90	31.72	20.18
エチオピア	89.11	83.46	5.65	93.71	88.22	5.49	52.09	43.63	8.46
ナイジェリア	80.85	75.44	5.41	93.21	87.47	5.74	49.38	40.86	8.52
南アフリカ	72.92	66.72	6.20	59.13	53.34	5.79	49.08	35.23	13.85
カナダ	59.62	47.37	12.25	46.41	27.95	18.46	70.61	26.85	43.76
メキシコ	86.64	78.35	8.29	62.43	54.71	7.72	60.87	26.88	33.99
アメリカ合衆国	54.45	41.69	12.77	51.29	32.61	18.68	61.06	27.80	33.25
アルゼンチン	53.22	46.77	6.44	60.99	45.08	15.91	58.09	28.09	30.00
ブラジル	80.29	74.93	5.36	54.00	45.62	8.38	58.64	28.12	30.52
コロンビア	84.44	78.63	5.80	60.11	52.47	7.64	56.12	28.32	27.80
ベネズエラ	81.89	75.60	6.28	64.66	56.83	7.83	53.63	28.85	24.78
バングラデシュ	70.20	64.03	6.17	69.25	63.51	5.74	48.65	31.37	17.28
中国	61.33	54.11	7.23	46.25	36.24	10.01	64.81	25.86	38.96
インド	73.21	67.41	5.80	64.00	55.96	8.04	49.64	27.42	22.22
インドネシア	75.84	68.88	6.96	53.98	46.44	7.54	54.08	27.19	26.89
イラン	79.94	70.34	9.61	65.73	58.35	7.38	56.17	27.85	28.32
日本	67.76	59.47	8.30	46.73	21.48	25.25	97.32	26.50	70.82
韓国	80.84	75.33	5.51	39.27	29.02	10.25	87.03	22.44	64.59
ミャンマー	69.58	64.08	5.50	59.28	51.76	7.52	53.88	26.35	27.53
パキスタン	76.31	66.89	9.42	81.72	75.01	6.70	48.45	33.29	15.16
フィリピン	89.33	82.53	6.80	69.63	63.65	5.98	49.72	28.41	21.31
シンガポール	75.02	70.82	4.19	40.71	30.65	10.07	78.37	22.52	55.86
スリランカ	84.09	73.95	10.14	48.80	38.94	9.86	64.75	27.01	37.74
タイ	83.08	77.14	5.94	46.15	37.44	8.71	61.71	27.12	34.59
トルコ	76.14	70.51	5.63	55.69	47.74	7.95	54.04	27.81	26.22
ベトナム	56.14	49.57	6.57	63.57	54.73	8.84	56.21	27.13	29.07
オーストラリア	49.62	34.11	15.51	47.39	24.45	22.94	79.34	24.31	55.03
ベルギー	46.95	30.70	16.24	52.29	26.52	25.77	73.90	26.52	47.38
ブルガリア	50.40	40.28	10.12	47.21	23.13	24.08	75.73	22.61	53.12
チェコ共和国	47.76	35.54	12.22	43.33	23.53	19.80	82.33	24.07	58.26
スロバキア	55.29	44.93	10.36	44.78	28.26	16.52	75.88	22.27	53.61
デンマーク	54.91	40.77	14.15	49.94	27.71	22.23	65.07	27.51	37.56
フィンランド	57.83	47.32	10.51	49.39	27.10	22.29	72.26	26.46	45.79
フランス	51.72	34.45	17.27	53.73	28.66	25.08	75.00	27.55	47.45
ドイツ	49.04	34.56	14.48	47.02	22.95	24.07	76.37	26.27	50.10
ギリシャ	54.91	44.39	10.52	47.06	22.36	24.70	78.21	24.33	53.88
ハンガリー	48.01	37.15	10.86	46.25	24.79	21.46	74.68	23.94	50.74
イタリア	52.85	40.23	12.62	48.20	21.17	27.02	94.78	25.57	69.21
オランダ	58.85	46.55	12.30	47.24	27.19	20.05	69.55	26.44	43.10
ノルウェー	51.79	37.10	14.69	54.63	30.91	23.72	68.41	27.48	40.92
ポーランド	52.94	44.94	8.00	45.63	27.98	17.65	75.53	23.30	52.22
ポルトガル	57.37	46.38	10.99	47.85	23.97	23.87	80.58	25.97	54.61
ルーマニア	50.92	42.88	8.04	46.61	26.82	19.79	72.68	23.11	49.57
ロシア	54.07	44.54	9.53	44.00	26.24	17.77	65.64	27.48	38.16
スペイン	52.41	41.29	11.12	45.51	21.22	24.29	93.65	27.63	66.02
スウェーデン	50.81	35.35	15.46	55.53	28.66	26.86	69.07	27.24	41.83
スイス	49.59	35.21	14.37	48.18	25.98	22.20	76.05	27.27	48.78
イギリス	49.39	33.37	16.02	53.68	29.30	24.38	65.53	27.17	38.36
オーストラリア	53.00	40.56	12.43	50.04	31.82	18.23	66.54	26.95	39.59

表21 65歳以上人口割合の高い国：2004年推計（中位推計）

（％）

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	割合	国名	割合	国名	割合
1	フランス	11.38	イタリア	18.24	日本	35.89
2	ラトビア	11.18	スウェーデン	17.27	イタリア	35.53
3	ベルギー	11.05	日本	17.21	韓国	34.54
4	イギリス	10.73	ベルギー	16.92	スロベニア	34.09
5	アイルランド	10.68	ギリシャ	16.79	スロベニア	32.80
6	エストニア	10.60	スベイン	16.69	ホンコン特別行政区	32.26
7	オーストリア	10.37	ドイツ	16.37	チェコ共和国	31.95
8	スウェーデン	10.25	ブルガリア	16.36	シンガポール	31.31
9	グルジア	10.10	フランス	16.31	チャド	30.74
10	ドイツ	9.72	ポルトガル	16.15	オーストリア	30.68
11	ノルウェー	9.68	イギリス	15.86	スロバキア	30.48
12	スイス	9.61	オーストリア	15.56	ポルトガル	30.24
13	リトニア	9.42	クロアチア	15.52	ギリシャ	30.24
14	デンマーク	9.13	ノルウェー	15.34	ブルガリア	30.23
15	ニュージーランド	8.96	ラトビア	15.18	ポーランド	29.75
16	ベネズエラ	8.84	エストニア	15.08	ウクライナ	29.13
17	ベラルーシ	8.61	スイス	14.98	ラトビア	29.07
18	マケドニア	8.52	フィンランド	14.92	ハンガリー	29.05
19	アルメニア	8.34	デンマーク	14.82	リトニア	28.76
20	チェコ	8.27	ハンガリー	14.67	ルーマニア	28.71
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
58	日本	4.94				

UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision*（中位推計）に掲載されている192か国のうち2005年人口が100万人以上の国（153か国）についての順位。

表22 従属人口指数（総数）の高い国：2004年推計（中位推計）

（％）

順位	1950年		2000年		2050年	
	国名	指数	国名	指数	国名	指数
1	パレスチナ占領地区	102.22	ウガンダ	112.40	日本	97.32
2	ヨルダン	102.22	ブルキナファソ	105.57	イタリア	94.78
3	マラウイ	95.17	マリ	104.91	スベイン	93.65
4	ボツワナ	95.13	ニジェール	103.99	韓国	87.03
5	ルワンダ	94.68	ブルンジ	103.48	スロベニア	83.37
6	エリトリア	94.16	イエメン	102.57	チェコ共和国	82.33
7	タンザニア	92.90	チャド	100.33	ホンコン特別行政区	80.84
8	モーリシャス	92.76	パレスチナ占領地区	100.10	ポルトガル	80.58
9	ドミニカ共和国	91.36	ギニア・ビサウ	99.74	チャド	79.55
10	ザンビア	90.94	コンゴ民主共和国	99.07	オーストリア	79.34
11	ガーナ	90.76	コンゴ	98.45	シンガポール	78.37
12	ホンジュラス	90.42	ルワンダ	98.15	ギリシャ	78.21
13	コンゴ民主共和国	90.36	アフガニスタン	98.11	ドイツ	76.37
14	ウガンダ	90.06	アングラ	97.93	スイス	76.05
15	マリ	89.68	ザンビア	97.36	スロバキア	75.88
16	モロッコ	89.59	マラウイ	96.80	ブルガリア	75.73
17	フィリピン	89.33	リベリア	96.60	ポーランド	75.53
18	スーダ	89.12	エチオピア	93.71	クロアチア	75.30
19	エチオピア	89.11	ベネズエラ	93.34	フランス	75.00
20	グアテマラ	89.11	ナイジェリア	93.21	ラトビア	75.00
∴	∴	∴	∴	∴	∴	∴
102	日本	67.76				
132			日本	46.73		

UN, *World Population Prospects: The 2004 Revision*（中位推計）に掲載されている192か国のうち2005年人口が100万人以上の国（153か国）についての順位。従属人口指数（総数）とは、年少（従属）人口指数と老年（従属）人口指数の和である。

図7には主要国の65歳以上人口割合の経年的変化を示したが、とりわけ日本、イタリア、スペイン、ドイツなど少子化が著しく進んでいる国の人口高齢化が目につく。同時に、中国、インドなど発展途上地域の人口大国の高齢化も着実に進むことが注目される。

図8には世界、先進地域、発展途上地域、および主要12か国の過去、現在、将来の3つの年次（1950年、2000年、2050年）における人口ピラミッドを示した。

図7 主要国の65歳以上人口割合：2004年推計（中位推計）

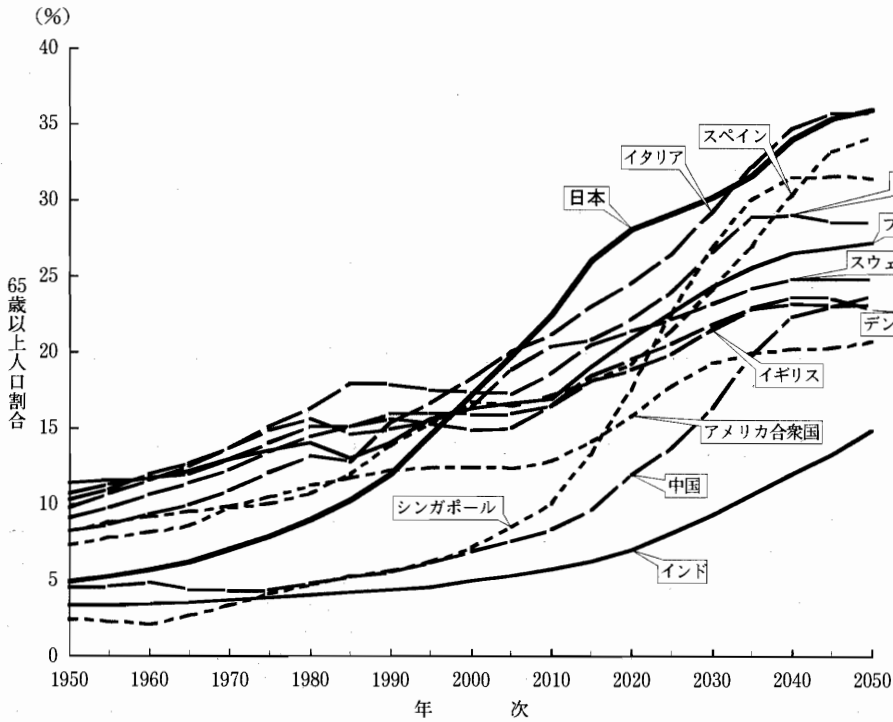


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）

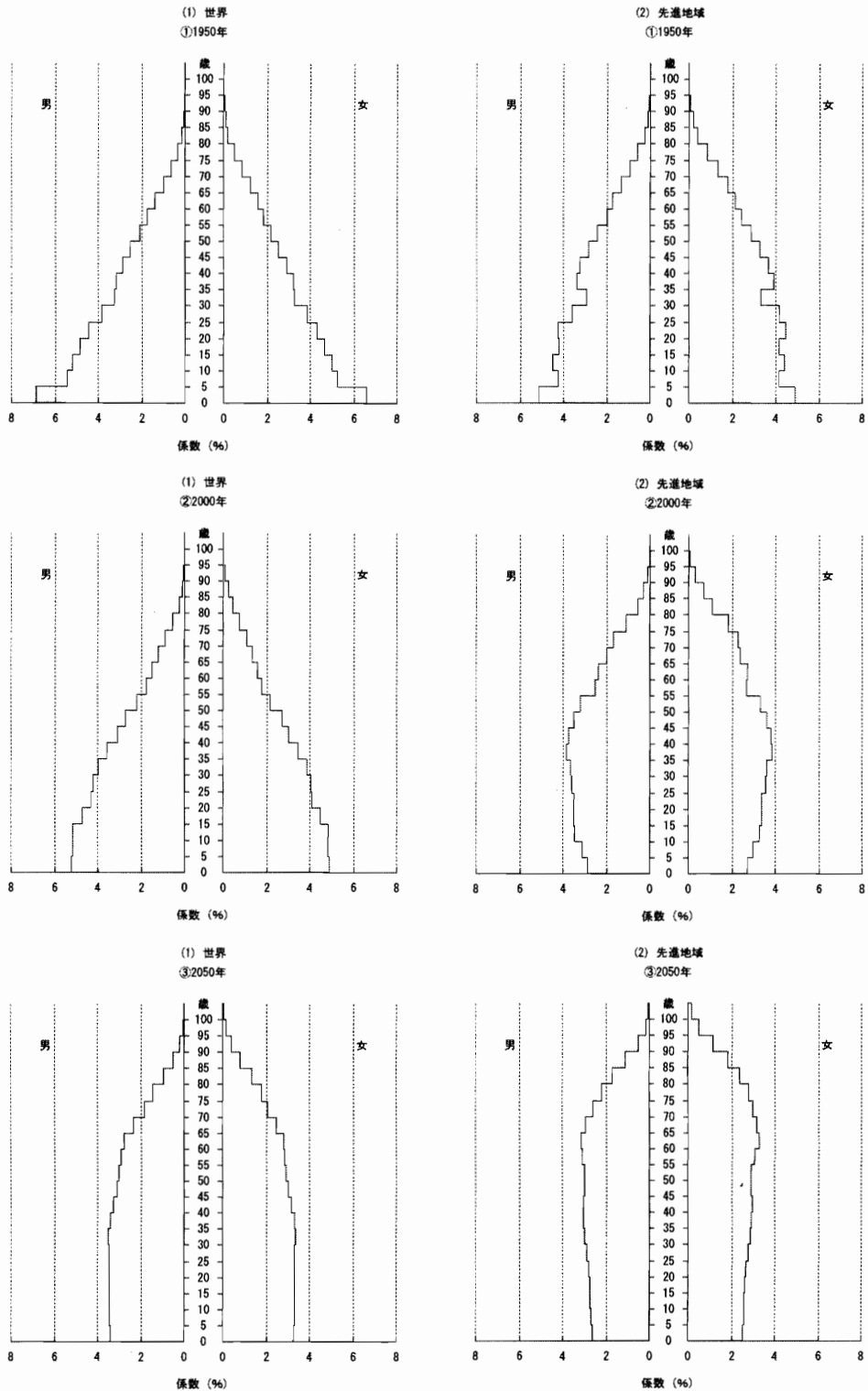


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

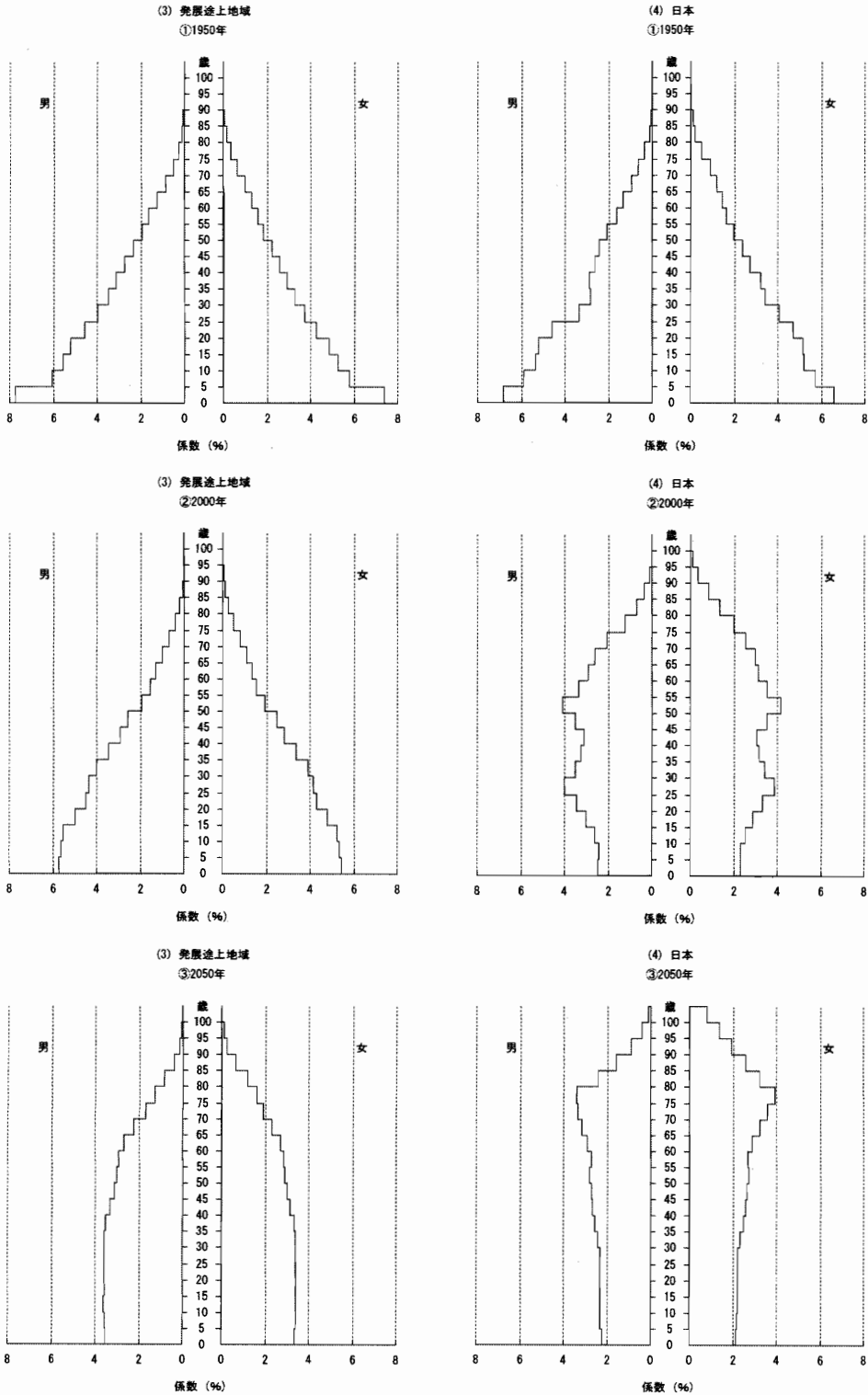


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

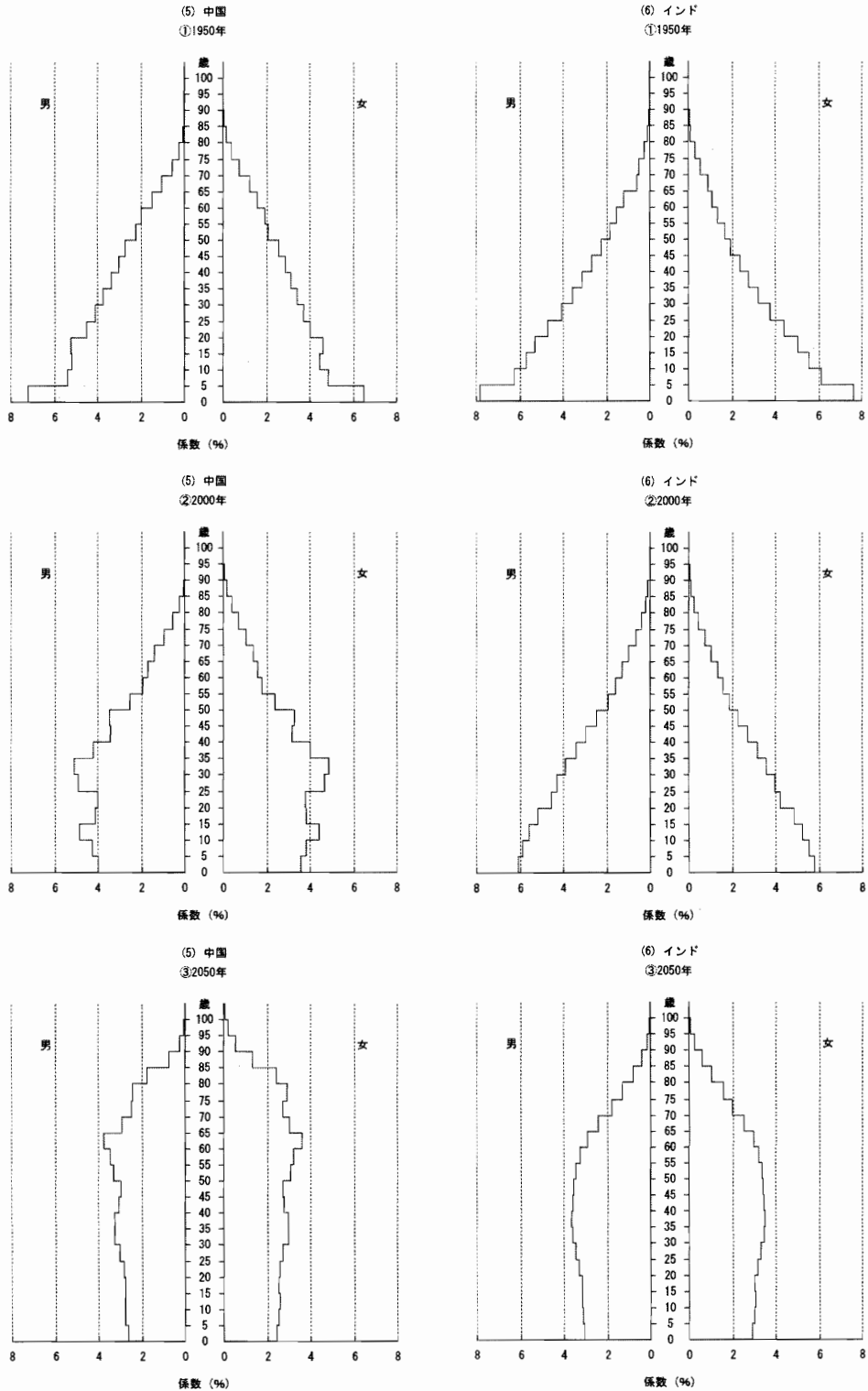


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）（つづき）

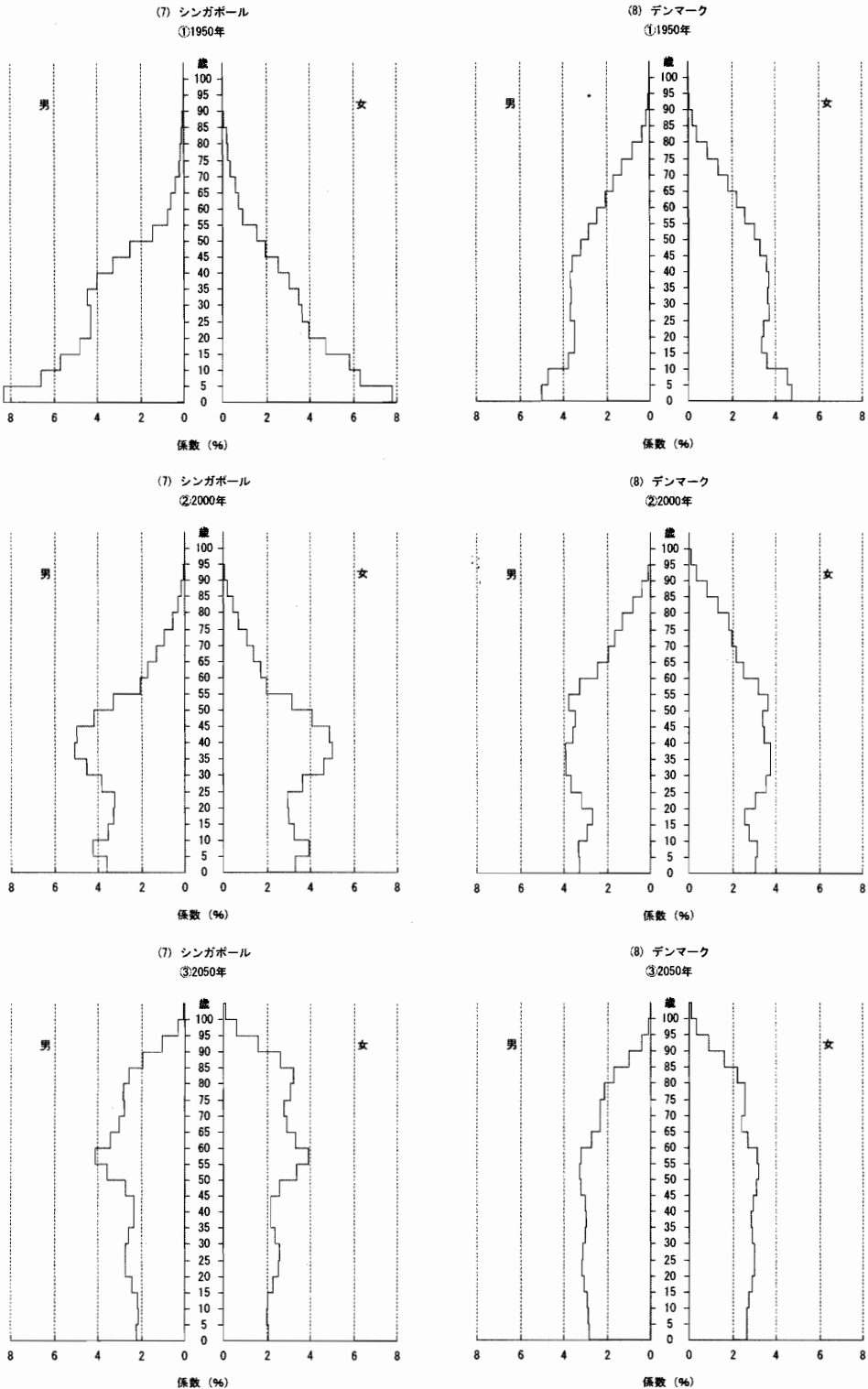


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

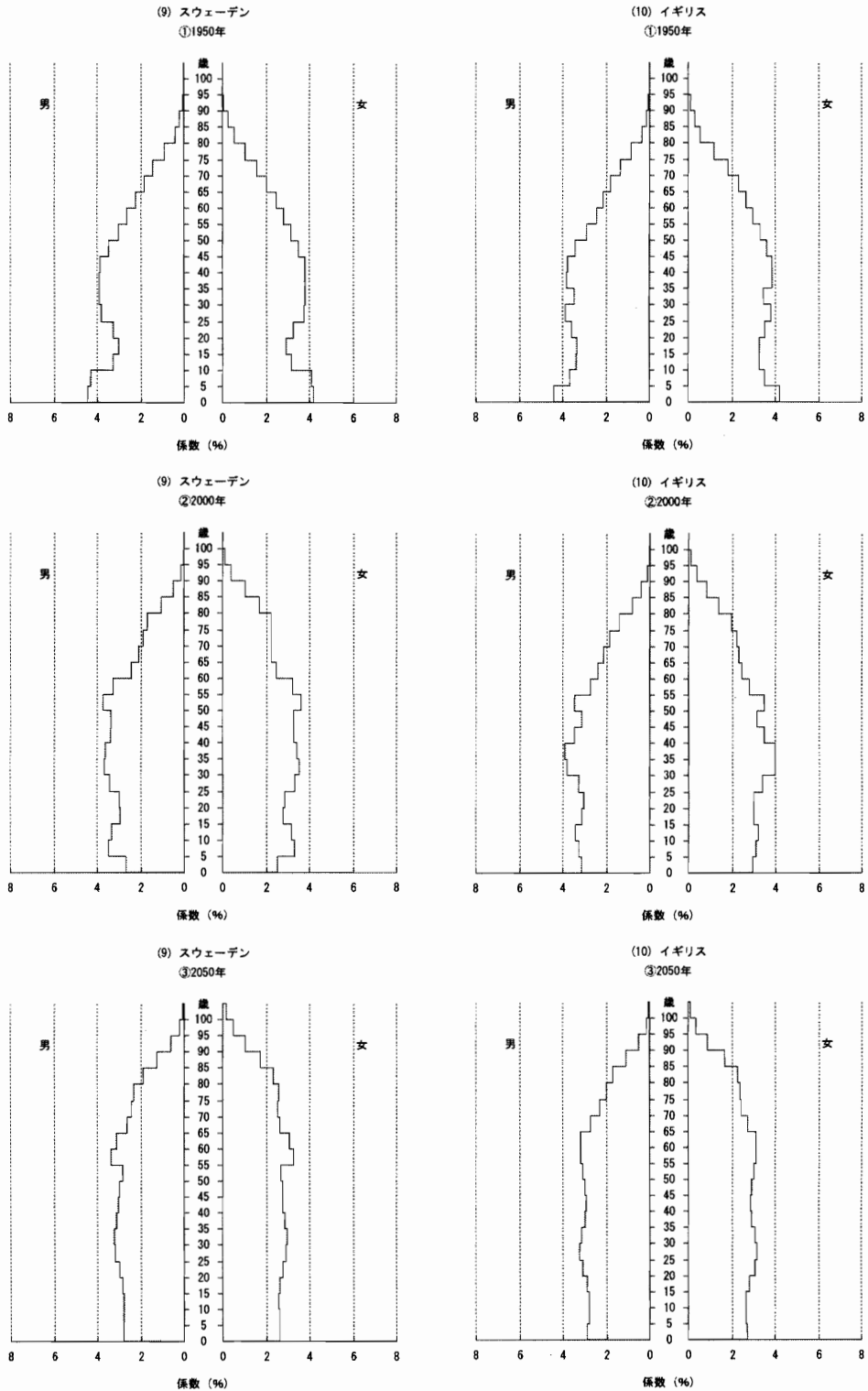


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

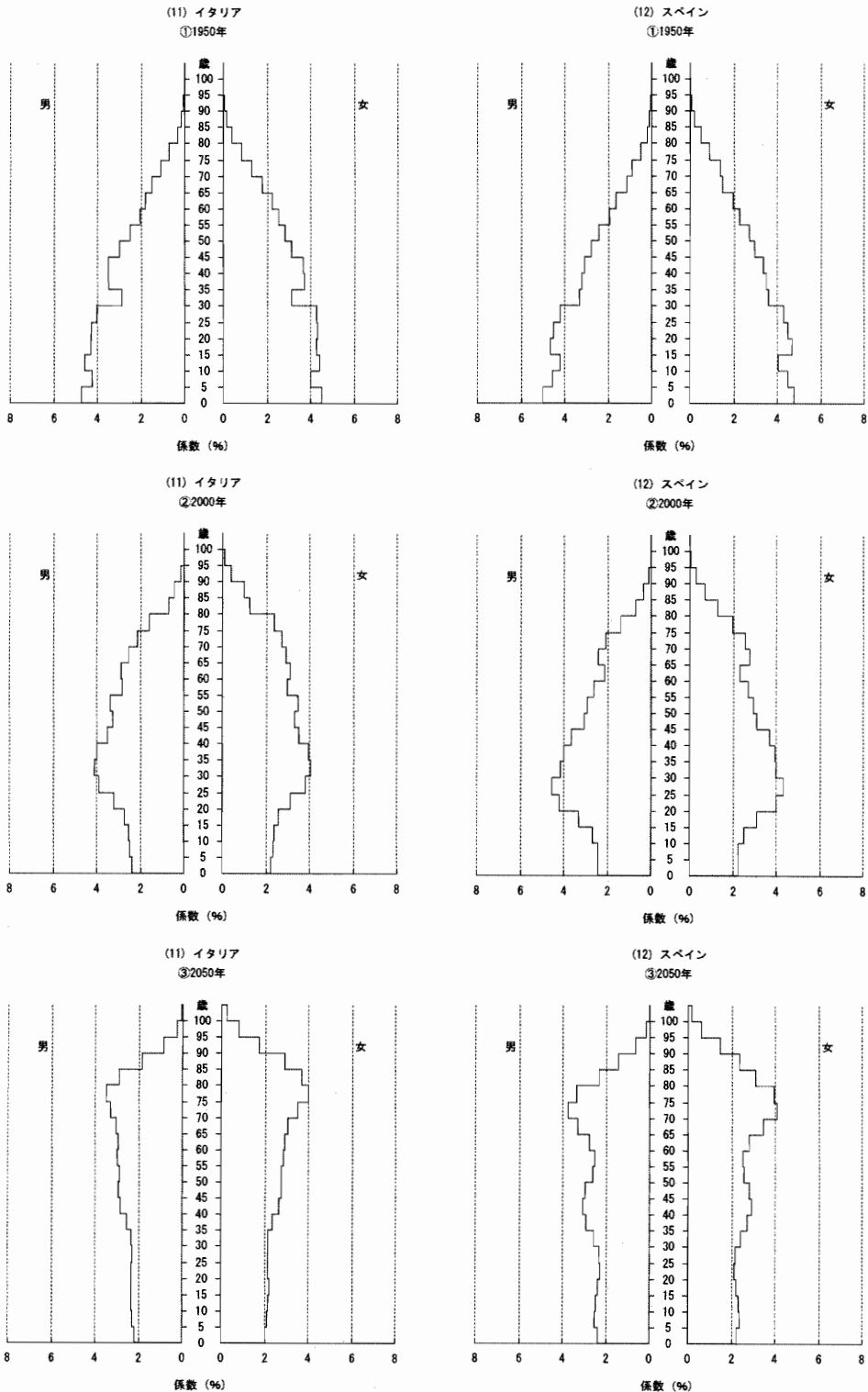


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

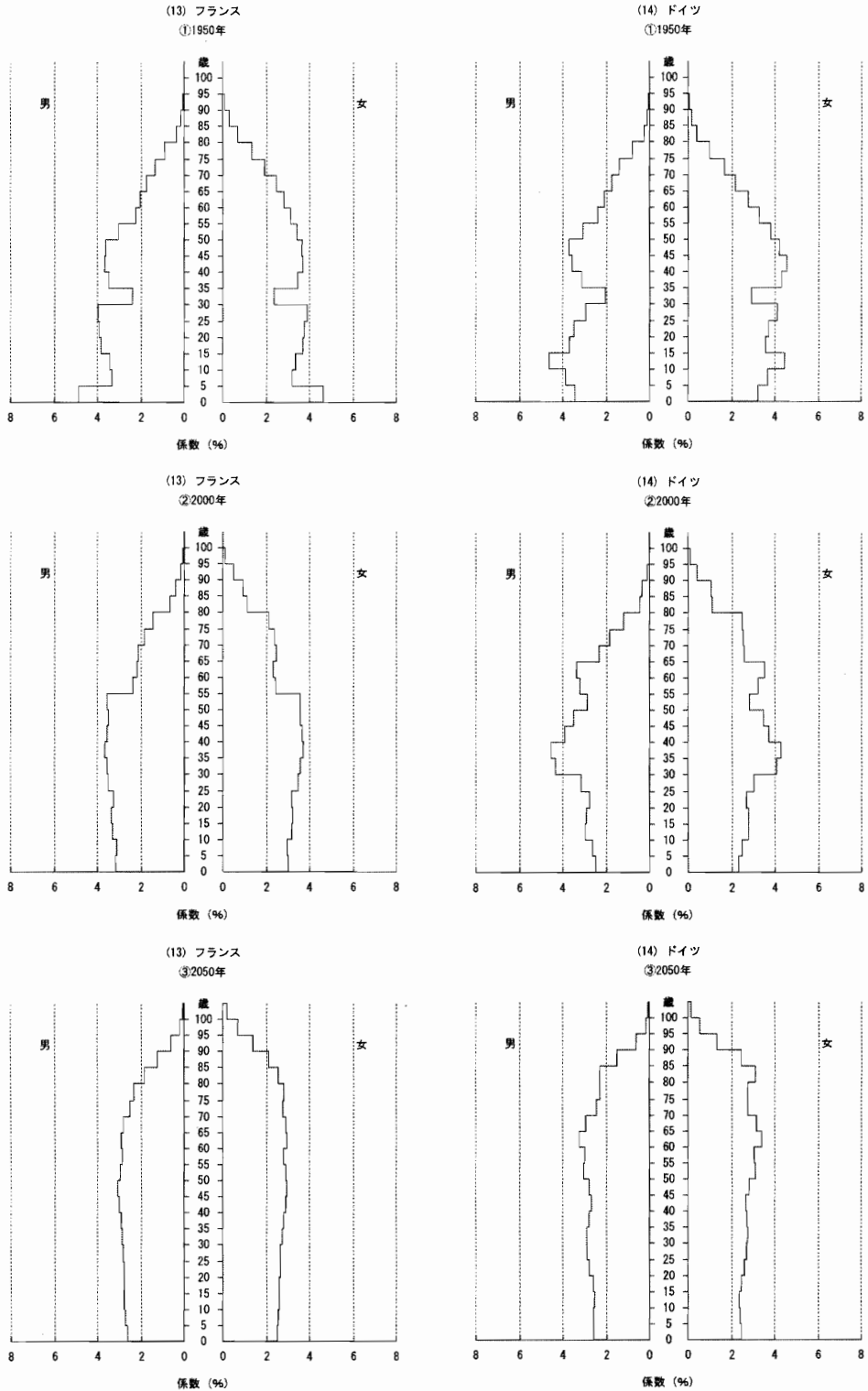


図8 世界および主要国の人口ピラミッド：2004年推計（中位推計）(つづき)

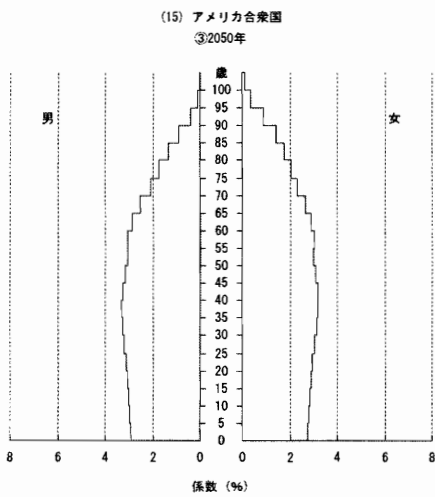
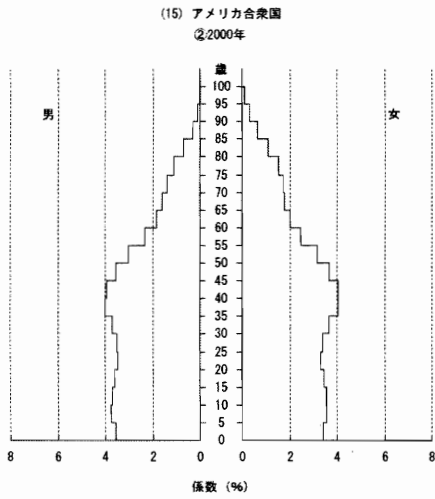
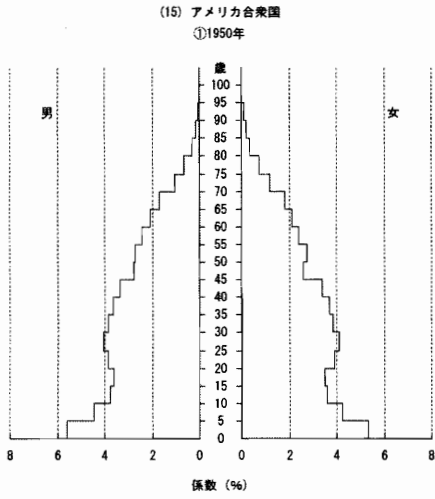


表23 日本人口についての国連推計と社人研推計の比較

(人口：1,000人)

年次	国連推計					社人研推計 ^{*)} (中位)				
	中位			高位	低位	人口総数	人口割合 (%)			
	人口総数	人口割合 (%)			人口総数		人口総数	人口総数	0～14歳	15～64歳
2000		127,034	14.6	68.2		17.2				
2001	127,290	14.5	67.8	17.7			127,183	14.4	67.6	18.0
2002	127,525	14.3	67.5	18.2			127,377	14.2	67.3	18.5
2003	127,736	14.2	67.1	18.7			127,524	14.1	66.9	19.0
2004	127,923	14.1	66.7	19.2			127,635	14.0	66.7	19.4
2005	128,085	14.0	66.3	19.7			127,708	13.9	66.2	19.9
2006	128,219	13.9	65.8	20.2	128,341	128,096	127,741	13.8	65.7	20.5
2007	128,325	13.9	65.4	20.7	128,621	128,026	127,733	13.7	65.2	21.1
2008	128,402	13.8	64.9	21.3	128,913	127,884	127,686	13.6	64.7	21.7
2009	128,446	13.8	64.4	21.8	129,198	127,684	127,599	13.5	64.3	22.2
2010	128,457	13.7	63.8	22.4	129,462	127,436	127,473	13.4	64.1	22.5
2011	128,433	13.7	63.2	23.1	129,701	127,143	127,309	13.3	64.0	22.8
2012	128,375	13.6	62.5	23.9	129,916	126,804	127,107	13.2	63.3	23.6
2013	128,282	13.5	61.9	24.6	130,108	126,420	126,865	13.1	62.5	24.4
2014	128,154	13.4	61.2	25.3	130,275	125,989	126,585	12.9	61.8	25.3
2015	127,993	13.3	60.7	26.0	130,419	125,514	126,266	12.8	61.2	26.0
2016	127,798	13.2	60.2	26.5	130,538	124,995	125,909	12.7	60.8	26.5
2017	127,570	13.1	59.9	27.0	130,632	124,437	125,513	12.6	60.5	27.0
2018	127,312	13.1	59.5	27.4	130,697	123,846	125,080	12.4	60.3	27.3
2019	127,025	13.0	59.3	27.8	130,731	123,230	124,611	12.3	60.1	27.6
2020	126,713	12.9	59.1	28.1	130,734	122,593	124,107	12.2	60.0	27.8
2021	126,375	12.8	58.9	28.3	130,705	121,939	123,570	12.0	59.9	28.1
2022	126,015	12.7	58.8	28.5	130,646	121,270	123,002	11.9	59.9	28.2
2023	125,633	12.6	58.7	28.7	130,562	120,585	122,406	11.8	59.8	28.3
2024	125,234	12.5	58.6	28.9	130,459	119,886	121,784	11.7	59.8	28.5
2025	124,819	12.5	58.5	29.1	130,340	119,172	121,136	11.6	59.7	28.7
2026	124,390	12.4	58.3	29.3	130,210	118,444	120,466	11.5	59.7	28.8
2027	123,949	12.4	58.2	29.5	130,070	117,704	119,773	11.5	59.6	28.9
2028	123,497	12.3	58.0	29.7	129,923	116,953	119,061	11.4	59.5	29.1
2029	123,035	12.3	57.8	29.9	129,775	116,192	118,329	11.3	59.4	29.3
2030	122,566	12.3	57.5	30.1	129,628	115,420	117,580	11.3	59.2	29.6
2031	122,091	12.3	57.3	30.4	129,485	114,639	116,813	11.2	59.2	29.6
2032	121,610	12.4	57.0	30.6	129,348	113,849	116,032	11.2	58.9	29.9
2033	121,124	12.4	56.7	30.9	129,221	113,049	115,235	11.1	58.7	30.2
2034	120,634	12.5	56.3	31.2	129,107	112,238	114,425	11.1	58.4	30.6
2035	120,140	12.5	55.9	31.6	129,009	111,414	113,602	11.1	58.0	30.9
2036	119,643	12.6	55.4	32.1	128,930	110,579	112,768	11.0	57.6	31.4
2037	119,143	12.7	54.8	32.5	128,868	109,731	111,923	11.0	57.1	31.8
2038	118,640	12.7	54.2	33.0	128,823	108,870	111,068	11.0	56.7	32.3
2039	118,133	12.8	53.6	33.5	128,794	107,994	110,207	11.0	56.2	32.8
2040	117,621	12.9	53.1	34.0	128,780	107,101	109,338	11.0	55.8	33.2
2041	117,103	13.0	52.7	34.3	128,777	106,192	108,465	11.0	55.4	33.6
2042	116,581	13.1	52.3	34.6	128,787	105,267	107,589	11.0	55.1	33.9
2043	116,053	13.1	52.0	34.9	128,807	104,327	106,712	11.0	54.9	34.2
2044	115,520	13.2	51.7	35.1	128,835	103,373	105,835	10.9	54.6	34.4
2045	114,983	13.3	51.4	35.3	128,870	102,406	104,960	10.9	54.4	34.7
2046	114,440	13.3	51.2	35.5	128,908	101,428	104,087	10.9	54.2	34.9
2047	113,891	13.4	51.0	35.7	128,946	100,438	103,213	10.9	54.1	35.1
2048	113,335	13.4	50.8	35.8	128,980	99,439	102,339	10.8	53.9	35.3
2049	112,771	13.4	50.7	35.9	129,004	98,429	101,466	10.8	53.7	35.5
2050	112,198	13.4	50.7	35.9	129,013	97,410	100,593	10.8	53.6	35.7

*) 国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』(2002年1月推計)

6. 日本の将来人口（国立社会保障・人口問題研究所2002年推計）との比較

今回の国連の世界人口推計（2004年版）はすでに述べたように1950年から2050年までの国別人口を推計したものである。そこで、その日本についての推計結果を国立社会保障・人口問題研究所（社人研）が推計した日本の将来人口と比較してみよう。社人研の日本の将来人口に関する最新の推計は2002年1月に公表したもので、最新の国勢調査（2000年10月1日人口）に基づいている。

両推計による日本の人口を比較すると、表23に示したように、社人研推計（中位）では2006年の1億2800万を最大値として減少へ転じるのに対し、国連推計（中位）では2010年の1億2800万を最大値として減少へ転じる。その後も常に国連推計（中位）の方が社人研推計（中位）を上回り、2050年の人口は社人研推計（中位）による1億100万より国連推計（中位）の1億200万が約100万多い結果となっている。

このような相違は出生率と死亡率の仮定の相違によって生じる。表24に示したように、社人研推計（中位）では日本の合計特殊出生率は2045～50年に1.39にとどまると仮定しているのに対し、国連推計（中位）では合計特殊出生率は次第に上昇し2045～50年には1.85に達すると仮定されている。一方死亡率については、両推計とも平均寿命が今後も伸び続けるとみているが、国連推計の方がより急速な寿命伸長を仮定している。すなわち2045～50年の平均寿命は、社人研推計（中位）では男性81年、女性89年であるが、国連推計（中位）では男性84年、女性92年とされている。

表24 日本の将来の人口動態率についての国連推計と社人研推計の比較

年次	国連2004年推計（中位）					社人研推計*）（中位）				
	合計特殊出生率	平均寿命（年）		出生率（‰）	死亡率（‰）	合計特殊出生率	平均寿命（年）		出生率（‰）	死亡率（‰）
		男	女				男	女		
2000～05	1.33	78.32	85.29	9.2	8.0	1.36	77.87	84.89	9.3	8.1
2005～10	1.37	79.11	86.39	8.9	8.8	1.31	78.32	85.49	8.6	9.1
2010～15	1.44	79.86	87.42	8.5	9.6	1.32	78.80	86.15	8.1	10.2
2015～20	1.51	80.58	88.37	8.1	10.5	1.35	79.21	86.73	7.6	11.4
2020～25	1.58	81.26	89.24	7.9	11.4	1.38	79.57	87.24	7.3	12.5
2025～30	1.65	81.90	90.04	8.1	12.1	1.38	79.88	87.69	7.1	13.6
2030～35	1.72	82.51	90.77	8.3	12.8	1.38	80.16	88.09	7.1	14.5
2035～40	1.79	83.08	91.42	8.6	13.3	1.39	80.41	88.44	7.0	15.3
2040～45	1.84	83.62	91.99	8.7	13.7	1.39	80.63	88.76	6.9	15.8
2045～50	1.85	84.12	92.49	8.6	14.0	1.39	80.83	89.05	6.8	16.0

*）国立社会保障・人口問題研究所『日本の将来推計人口』（2002年1月推計）による各期間（各年）の平均値。

Ⅲ. まとめ

国連によるこの最新の世界人口推計の結果はどのように読めるだろうか。今回に限らず最近の国連推計によって描かれる世界人口の長期的な動向を要約すれば、まずは大きな流れとして多産多死から少産少死への人口転換が世界全体として完了へ向かうことである。すなわち中位推計は人口転換の完了時期を今世紀半ばに置いており、人口転換のうち多産から少産への出生力転換についてみれば、1950～55年に6を超えていた発展途上地域の合計特殊出生率は2045～50年には2.07にまで低下する。その一方で現在約1.5まで下がっている先進地域の合計特殊出生率は1.84まで回復するとしており、出生力が人口置換水準近傍へ収斂するという見方に立っている。また人口転換のうち多死から少死への死亡力転換についてみれば、1950～55年にはわずか40年ほどであった発展途上地域の平均寿命は2045～50年までに男性は70年、女性は75年を超え、現在の先進地域並みの水準に到達する。

人口転換とは高出生率と高死亡率による均衡状態から、低出生率と低死亡率による均衡状態への一大転換であり、その必然的結果として人口増加と人口高齢化という2つの人口問題が起こる。1950年に25億であった地球人口は現在65億を数えており、中位推計によれば2050年までにさらに26億増えて91億に達する見込みである。人口転換が完了、言い換えれば出生力が置換水準に落ち着けば人口増加のポテンシャルは解消するわけだが、人口モメンタム（人口の慣性）が働くため、なお当分の間世界の人口は増加を続けることになる。経済発展に伴う発展途上国の人々の消費の飛躍的な拡大や地球の資源・環境条件の制約を考え合わせれば、「人口爆発」の危機が去ったと言うのは早計であろう。とりわけ発展途上地域の中でもことに開発水準が低い後発発展途上諸国（いわゆる最貧国）の人口が2005年現在の8億から2050年の17億へと倍増することは注意を要する⁷⁾。

このように世界人口は減速しながらも21世紀前半においてなお増加を続けるわけだが、人口総数の変化にもまして劇的なのは地球上の人口分布と年齢構成の変貌である。中位推計によれば、現在19%対81%という先進地域と発展途上地域の人口比は2050年には14%対86%に変わる。この間ヨーロッパの世界人口に占める割合は11%から7%に減ずるが、アフリカの世界人口に占める割合は14%から21%に増大する。今回の推計では将来の国際人口移動はほぼ現状の水準で一定と仮定されているが、国際人口移動の将来の動向についての予測は大変難しいといえよう。

人口高齢化は20世紀末にはもっぱら先進諸国の問題であったが、21世紀には現在の発展途上地域も含め全世界が直面する問題となる。本報告では図表に含めていないが、中位推計によれば1950年に23.9歳であった世界人口の中位数年齢（その年齢より若い人と年長の

7) 本報告では図表に含めることを省略したが、国連の世界人口推計はこの後発発展途上諸国 (least developed countries) についても人口など推計結果を別掲している。後発発展途上諸国は現在50か国あり、サハラ以南アフリカ、南アジアなどの国が多い。今回の中位推計によれば、2045～50年においても合計特殊出生率は2.57と高く、男女合計の平均寿命は66年で他の発展途上地域（76年）に比べても格段短い。

人の数が等しい年齢)は2005年現在28.1歳であるが、2050年には37.8歳になる。また2005年現在38.6歳(日本は42.9歳)である先進地域の中位数年齢は2050年には45.5歳(日本は52.3歳)になる。また全世界で65歳以上の高齢者は1950年には1億3100万人(世界人口の5.2%)いたが、2005年現在4億7600万人(同7.4%)おり、2050年には14億6500万人(同16.1%)に増える。さらに1950年には1400万人(世界人口の0.5%)に過ぎなかった80歳以上の高齢者(oldest-old)は、2005年現在8700万人(同1.3%)に増えており、2050年には3億9400万人(同4.3%)に急増する。2050年になると、65歳以上人口の78%、80歳以上人口の71%は現在の発展途上地域の住民によって占められる。人口高齢化は、経済、保健・医療・福祉、社会保障など多くの面で重大な問題を引き起こすが、その進行度は国による差が非常に大きく、技術・資金や経験の交流など国際協力が求められる分野の一つとなることだろう。

ここまで述べたように、世界人口の長期的な動きは多産多死の均衡から少産少死の均衡への人口転換の進行として大筋理解できるが、人口転換後、いわば「ポスト人口転換」期の人口の姿については人口学者もまだその将来像を十分描き切れていない。その一つの問題が、先進諸国を中心に現在は東アジアにも及んでいる少子化(人口置換水準を下回る低出生力)のゆくえである。今回の国連推計(中位推計)では日本など超少子化におちいつている先進国の合計特殊出生率が次第に回復し2045~50年には1.84に達するとしており、その期間の合計特殊出生率を1.39と仮定している社人研推計(中位)と異なっている。また平均寿命の伸長についても、はたして人類の寿命がどこまで伸びるのかという点について研究者の間で一致した見解は得られていない。さらにエイズ流行の長期的動向、東部ヨーロッパ(旧ソ連圏)における寿命の短縮と超低出生率などその影響が測りがたい問題も残っている。

世界人口推計はなお多くの課題を抱えているが、世界のすべての国を対象に100年間にわたる男女別・年齢別の人口推計が2年ごとに改訂されていることは非常に意義深いことであり、人口統計のみならず政策面でも各方面で不可欠の基礎資料をなしている。1994年にカイロで開かれた国際人口開発会議(ICPD)から10年経過した現在、国際社会では世界の貧困削減などを掲げた国連ミレニアム開発目標(MDGs)を2015年までに達成するための活動に努力が傾けられている。最新の国連世界人口推計2004年版は、政治、経済、社会、保健、福祉、ジェンダー、環境など様々な視点から21世紀の世界の諸問題に取り組むための海図として大いに活用されることであろう⁸⁾。

8) 国連の世界人口推計に関連した世界の人口問題などについての議論は下記を参照されたい。

阿藤(2000, 2002), 河野(2000, 2002a, 2002b), 河野・大淵(2002), 佐藤(2002), 第二次人口と開発分野別援助研究会(2003), 国連人口基金(2004)

文献

- 阿藤誠 (2000)『現代人口学：少子高齢社会の基礎知識』日本評論社。
- 阿藤誠 (2002)「人口爆発は過去の話か？」『世界と人口』第342号, pp.54-55.
- 国連人口基金 (2004)『世界人口白書2004』(財) 家族計画国際協力財団
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2002)『日本の将来推計人口－平成13 (2001) 年～62年 (2050) 年－ 附：参考推計 平成63 (2051) ～112 (2100) 年 平成14年1月推計』(研究資料第303号)
- 国立社会保障・人口問題研究所 (2005)『「人口統計資料集 2005」における国連世界人口推計2004年版の扱いについて』
- 河野禰果 (2000)『世界の人口』(第2版) 東京大学出版会。
- 河野禰果 (2002a)「世界人口の現状」日本人口学会 (編)『人口大事典』培風館, pp.35-41.
- 河野禰果 (2002b)「国連の世界将来人口推計」『統計』2002年4月号, pp.2-10.
- 河野禰果・大淵寛編 (2002)『人口と文明のゆくえ』原書房。
- 佐藤龍三郎 (2002)「地球人口100億の世紀：問題提起」『人口問題研究』第58巻1号, pp.3-11.
- 第二次人口と開発分野別援助研究会 (2003)『第二次人口と開発援助研究：日本の経験を活かした人口援助の新たな展開』国際協力事業団国際協力総合研修所。
- United Nations (2001a) *World Population Prospects: The 2000 Revision: Volume 1: Comprehensive Tables.*
- United Nations (2001b) *World Population Prospects: The 2000 Revision: Volume 3: Analytical Report.*
- United Nations (2003) *World Population Prospects: The 2002 Revision: Volume 1: Comprehensive Tables.*
- United Nations (2004) *World Population Prospects: The 2002 Revision: Volume 3: Analytical Report.*
- United Nations(forthcoming), *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 1: Comprehensive Tables.*
- United Nations(forthcoming), *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 2: Sex and Age Distribution of the World Population.*
- United Nations(forthcoming), *World Population Prospects: The 2004 Revision: Volume 3: Analytical Report.*

書 評 ・ 紹 介

石川義孝編著

『アジア太平洋地域の人口移動』

2005年2月, 明石書店, 407pp.

本書は平成12-14年度科学研究費補助金「アジア太平洋地域における人口移動変化の総合的研究」の研究成果であり、内外の地理学者による論文集である（本書の目次は次ページを参照）。本書の特筆すべき点は、国境という枠に限定されることなく、国内移動・国際移動両方の移動を扱ったことであろう。それだけでも圧倒されるが、この両者をアジア・太平洋という広大で多様な地域に含まれる9カ国（オーストラリア・タイ・中国・カナダ・トルコ・ネパール・マレーシア・日本・アメリカ）について概観しており、非常にスケールの大きな内容となっている。

本書は、第Ⅰ部「本書の意義と既往研究の潮流」、第Ⅱ部「国内人口移動」、そして第Ⅲ部「国際人口移動」から成っている。第Ⅰ部2章ではスケルドンが過去100年間にわたる人口移動現象と移動研究の潮流について概観する。そして、現在の移動の流れがより多面的になってきていることから、今後の移動研究が進むべき方向として国内移動と国際移動、自発的な移動と強いられた移動との相互関係を吟味し、より包括的なアプローチを産み出す必要があると述べている。過去の移動研究の歴史をふりかえり、今後の研究の進むべき道を示す移動研究者にとって大変参考になる論文である。

第Ⅱ部で評者にとって興味深かったのは、第6章である。ここではタイのセンサスを用い、バンコクとその近郊の人口移動・人口分布の変化を海外企業からの投資による企業の空間的分布との関係から論じている。立地した企業の業種によっては女性労働者を選好する傾向が強く、それが女性の移動を促し、企業立地地域における性比の変動につながるという関係が時系列で明らかにされている。マレーシアにおいても1980年代後半になされた積極的な海外投資誘致策が効を奏し、自由貿易特区の電子機器・電気関連産業の工場で女性労働者（多くはマレー系）が雇用され、女性（特にマレー系）の移動が促進された。しかし、投資と女性労働者選好、それに呼応する女性の国内移動については、人類学者の丹念なフィールドワークによってその実態が指摘されてはいたものの、データで実証されることはあまり無かったのではないだろうか。貴重な貢献だと思う。

第Ⅲ部で興味深かったのは、第8章のマレーシア・サラワク州をめぐる国際労働移動である。イバンによるサラワクからパプア・ニューギニアへの労働移動、クニャによるインドネシア・東カリマンタンからサラワクへの労働移動が、サラワク州政府の環境政策、それによる木材伐採企業の国境を越えた操業場所の変更という背景から論じられる。また、マレーシアのエスニック・グループ間で確立されていた階層構造が海外へと移植されていく構図も明らかにされており、非常に興味深かった。

地理学の扱う移動は空間を単位とし、空間をまたぐ人の流れと規模に重点をおく。また、移動距離や方向と空間との関係に着目するなど、非常にフィジカルである。そこでは移動者と非移動者のネットワーク、潜在移動者と社会・経済構造との関係等、個人間のミクロな関係や個人と社会の関係はあまり重視されず、Rural Sociology 出身の評者にとっては少々おもしろさに欠ける。しかし社会への有用性から考えれば、地理学のアプローチは地域計画策定などで非常に有効であろう。掲載されている論文からも多くの知見を得る事ができ、他分野での人口移動に対するアプローチの仕方には新鮮な刺激を受けた。

ただ本書の意義にある「国内・国際移動の連携」については、あと一步と感じた。例えば、個人の移動歴からどのような国内移動経験を経て、いつ、国外のどこへ行き着くのか、といった分析が必要ではないか。また、受入国における国際移動者の居住分布やその後の国内移動など、地理学の抱える課題はまだたくさんある。

目次

第Ⅰ部 本書の意義と既往研究の潮流

第1章 本書の意義

石川義孝

第2章 人口移動と人口移動研究—人口流動史編纂に向けての序論—

ロナルド・スケルドン

第Ⅱ部 国内人口移動

第3章 高齢者の移動に関する主要な理論的見解

カオ・リー・リャウ

第4章 オーストラリア、アデレード都市圏における人口移動の距離と方向

—「場の効果」概念を用いた分析—

田中和子

第5章 タイにおける人口移動と人口動態の相互関連

高橋眞一

第6章 バンコクおよびその近郊地域における近年の人口変化

—郊外化・工業立地分散・人口女性化—

中川聡史

第7章 中国の省間人口移動の諸特性—1990年センサスをもとに—

石原 潤

第8章 20世紀後半におけるカナダの人口移動の概観

山田 誠

第Ⅲ部 国際人口移動

第9章 マクロ・ミクロ二つのレベルでみたトルコの人口移動

金坂清則

第10章 ネパールからの国際労働移動—新しいパターンと動向—

ビム・プラサド・スベディ

第11章 マレーシア・サラワク州をめぐる国際労働移動

祖田亮次

第12章 日本の国際人口移動の転換点

石川義孝

第13章 アメリカ合衆国におけるアジア系移民の動向

—新移民法（1965）以後のハワイ州を事例に—

久武哲也

あとがき

石川義孝

索引

(千年よしみ)

毎日新聞社人口問題調査会編

『超少子化時代の家族意識：第1回人口・家族・世代世論調査報告書』

毎日新聞社，2005年1月5日発行

第二次世界大戦後から最近に至る長い間，日本でも出生力に関する課題といえば政策面でも研究面でも「家族計画」が中心的な主題であったといえる。「家族計画」を冠する全国世論調査が毎日新聞社人口問題調査会により1950年から2000年までほぼ2年ごとに半世紀にわたって続けられたことはまさに象徴的なことであった。

家族計画という語は，本来の意味としては個人やカップルが家族の健康や福利のために妊娠・出産・子育てを計画的におこなおうという理念を指し必ずしも人口問題と関係のないものであるが，人口過剰が懸念された時代に出生力低下をめざす人口政策の隠喩として使われた一面も否めないであろう。しかし状況は一変し，いまや少子化による人口減少と家族の危機が叫ばれる時代となった。そこで毎日新聞社人口問題調査会は25回に及んだ全国家族計画世論調査に終止符を打ち，新たに「人口・家族・世代に関する世論調査」を立ち上げた。その第1回調査は2004年4月，全国の20歳から49歳までの女性4,000人を対象に無作為標本調査として実施され，2,421人（60.5%）から有効回答得られた（内訳は既婚者1,620人，未婚者661人，離別者111人など）。本書はその報告書であり，調査結果を掲載するとともに，以下の通り，専門家による12の関連論文を収載している。

第1章「家族観の変化と超少子化」阿藤誠

第2章「現代女性の結婚・家族形成の実態と意識」高橋重郷

第3章「日本における同棲の現状」岩澤美帆

第4章「女性の就業と子育て支援策に関する分析：育児休業取得と保育サービス利用の視点から」
小川直宏

第5章「女性の就業と子育てコスト：ヨーロッパ4ヵ国との比較で見た日本の特徴」大沢真知子

第6章「『妊娠先行型結婚』の周辺」山田昌弘

第7章「現代女性の性と妊娠・出産の行動およびその伝承について」林謙治

第8章「ジェンダーに関する意識と実態」早瀬保子

第9章「女性の就労と夫婦の勢力関係」岩間暁子

第10章「少子化の背景にある家庭内性別役割分業：ジェンダー格差の存続」白波瀬佐和子

第11章「老親扶養をめぐって：人口転換の先駆と国際的貢献」黒田俊夫

第12章「世論調査による女性の結婚と出産に関する意識」岡崎陽一

このように本書の内容は多岐にわたっており様々な読み方が可能だが，やはり多くの読者の関心は書名にある現代日本の「超少子化」の要因および政策対応に関する人口学的研究の進展に本書がどのような寄与をなしているのかという点に向かうことだろう。

大まかにいえば，先進諸国が直面している（最近では韓国，中国など東アジア諸国にも及んでいる）少子化のメカニズムに関する人口学的分析の流れを見ると，テンポ効果（結婚・出産タイミングの遅れ）かカントム効果（生涯に生む子ども数の減少）かという第1段階の議論，結婚率の低下か夫婦出生力の低下かという第2段階の議論を経て，結婚・出産に関する意欲の低下が主因なのか，それとも意欲は保たれたまま結婚・出産の先送り（postponement）が起こっていることが主因なのかという

第3の議論の段階を迎えているともいえる。合計特殊出生率が1.5をも下回る超少子化社会では（しかも女性の生殖年齢の限界から先送りを後で完全に取り戻すことが困難なことを考え合わせると）、生殖過程への参入（初婚あるいは第1子出産）年齢が出生力決定の鍵を握ることは明らかであり、「先送り」という現象は研究対象として今日非常に大きな意味を持っている。

そのような視点から12人の分析を見ていくと、総論にあたる阿藤論文（第1章）に続く第2章（高橋論文）はこの「意欲か先送りか」という議論のうち主に結婚・出産に関する意欲の問題を扱っており、第3章から第6章までは「先送り」の諸相を扱っているとも読める。すなわち、岩澤論文は婚姻が減少する中で最初のパートナー関係が同棲である割合が決して少なくないことを指摘し、小川論文は育児休業時の所得補償額の引き上げと都市圏の保育待機率減少が有配偶女性の労働参加率を高める可能性を示唆した。また大沢論文は子育てコストを下げるための両立支援策を探り、山田論文はいわゆる「出来ちゃった婚」に着目し、妊娠・出産を「合理的選択」の所産として考える若者とまったく何も考えない若者への二極化傾向を指摘した。林論文（第7章）は、本書の論文の多くが社会学・経済学的視点に立つのに対し、リプロダクティブ・ヘルスの観点から性生活、避妊、出産などに関わる母から娘への伝承に焦点を当てた。第8、9、10章はいずれもジェンダーの視点に立った分析であり、早瀬論文はとりわけ避妊、婚姻・離婚の自由、夫婦別姓制度などに関する意識と実態に注目し、いまだ変化の途上にあることを示唆した。岩間論文は夫婦の勢力関係が妻の就労によって「夫婦分業型（妻優位型あるいは夫優位型）」から「夫婦共同型」さらには「夫婦独立型」へと変化する可能性を示唆し、白波瀬論文は親世代の家庭内性別役割分業のあり様が子世代の家庭のあり様に重要な影響を及ぼしているという分析結果を示した。最後に黒田論文（第11章）は少子高齢化が進む中で日本人の老親扶養意識の変化について論じ、岡崎論文（第12章）は少子化現象の主な原因が女性の出産意欲の低下というより結婚率の低下あるいは結婚の遅れにあることを重視し、結婚・出産・育児と就労の調和を可能にするための、個人の努力を超えた社会的な施策の必要性を説く。

本調査プロジェクトのリーダーを務めた阿藤誠氏は2005年3月末、国立社会保障・人口問題研究所所長退官にあたり人口学研究者としての約35年を回顧し、この間2つの“FP”が唱えられ「FPからFPへ」の転換がみられたことが強く印象に残ったと述懐した。2つのFPとは“family planning”（家族計画）と“family policy”（家族政策）であり、阿藤氏は1970年代以降わが国の出生力関連政策の課題が前者から後者へ移行したことを如実に表現したのであった。「家族政策」という語の定義には議論の余地があるが、かつてのFPが子どもの供給能力が子どもの需要を上回っていた時代の主題であったのに対し、新しいFP、おそらくは従来の概念から大きく拡張された「家族政策」が子どもの供給が子どもの需要を下回る少子化時代の政策対応の主軸となる可能性は今後大いに高まると考えられる。本調査報告書はそのような政策・研究両面における新たな展開に明らかに一つの寄与をなし得たといつてよい。同時に少子化社会の諸問題に関心をもつ研究者、専門家、市民、学生にとっても有益な参考書となることだろう。

付録として収録された旧家族計画世論調査の結果概要ならびに本調査結果と分析の長めの英文要約も有用である。本調査がこのような新しい視点に立った人口や家族に関する基礎研究と政策研究、さらには国民的議論の牽引車として今後も継続されることを大いに期待する。ただ好みの問題かもしれないが「人口・家族・世代に関する世論調査」という調査の名称はいささか長すぎる感がある。

（佐藤龍三郎）

新刊紹介

○対象：図書委員会等の選書や寄贈により、図書室に受け入れたもののうち、人口分野に関する新刊図書・資料

○受入期間：2005年1月～2005年3月

○記載事項：著・編者（又はシリーズ名）

書名（第1行目がシリーズの場合は省略し内容細目へ）. by 著・編者（第1行目と同じ場合は省略）/ 発行地：発行所（第1行目と同じ場合、または著・編者と同じ場合は省略）、発行年
ページ数、大きさ（シリーズ名）
注記（または内容細目）

和書（著者名の50音順）：

1. 目黒依子、西岡八郎編

少子化のジェンダー分析./ 東京：勁草書房, 2004.5.15
243pp. 22cm（双書 ジェンダー分析 4）

2. 井上輝子、江原由美子編

女性のデータブック 第4版 性のからだから政治参加まで./ 東京：有斐閣, 2005.1.10
333pp. 22cm
初版（1991年4月25日）、第2版（1995年3月30日）、第3版（1999年12月20日）
PART1 データ・ファイル / 1 結婚・家族はどう変わったか [善積京子] / 2 性・こころ・からだ [浅野千恵] / 3 女性と暴力 [内藤和美] / 4 女性と労働 [服部良子] / 5 教育とジェンダー [堀内かおる] / 6 マスメディアとジェンダー [諸橋泰樹] / 7 男女共同参画はどこまで進んだか [国広陽子] / 8 女性の政治参加とジェンダー政策 [矢澤澄子] / PART2 戦後女性史年表（1945～2004年） / PART3 女性関連主要法令

3. 小井土彰宏編著（駒井洋監修）

移民政策の国際比較./ 東京：明石書店, 2003.7.25
456pp. 20cm（講座 グローバル化する日本と移民問題 第I期 第3巻）
第1章 岐路に立つアメリカ合衆国の移民政策—増大する移民と規制レジームの多重的再編過程 [小井土彰宏] / 第2章 「共和主義的統合」の終わりと「多文化主義」のはじまり—フランスの移民政策 [稲葉奈々子] / 第3章 ドイツの移民政策—移民国型政策へのシフト? [久保山亮] / 第4章 英国の移民政策と庇護政策の交錯 [柄谷利恵子] / 第5章 欧州連合による移民政策 [若松邦弘] / 第6章 ブラジル出移民の現状と移民政策の形成過程—多様な海外コミュニティとその支援への取り組み [イシカワ エウニセアケミ] / 第7章 中国における海外移動人口に関わる政策の変容—イノベーション移転の視角をふまえて [陳立行] / 第8章 フィリピンの海外雇用政策—その推移と「海外労働者の女性化」を中心に [小ヶ谷千穂] / 終章 移民受け入れ国の政策比較—重層的管理構造の形成の傾向と多様性 [小井土彰宏 / 資料1 移民受け入れ国の政策比較対照表 / 資料2 受け入れ各国の移民統計資料

4. 青少年育成推進本部

青少年育成施策大綱 平成15年12月. [電子資料 data] / 東京：, 2003.12.9
38pp. 100KB

URL: <http://www8.cao.go.jp/youth/suisin/yhonbu/taikou.pdf>

青少年育成推進本部の設置：次代を担う青少年の育成に関する施策について、関係行政機関相互間の緊

密な連絡を確保するとともに、総合的かつ効果的な推進を図るため設置。内閣総理大臣を本部長とし全閣僚を構成員とする

5. 総務省統計局編

国勢調査報告 平成12年 第9巻 新産業分類特別集計 —日本標準産業分類第11回改訂に伴う組替集計結果— / 東京： ， 2005.2
420pp. 27cm

6. 統計数理研究所

調査モード間の比較研究 ～2002年度・2003年度調査～ / 東京： ， 2004.10
107pp. 26cm (研究レポート 93)
国民性調査委員会が2003年秋に実施した「日本人の国民性 第11次全国調査」の調査結果の一部と、これに関連して2002年秋から2003年の間に実施した調査の結果をまとめたもの

7. 内閣府 [共生社会政策統括官] 編

少子化社会白書 平成16年版 / 東京： ， ぎょうせい， 2004
199pp. 30cm
別タイトル：少子化の状況及び少子化に対処するために講じた施策の概況に関する年次報告 平成15年度 第161回国会（臨時）提出

8. 速水融，小嶋美代子

大正デモグラフィ 歴史人口学で見た狭間の時代 / 京都： 文藝春秋， 2004.1.20
248pp. 18cm (文春新書 358)

9. 本田由紀編（東京大学社会科学研究所附属日本社会研究情報センター編集協力）

女性の就業と親子関係 母親たちの階層戦略 / 東京： 勁草書房， 2004.5.15
211pp. 22cm (双書 ジェンダー分析 6)
東京大学社会科学研究所に設けられたグループ共同研究「二次分析研究会2002テーマB」(2002年6月—2003年3月，事務局：本田由紀)における分析の成果を取りまとめたもの。
第I部 就業 第1章 女性の階層と就業選択—階層と戦略の自由度の関係— / 第2章 既婚女性の就業と世帯所得間格差のゆくえ / 第3章 晩婚化と女性の就業意識 / 第4章 育児休業取得をめぐる女性内部の「格差」—「利用意向格差」と「取得格差」を手がかりに— / 第5章 女性の就業年数に及ぼす地域の条件 / 第II部 子育て 第6章 家族の教育戦略と母親の就労—進学塾通塾時間を中心に— / 第7章 小中学生の努力と目標—社会的選抜以前の親の影響力— / 第8章 父親の養育行動と子どものディストレス—「教育する父」の検証— / 第9章 子どもに家事をさせるということ—母親ともう1つの教育的態度— / 第10章 「非教育ママ」たちの所在

10. 毎日新聞社人口問題調査会編

超少子化時代の家族意識 人口・家族・世代世論調査報告書 第1回 / 東京： 毎日新聞社， 出版協力：日本大学人口研究所，国連人口基金（UNFPA）， 2005.1.5
614pp. 22cm

洋書（著編者名のアルファベット順）：

Demographic and Health Survey [DHS]

11. DHS Wealth Index. [by] Rutstein, Shea Oscar, & Johnson, Kiersten / Calverton, Maryland: ORC Macro, 2004.8
80pp. 28cm (DHS Comparative Reports No.6)

12. Philippines: National Demographic and Health Survey, 2003. [by] [Philippines], National Statistics Office (NSO), & ORC MACRO/ Manila, Philippines: [Philippines] National Statistics Office (NSO); Calverton, Maryland: ORC MACRO, 2004.10
401pp. 28cm (Demographic and Health Survey)

13. Fleischhacker, Jochen, de Gans, Henk A., & Burch, Thomas, K. (eds.)
Populations, Projections and Politics: Critical and Historical Essays on Early Twentieth Century Population Forecasting./ Amsterdam, Netherlands: Rozenberg Publishers, 2003
283pp. 24cm (Population Studies)

14. Green, Edward C.
Rethinking AIDS Prevention: Learning from Successes in Developing Countries./ Westport, Connecticut, London: Praeger Publishers, 2003
382pp. 25cm

15. Harper, Sarah (ed.)
Families in Ageing Societies: A Multi-Disciplinary Approach./ Oxford, UK: Oxford University Press, 2004
221pp. 24cm

16. Hermalin, Albert I. (ed.)
The Well-Being of the Elderly in Asia: A Four-Country Comparative Study./ Ann Arbor, Michigan: University of Michigan Press, 2002
639pp. 24cm

17. Mohammed, Nadeya Sayed Ali
Population and Development of the Arab Gulf States: The Case of Bahrain, Oman and Kuwait./ Aldershot, UK: Ashgate, 2003
199pp. 23cm

18. Petersen, William
From Persons to People: Further Studies in the Politics of Population./ New Brunswick, New Jersey: Transaction Publishers, 2002
256pp. 24cm

19. Phillips, Howard, & Killingray, David (eds.)
The Spanish Influenza Pandemic of 1918-19: New Perspectives./ New York: Routledge Taylor & Francis Group, 2003
378pp. 24cm (Routledge Studies in the Social History of Medicine)

20. Roth, Eric Abella
Culture, Biology, and Anthropological Demography./ Cambridge, UK: Cambridge University Press, 2004
228pp. 23cm (New Perspectives on Anthropological and Social Demography, 3)

21. Rothenbacher, Franz

The European Population since 1945[with CD-ROM]./ New York, US:
Palgrave Macmillan, 2005

1058pp. 24cm (The Societies of Europe)

A Series of Publications by the Mannheim Centre for European Social Research

Information has been made completely machine-readable (Excel) according to standard rules and across countries and time periods. In addition to demographic indicators, absolute figures has been included for further individual, in-depth analysis

COUNTRY CHAPTERS: Austria Belgium Czechoslovakia, Czech Republic and Slovakia
Denmark Finland France Germany Greece Hungary Iceland Ireland Italy Luxembourg The
Netherlands Norway Poland Portugal Spain Sweden Switzerland United Kingdom PART THREE:
APPENDICES A note on the CD ROM Bibliography"

22. Spencer, Sarah

The Politics of Migration: Managing Opportunity, Conflict and Change./ Oxford, Malden, MA:
Blackwell Publishing, 2003

219pp. 25cm (Political Quarterly Special Issues)

United Nations (UN), Department of Economic and Social Affairs, Population Division

23. World Population Monitoring 2002: Reproductive Rights and Reproductive Health./

New York: United Nations, 2003

188pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/215 - Sales No.E.02.XIII.14)

24. World Urbanization Prospects: The 2003 Revision./ New York: , United Nations, 2004.10

333pp. 28cm (ST/ESA/SER.A/237 - Sales No.E.04.XIII.6)

研究活動報告

特別講演会 (1月7日, Prof. Doo-Sub KIM)

2005年1月7日(金)午後3時~5時に当研究所で、韓国漢陽大学(Hanyang University)社会科学の金斗燮(Doo-Sub KIM)教授が“Theoretical Explanations of Rapid Fertility Decline in Korea”(「韓国における少子化の理論的考察」)と題された特別講演を行い、韓国人口専門家の鈴木透室長が討論者を務めた。金教授は韓国を代表する人口社会学者で韓国統計庁の顧問も務めており、同庁発行の編著*The Population of Korea*(KNSO, 2004)と題されたセンサス・モノグラフでは総論“Population Growth and Transition”を執筆した。また、金教授は韓国の人口のみならず、北朝鮮、中国朝鮮族、在外韓国人の人口に関する研究も行っている。韓国の少子化が注目を集めていることもあり、大学等の正月休み中にもかかわらず盛況で、活発な議論が行われた。

今回の特別講演は平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」(主任研究者:小島宏)の一環として恩賜財団母子愛育会による推進事業を通じて1月5日(水)~18日(火)に金教授が招聘された機会を捉えて行われた。その間、1月11日(火)にはお茶の水女子大学(COE/F-GENS)で“Sex Ratio at Birth in Korea: Changing Trends and Regional Differentials”と題された講演を行うとともに、1月13(木)日には分担研究者の伊藤正一教授のお世話により関西学院大学経済学部で当研究所講演と同じ題目の講演を行った。なお、特別講演会での報告論文は当研究所のウェブジャーナル*Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, 6/2005に掲載される予定で、お茶の水女子大での報告論文はフランス国立人口研究所(INED)発行の*Population*, Vol.59, No.6, 11-12/2004に“Missing Girls in South Korea: Trends, Levels and Regional Variations”と題されて掲載されているので、ご興味のある方は参照されたい。(小島 宏記)

ワークショップ「東アジアにおける少子化と少子化対策」

2005年3月14日(月)午後当研究所第4・5会議室でワークショップ「東アジアにおける少子化と少子化対策」(Workshop on Low Fertility and Policy Responses in East Asia)が、平成14~16年度厚生労働科学研究費補助金・政策科学推進研究事業「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」(主任研究者:小島宏)の最終成果発表会として、以下のプログラムの通り行われた。

- 13:30-13:40 「韓国・台湾・シンガポール等における少子化と少子化対策に関する比較研究」の概観
小島 宏
- 13:40-14:20 「韓国の出生力はなぜ日本より低いか?」
鈴木 透
- 14:20-15:00 "Local Government's Population Policy to Cope with Low Fertility in South Korea: A Preliminary Status Report"
(「韓国における地方自治体の少子化対策:調査結果速報」)

Kwang Hee JUN

(全 廣熙)

(Professor of Sociology, Chungnam National University)

(忠南国立大学社会学科教授)

15:00-15:20 休憩時間 Break

15:20-16:00 「台湾における少子化と少子化対策」

伊藤正一

(関西学院大学経済学部教授)

16:00-16:40 「シンガポールと香港における少子化と少子化対策」

佐々井 司

16:40-17:20 「日本における地方自治体の少子化」

山内昌和・西岡八郎

17:20-18:00 全体討論

外国人研究協力者で韓国における出生力研究の第一人者である全教授の韓国からの特別参加を得て、韓国における少子化と地方自治体の少子化対策に関する講演をしていただいたため、研究所内外から多数の参加があり、活発な議論が行われた。なお、同教授の講演の基になった調査報告書はプロジェクトの最終報告書（平成14年度～16年度総合研究報告書）に掲載され、“The Transition to Sub-Replacement Fertility in South Korea: Implications and Prospects for Population Policy”と題された論文は当研究所のウェブジャーナル *Japanese Journal of Population*, Vol.3, No.1, 6/2005に掲載される予定で、分担研究者の論文の一部は本誌第61巻第2号、6/2005にプロジェクト特集として掲載されることになっているので、ご興味のある方は参照されたい。（小島 宏記）

日本地理学会2004年度春季学術大会

日本地理学会2005年度春季学術大会が、2004年3月27日～30日、青山学院大学青山キャンパス（東京都渋谷区）において開催された。口頭177件、ポスター65件の計232件の一般発表、53件の発表を含む5つのシンポジウムが行われた。人口関連分野についても多数の報告がなされた。以下、主なものについて発表題目を紹介する。

「山形県庄内地域出身者の還流移動」

江崎雄治（専修大）、山口泰史（荘銀総研）、松山薫（東北公益文科大）

「山形県庄内地域における学卒Uターン者の就職プロセス」

山口泰史（荘銀総研）、江崎雄治（専修大）、松山薫（東北公益文科大）

「地方圏実業高校卒業生のライフコース」 神谷浩夫（金沢大）、中澤高志（学振特別研究員）

「ライフコースから見た韓国女性の就職移動」 李賢郁（東京大・院）

「マラリアに関連する赤血球遺伝子の頻度と住民のマラリア観の関係」

小林茂（大阪大）、濱野真二郎（九州大）、白川卓（神戸大）、鈴木朗（九州大・院）

「日本における HIV 感染症の時空間的モデリング」

中谷友樹（立命館大学）、中瀬克己（岡山市保健所）、小坂健・岡部信彦（国立感染症研）

「2030年における日本の市区町村別将来推計人口」

小池司朗・山内昌和（国立社会保障・人口問題研究所）

（山内昌和記）

『人口問題研究』編集委員

所外編集委員 (50音順・敬称略)

稲葉 寿 東京大学大学院数理科学研究科
大淵 寛 中央大学経済学部
河野 稠果 麗澤大学国際経済学部
嵯峨座晴夫 早稲田大学人間科学部
清水 浩昭 日本大学文理学部
高橋 眞一 神戸大学経済学部
津谷 典子 慶應義塾大学経済学部
早瀬 保子 元日本貿易振興機構アジア経済研究所
開発研究センター
古郡 鞆子 中央大学経済学部
堀内 四郎 Laboratory of Populations
Rockefeller University

所内編集委員

阿藤 誠 所長
島崎 謙治 副所長
本田 達郎 企画部長
小島 宏 国際関係部長
佐藤龍三郎 情報調査分析部長
西岡 八郎 人口構造研究部長
高橋 重郷 人口動向研究部長

編集幹事

金子 隆一 企画部室長
鈴木 透 国際関係部室長
白石 紀子 情報調査分析部室長

人 口 問 題 研 究

第61巻第1号
(通巻第253号)

2005年3月31日発行

編 集 者
発 行 者

国立社会保障・人口問題研究所

東京都千代田区内幸町2丁目2番3号 〒100-0011

日比谷国際ビル6階

電話番号：東京(03)5253-1111 内 4432

F A X：東京(03)3591-4818

印 刷 者

大和綜合印刷株式会社

東京都千代田区飯田橋1丁目12番15号

電話番号：東京(03)3263-5156

目次 第61巻第1号 (2005年3月刊)

特集：都道府県及び市区町村将来人口推計に関連した研究（その2）

近年の地域出生力

—都市圏を単位とした1980～2000年の変化と格差の検討—

.....山内昌和・西岡八郎・小池司朗・1～17

資料

わが国における近年の人口移動の実態

—第5回人口移動調査（2001年）の結果より—

.....西岡八郎・清水昌人・千年よしみ・

小池司朗・江崎雄治・小林信彦・18～40

国連世界人口推計2004年版の概要.....佐藤龍三郎・石川晃・41～85

書評・紹介

石川義孝『アジア太平洋地域の人口移動』（千年よしみ）86～87

毎日新聞社人口問題調査会『超少子化時代の家族意識

第1回人口・家族・世代世論調査報告書』（佐藤龍三郎）88～89

新刊紹介

.....90～93

研究活動報告

.....94～95